

2020年度 事業報告書

女性の自立と自活



学校法人 共立女子学園

トップメッセージ

～ 「共立リーダーシップ」の発揮 ～ 第二期中期計画の3年目を終えて

5年計画である第二期中期計画の3年目が終了、その活動報告となる2020年度の事業報告書を取りまとめました。

第二期中期計画の進捗状況は、おおむね順調に進捗していると言えます。とりわけ、共立女子大学ビジネス学部が2020年4月、第一期生となる入学生168名（入学定員150名）を迎えスタートしたことは、本学園にとって新たな歴史を刻む大きな一歩となりました。評価指標の設定は、背伸びをしなくては届かないレベルにしましたが、この他にも、5年計画を待たずして達成することができた計画が複数あることは大きな成果です。一方、苦慮している計画も見受けられます。感覚に頼らず、事実（エビデンス）に基づく議論を通じて、工夫や改善を進めていく必要があります。全ての進捗状況を「第二期中期計画進捗結果一覧（p.10）」として作成・可視化しましたので、簡単に把握することができます。

さて、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響を大きく受けることになった一年でした。コロナ禍により、これまで当然のことと考えられていた認識、思考、社会全体の価値観などが劇的に変化したり、3密を避けるといった、日常生活や経済活動など様々な社会的活動が制限されることになりました。ワクチンへの期待が高まっていますが、今しばらくはこの状況が続くと言えます。

このような状況下では、「良樹細根、大樹深根」という言葉がとても当てはまると感じました。良樹・大樹にするためには、根を細かく、深く張っていく時期が大切、豊かな実りを得るためには、強い枝葉、太い幹、細かく深い根、そして質の良い土壌が必要ですが、何事も根が先で葉は後だということです。コロナという未知との遭遇に対して、為すべきことに惑い慌てることなく、「学びを止めない」、「誰一人取り残さない」ことを大方針に、泰然自若の精神で教育機関として最も重要である「学びの保障」のために必要なことを、一つひとつ丁寧に対応するように心がけました。学生・生徒・園児・保護者・教職員ほか、全ての人との物理的距離に制限があったとしても、心理的距離が絶対に生まれないように、きめ細かく対応致しました。

このような有事の際は目の前の実務に追われるため、俯瞰的な視点に立ちビジョンを共有したり、第二期中期計画の達成に向けてリーダーシップを発揮するといったことは、ついつい「後回し」にしてしまいがちです。コロナ禍が第二期中期計画と教職員との間にも割り込み、距離をつくったり、活動を阻害したりはしないかという一抹の不安を感じていましたが、結論から言うと、それは杞憂に終わりました。

第二期中期計画策定時、課題を自分ごととして受け止めることができるように設計を工夫したことで各部門の活動計画や教職員の行動計画にしっかりと落とし込まれていること、コロナ危機を乗り越えるための創意工夫や試行錯誤の連続が第二期中期計画の達成と強く関係していること、コロナ前ではさほどその意味を問うこともなかったコミュニケーションの価値を再認識し、他者とともに環境変化を前向きに受けとめ具体的な行動を起こす意欲が一段と高まったことなどから、冒頭記載の通り、第二期中期計画を全体的に進展させることができました。学生・生徒・園児・保護者・教職員はもちろん、本学園に関係する全てのステークホルダーの皆様に対して、これほどまでに感謝の気持ちを強く実感した一年はありません。ご支援・ご尽力の数々に改めて御礼申し上げます。

2021年度、引続き第二期中期計画の達成に尽力しますが、2023年度から始まる第三期中期計画の策定に向けた検討を始める年度でもあります。国際化や少子高齢化社会の進展とともに、人工知能やロボットが社会に溶け込みデジタル化が急速に進んでいく時代の到来を見据え、「社会に広く貢献できる自立した人材の育成」という本学園の社会的存在意義を確認しながら策定していきます。

「立つ」という字には、足を伸ばして体をまっすぐ支えるという意味があります。「共立」を冠にする本学園は、共に支え合うリーダーシップ「共立リーダーシップ」を誰もが発揮する教育機関として、持続的な社会の発展に向けて、これからも貢献していきます。



学校法人 共立女子学園
理事長 御手洗 康

目次

1. 法人の概要	- 1 -
(1) 基本情報	- 1 -
①法人の名称	- 1 -
②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス	- 1 -
(2) 建学の精神	- 1 -
(3) 共立女子学園の沿革	- 2 -
(4) 設置する学校・学部・学科等	- 3 -
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	- 3 -
(6) 収容定員充足率	- 4 -
(7) 役員の概要	- 4 -
(8) 評議員の概要	- 5 -
(9) 教職員の概要	- 5 -
2. 事業の概要	- 6 -
(1) 主な教育・研究の概要	- 6 -
(2) 中期計画及び事業計画の進捗状況	- 7 -
①進捗度の評価に関する基本的な考え方	- 7 -
②中期計画の進捗結果一覧	- 7 -
③- 1. 2020 年度事業報告トピックス	- 10 -
③- 2. 2020 年度事業報告	- 18 -
I. 共立女子大学・共立女子短期大学	- 18 -
I-1. 学生確保	- 18 -
I-2. 教育の質	- 20 -
I-3. 学生生活	- 25 -
I-4. 学修支援・授業支援	- 28 -
I-5. 就業力	- 30 -
I-6. 地域連携	- 32 -
I-7. 教学マネジメント	- 34 -
II. 共立女子中学高等学校	- 36 -
II-1. 生徒確保	- 36 -
II-2. 教育の質	- 37 -
II-3. 教育力	- 39 -
II-4. 進路	- 40 -
II-5. 管理運営	- 42 -
III. 共立女子第二中学校高等学校	- 43 -
III-1. 生徒確保	- 43 -
III-2. 教育の質	- 45 -
III-3. 教育力	- 47 -
III-4. 進路	- 48 -
III-5. 管理運営	- 50 -
IV. 共立大日坂幼稚園	- 51 -
IV-1. 園児確保	- 51 -
IV-2. 教育の質	- 52 -
IV-3. 教育力	- 53 -
IV-4. 保護者との連携・協力	- 53 -
IV-5. 管理運営	- 54 -
V. 共立女子学園	- 55 -
V-1. 財政	- 55 -
V-2. 人事	- 57 -
V-3. 施設設備	- 59 -
V-4. 櫻友会・後援会・地域等との連携	- 61 -
3. 財務の概要	- 62 -
(1) 決算の概要	- 62 -
①貸借対照表関係	- 62 -
②資金収支計算書関係	- 65 -
③事業活動収支計算書関係	- 70 -
(2) その他	- 74 -
①有価証券の状況	- 74 -
②借入金の状況	- 74 -
③学校債の状況	- 74 -
④寄付金の状況	- 74 -
⑤補助金の状況	- 75 -
⑥収益事業の状況	- 75 -
⑦関連当事者等との取引状況	- 75 -
⑧学校法人間財務取引	- 75 -
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	- 76 -

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人共立女子学園

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

住所 : 東京都千代田区一ツ橋 2-2-1
電話番号 : 03-3237-2838
FAX 番号 : 03-3237-2767
ホームページ : <https://www.kyoritsu-wu.ac.jp/univ/>

(2) 建学の精神

女性の自立と自活

本学は「共立女子職業学校」として、明治 19 年（1886 年）に 34 名の発起人により共同設立されました。

明治 19 年（1886 年）は封建体制から脱してまだ 20 年たらず、立憲国家の体制も整っていなかった時代です。当時の女性は、父、兄、夫に生活を依存し、彼らに不幸があれば、たちまち貧苦にあえぐという境遇でした。そういった境遇を改善し、女性の自立をはかるためには、女性に適した職業教育が必要であると痛感した先覚者 34 名によって、共立女子職業学校は設置されました。

共立女子職業学校の設立趣意書には、「女子の職業学校を設け、専ら女子に適する諸(々)の職業を授ける」という設置の理念が記されています。「設置願」及びその趣旨に基づいて作られた「共立女子職業学校規則摘要」によれば、「女子に適応する諸職業を授け広く世の婦女子に実業を得しめんとする」という設置の目的が記されています。

当時の女子教育はまだ低調でしたが、そうした時代に女子職業学校を創設した意義は極めて大きいものと言えます。また、女子職業学校という名称自体、使われた例がなく極めて斬新なものでした。女性が自立自活していくために必要な教養の意義を理解し、職業教育を実践していくことを目指した本学は、女子教育の歴史において、実学教育のパイオニアであると言えます。本学は革新的な女子教育を実践する理想と気概に満ち溢れてスタートしました。

(3) 共立女子学園の沿革

明治	19年	3月	共立女子職業学校創立
昭和	3年	10月	共立女子専門学校設置
	11年	4月	共立高等女学校設置
	22年	4月	共立女子中学校設置
	23年	4月	共立女子高等学校設置
	24年	4月	共立女子大学家政学部 生活学科・被服学科 および別科を設置
	25年	4月	共立女子大学短期大学部家政科設置
	26年	3月	財団法人私立共立女子学園を学校法人に改組
	26年	4月	共立女子大学短期大学部に被服別科を設ける
	28年	4月	共立女子大学文芸学部（文学専攻・芸術学専攻）設置
	〃	〃	共立女子大学短期大学部に文科第一部、文科第二部を設置
	30年	4月	大日坂幼稚園設置
	37年	4月	家政学部被服学科を服飾学科と改称
	41年	4月	共立女子大学大学院文芸学研究科（英文学専攻・演劇学専攻）修士課程設置
	〃	〃	家政学部生活学科に食物学専攻、管理栄養士専攻設置
	43年	4月	家政学部生活美術学科を設置し、生活学科を食物学科、服飾学科を被服学科と改称
	45年	4月	共立女子第二高等学校設置
	48年	4月	共立女子大学短期大学部を共立女子短期大学と改称
	51年	4月	大学院文芸学研究科に日本文学専攻設置
	55年	4月	共立女子大学大学院家政学研究科（被服学専攻・食物学専攻）修士課程設置
	59年	4月	共立女子第二中学校開校
平成	元年	4月	共立女子短期大学家政科を共立女子短期大学生活科学科と改称
	2年	4月	共立女子大学国際文化学部設置
	6年	4月	共立女子大学大学院家政学研究科（人間生活学専攻）博士後期課程設置
	〃	〃	共立女子大学大学院比較文化研究科（比較文化専攻）修士課程設置
	12年	4月	共立女子大学家政学部食物学科を食物栄養学科と改称
	16年	4月	共立女子短期大学に看護学科を増設
	18年	3月	共立女子短期大学別科を廃止
	〃	4月	共立女子中学高等学校 中高一貫教育体制により高等学校は生徒募集を停止
	19年	4月	家政学部建築・デザイン学科および児童学科を設置し、生活美術学科は学生募集を停止
	〃	〃	文芸学部文芸学科を設置し、文芸学部文学専攻・芸術学専攻は学生募集を停止
	〃	〃	国際学部国際学科を設置し、国際文化学部国際文化学科は学生募集を停止
	〃	〃	文科第一部を文科に改称、専攻分離を廃止
	〃	〃	共立女子短期大学文科第二部の学生募集を停止
	20年	3月	共立女子短期大学文科第二部廃止
	22年	4月	大日坂幼稚園を共立大日坂幼稚園と改称
	23年	4月	共立女子大学大学院家政学研究科（建築・デザイン専攻および児童学専攻）博士前期課程設置
	〃	〃	共立女子大学大学院国際学研究科（国際学専攻）修士課程を設置し、 共立女子大学大学院比較文科研究科（比較文化専攻）は学生募集を停止
	25年	4月	共立女子大学看護学部設置
	〃	〃	共立女子短期大学看護学科の学生募集を停止
	26年	3月	共立女子大学家政学部生活美術学科・文芸学部文学専攻・国際文化学部廃止
	27年	3月	共立女子大学大学院比較文化研究科廃止
	〃	〃	共立女子大学文芸学部芸術学専攻廃止
	27年	4月	共立女子大学大学院文芸学研究科（文芸学専攻）修士課程を設置し、 共立女子大学大学院文芸学研究科（日本文学専攻・英文学専攻・演劇学専攻） は学生募集を停止
	28年	3月	共立女子短期大学看護学科廃止
	29年	3月	共立女子大学大学院文芸学研究科（日本文学専攻・英文学専攻・演劇学専攻）廃止
	29年	4月	共立女子大学大学院看護学研究科（看護学専攻）修士課程を設置
令和	2年	4月	共立女子大学ビジネス学部設置

(4) 設置する学校・学部・学科等

共立女子大学大学院	家政学研究科		
	文芸学研究科		
	国際学研究科		
	看護学研究科		
共立女子大学	家政学部	被服学科	
		食物栄養学科	食物学専攻
			管理栄養士専攻
		建築・デザイン学科	
		児童学科	
	文芸学部	文芸学科	
	国際学部	国際学科	
	看護学部	看護学科	
	ビジネス学部	ビジネス学科	
共立女子短期大学	生活科学科		
	文科		
共立女子中学校			
共立女子高等学校			
共立女子第二中学校			
共立女子第二高等学校			
共立大日坂幼稚園			

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2020年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
共立女子大学大学院	家政学研究科	博士課程（前期）	32	7	64	16
		博士課程（後期）	3	2	9	12
	文芸学研究科	20	4	40	15	
	国際学研究科	15	2	30	4	
	看護学研究科	5	1	10	3	
共立女子大学	家政学部	445	467	1,760	1,722	
	文芸学部	350	399	1,400	1,504	
	国際学部	250	269	1,000	1,084	
	看護学部	100	104	400	389	
	ビジネス学部	150	168	150	168	
共立女子短期大学	生活科学科	100	125	200	219	
	文科	100	125	200	215	
共立女子中学高等学校	中学	320	333	960	992	
	高校	360	316	1,080	944	
共立女子第二中学校高等学校	中学	160	75	480	191	
	高校	240	154	720	473	
共立大日坂幼稚園		35	39	105	105	

(注)・開設又は収容定員を変更してから、学年進行中の学部等の場合は、入学定員を表示し、収容定員は当該年度の在学年次分を計上している。

・共立女子中学高等学校（高校）は、2012年度より中高一貫教育の実施のため入学者320名の受け入れとしている。

(6) 収容定員充足率

学校名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
共立女子大学大学院	0.40	0.39	0.41	0.38	0.34
共立女子大学	1.11	1.13	1.10	1.06	1.10
共立女子短期大学	1.20	1.21	1.18	1.00	1.08
共立女子高等学校	0.88	0.87	0.88	0.87	0.87
共立女子第二高等学校	0.74	0.70	0.65	0.66	0.65
共立女子中学校	1.04	1.04	1.04	1.03	1.03
共立女子第二中学校	0.38	0.35	0.34	0.35	0.39
共立大日坂幼稚園	1.07	1.05	1.01	1.00	1.00

(注)・毎年度5月1日現在の在籍学生数、生徒数、園児数で算出している。

・共立女子高等学校は、2012年度より中高一貫教育の実施のため収容定員1,080名のところ960名の受け入れとしている。

(7) 役員の概要

理事定員数 12～14名

	氏名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職
1	御手洗 康	2016年4月1日	常勤	(学)共立女子学園学園長・理事長、(公財)修養団理事長
2	川久保 清	2018年4月1日	常勤	共立女子大学長・共立女子短期大学長
3	久永 靖史	2020年4月1日	常勤	共立女子中学校長・共立女子高等学校長
4	宇田 伊公子	2020年4月1日	常勤	(学)共立女子学園事務局長
5	澄川 喜一	2016年4月1日	非常勤	東京藝術大学名誉教授 彫刻家
6	市村 佑一	2016年4月1日	非常勤	江戸川大学名誉教授 江戸川大学理事
7	齊藤 昌子	2015年4月1日	非常勤	—
8	入江 和生	2008年12月2日	非常勤	共立女子大学名誉教授
9	棚橋 祐治	1997年10月1日	非常勤	金沢工業大学虎ノ門大学院イノベーションマネジメント研究科研究科長・教授 弁護士 弁理士
10	浦野 光人	2016年12月13日	非常勤	HOYA(株)社外取締役、(株)日立物流社外取締役、(公財)産業教育振興中央会会長
11	川崎 誠治	2011年4月1日	非常勤	(社福)三井記念病院院長
12	小目 昭一	2017年4月1日	非常勤	—

監事定員数 2名

1	奥山 章雄	2016年4月1日	非常勤	公認会計士奥山章雄事務所 所長
2	杉江 和男	2017年4月28日	非常勤	サッポロホールディングス(株)監査役

(8) 評議員の概要

定員数 27～31名

	氏名	就任年月日	主な現職
1	堀 啓二	2020年4月1日	共立女子大学 家政学部長
2	深津 謙一郎	2019年4月1日	共立女子大学 文芸学部長
3	西山 暁義	2020年4月1日	共立女子大学 国際学部長
4	北川 公子	2019年4月1日	共立女子大学 看護学部長
5	植田 和男	2020年4月1日	共立女子大学 ビジネス学部長
6	山口 庸子	2018年4月1日	共立女子短期大学 生活科学科長
7	高橋 修	2020年4月1日	共立女子短期大学 文科長
8	晴山 誠也	2016年4月1日	共立女子第二中学校長・共立女子第二高等学校長
9	宇田 伊公子	2020年4月1日	(学)共立女子学園事務局長
10	脇田 静子	2001年4月1日	—
11	鈴木 禎子	2012年4月1日	—
12	平尾 和子	2019年4月1日	愛国学園短期大学学長 家政科教授
13	篠原 良子	2019年4月1日	(株)ケージェイ企画
14	齊藤 昌子	2015年4月1日	—
15	棚橋 祐治	1997年10月1日	金沢工業大学虎ノ門大学院イノベーションマネジメント研究科研究科長・教授 弁護士 弁理士
16	川崎 誠治	2020年4月1日	(社福)三井記念病院院長
17	浦野 光人	2016年12月13日	HOYA(株)社外取締役、(株)日立物流社外取締役、(公財)産業教育振興中央会会長
18	小目 昭一	2017年4月1日	—
19	御手洗 康	2016年4月1日	(学)共立女子学園学園長・理事長、(公財)修養団理事長
20	川久保 清	2018年4月1日	共立女子大学長・共立女子短期大学長
21	澄川 喜一	2016年4月1日	東京藝術大学名誉教授 彫刻家
22	市村 佑一	2016年4月1日	江戸川大学名誉教授 江戸川大学理事
23	結城(桂)由美	2007年4月1日	(株)桂由美ブライダルハウス代表取締役社長、(株)桂由美ウェディングシステム代表取締役社長、アジアブライダル協会連合会会長、NPO法人全日本ブライダル協会会長、(一般社)共立女子大学・短期大学櫻友会会長
24	入江 和生	2008年12月2日	共立女子大学名誉教授
25	佐藤 雄一	2020年4月1日	共立女子大学・共立女子短期大学 図書館長
26	上野 純子	2017年4月1日	共立大日坂幼稚園 園長
27	村上 隆	2019年4月1日	共立女子大学副学長・共立女子短期大学副学長
28	村上 昌弘	2019年4月1日	共立女子大学副学長・共立女子短期大学副学長
29	久永 靖史	2020年4月1日	共立女子中学校長・共立女子高等学校長

(9) 教職員の概要

	本務人数	兼務人数	合計人数	平均年齢(本務)	平均年齢(兼務)	平均年齢(合計)
共立女子大学	225	368	539	45.6	50.2	48.4
共立女子短期大学	24	45	69	43.2	52.0	49.0
共立女子中学高等学校	104	55	159	43.7	43.8	43.8
共立女子第二中学校高等学校	43	23	66	44.7	43.5	45.3
共立大日坂幼稚園	8	1	9	41.9	—	42.6
職員	133	29	162	41.9	33.7	40.3

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ・本学では、建学の精神「女性の自立と自活」、校訓「誠実・勤勉・友愛」を達成するために、学園ビジョンを策定し、学園ビジョンを踏まえて、共立女子大学・共立女子短期大学、共立女子中学高等学校、共立女子第二中学校高等学校、共立大日坂幼稚園の各設置校で、設置校ごとのビジョンを策定している。
- ・共立女子大学・共立女子短期大学では、ビジョンを達成するために、「卒業の認定に関する方針：DP」「教育課程の編成及び実施に関する方針：CP」「入学者の受け入れに関する方針：AP」を定めており、また、共立女子中学高等学校、共立女子第二中学校高等学校、共立大日坂幼稚園では、それぞれ教育方針を定めて、教育・研究活動の充実・向上を図っている。

校訓

誠実、勤勉、友愛

学園の創設者の一人である鳩山春子は、女子教育における必要な徳目のうち、「誠実」、「勤勉」の重要性を掲げ、これを校訓とし、教育の指針にした。第二次世界大戦後、鳩山薫がさらに「友愛」を加え、このことにより、「誠実・勤勉・友愛」の三つが校訓となり、学園全体を貫く教育の支柱となった。

共立女子学園ビジョン

- ①社会に広く貢献できる自立した人材を育成するための教育を、各設置校において適切に行う
- ②社会に広く貢献できる自立した人材を育成するために、学生・生徒等の支援を適切に行う
- ③教育の持続維持のために、財政基盤を確保し、収支の均衡を達成する
- ④ステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図る

共立女子大学・共立女子短期大学ビジョン

- | | |
|-------------|---------------------|
| ①自律と努力 | 自己を確立し、生涯努力し続ける |
| ②創造とキャリア | 新たな価値を創造し、社会を生き抜く |
| ③協働とリーダーシップ | 他者と協働し、リーダーシップを発揮する |

共立女子中学高等学校ビジョン

時代を超えて“輝き、翔ばたく女性”を育成する
どのような場所・場面においても「周囲と協調しながら個性を発揮」しつつ、
「自立を志向し、社会に貢献」できる女性の育成を目指す

共立女子第二中学校高等学校ビジョン

“咲き誇る未来”を目指して、社会に広く貢献できる自立した女性を育成する。
自然豊かな環境のもと、体験重視の教育で「知る」よろこびと「創る」楽しさを体感し、
将来の活躍を見据え、社会に広く貢献できる自立した女性の育成を目指す

共立大日坂幼稚園ビジョン

子ども達一人ひとりの生きていく力を育む。
伸びる力・育つ力・求める心を大切に、明るく健やかで楽しい保育を実現する
集団生活の中で互いの心にふれあい、自分を確かめ協力のよろこびを培う

(2) 中期計画及び事業計画の進捗状況

①進捗度の評価に関する基本的な考え方

- ・第二期中期計画で掲げたマスタープランの評価指標は、2022年度までに到達する事を目指しており、2020年度事業報告で評価している「進捗度」は、第二期中期計画で掲げた評価指標に対する、2020年度時点での進捗状況(評価指標の達成度合い)を表す。そのため、2020年度事業計画に対する達成度ではない。
- ・評価の基準は、「S」：A以上(評価指標の基準に達している)、「A」：99%~80%(十分に進捗している)、「B」：79%~60%(適切に進捗している)、「C」：59%以下(より検討を進め進捗させる必要がある)とする。
- ・2020年度の事業報告時点では、5年計画の3年目が終了したということを踏まえて、60%の進捗度の場合、「適切に進捗している」と捉える。よって、60%以上は5年計画の3年目を越える進捗であり、80%~99%は5年計画の3年目の基準を十分に上回る進捗として評価「A」とする。評価「S」は、評価指標の基準に達しているが、引き続きPDCAサイクルを回し充実・向上策が期待されるものである。この他、定量的な評価指標の場合は、その達成割合で示しているものもある。

②中期計画の進捗結果一覧

第二期中期計画(2018.4~2023.3)の進捗結果一覧(2020年度終了時点の進捗状況)

【進捗度の見方】 S : 100% (Aを超えている) A : 99%~80% (十分に進捗している)
 B : 79%~60% (適切に進捗している) C : 59%以下 (より検討を進め、進捗させる必要がある)

2020年度時点の結果 : S : 23 (20%)、A : 16 (14%)、B : 60 (52%)、C : 16 (14%)
 計画総数 : 115 【S+A+B=99 (86%)】

マスタープラン		評価指標	進捗度	評価指標	進捗度
I 共 立 女 子 大 学 短 期 大 学	I-1. 学生確保	①入学定員の確保	A	②一般入試の志願者数	B
		③新入試制度の実施	S	④アドミッション・オフィサー	S
		⑤アドミッション・オフィス	S	⑥併設校からの入学率	B
		⑦大学院の入学定員確保	C		
	I-2. 教育の質	(1)-①ビジネス学部(仮称)新設	S	(2)-①学修成果の検証サイクル	B
		(2)-②英語によるコミュニケーション能力	B	(2)-③文芸学部のコース見直し	S
		(2)-④国際学部の適切性(コース・GSE)	B	(2)-⑤看護学部の保健師導入	S
		(2)-⑥教養教育の再編	S	(2)-⑦コマ数の削減	B
		(2)-⑧課題解決型のアクティブ・ラーニング	S	(3)-①学修成果の質保証の仕組み	B
		(3)-②ルーブリックの導入	B	(3)-③FD活動の活性化	S
	I-3. 学生生活	①コミュニティ形成	C	②給付型奨学金の拡充	S
		③学生の心身健康の維持	A	④学生食堂・売店の満足度	A
		⑤教育(留学)プログラムの充実	C	⑥留学生との交流	B
		⑦正課外教育の満足度	S	⑧クラブ・サークル支援の満足度	B
	I-4. 学修支援・ 授業支援	①授業時間外の学修時間	B	②授業支援体制	A
		③授業外学修支援の充実	A	④ラーニング・コモンズの利用者数・満足度、図書館の満足度	A
	I-5. 就業力	①キャリア教育支援プログラム	B	②就職・進路満足度	B
		③就職率	C	④就職に対する不安の軽減	C
		⑤社会人基礎力の自己評価	B		
	I-6. 地域連携	①地域連携の在り方の明確化	A	②プラットフォームの形成	A
		③発達相談・支援センターの充実	C	④共立女子学園内託児所の充実	C
	I-7. 教学 マネジメント	①大学教育の改革サイクル	B	②専任教員比率の向上	B
		③教員採用	B	④IR活動の実践	B
⑤教職員全学一致体制の構築		B			

II 共立女子 中学校 高等学校	II-1. 生徒確保	①入学定員の確保	S	②受験者数の増加	B	
		③戦略的な広報計画	B			
		II-2. 教育の質	①英語力の向上	C	②国際交流プログラムの充実	B
	II-3. 教育力	③英語力上位層の向上策	B	④新学習指導要領	B	
		⑤主体的・対話的な深い学び	B	⑥ICT教育の充実	A	
		II-4. 進路	①教員の育成システム	B	②学力を伸ばす指導(生徒アンケート)	S
	II-5. 管理運営	③学力を伸ばす指導(保護者アンケート)	B	④校訓(生徒アンケート)	S	
		①国公立大学への進学率	C	②難関私立大学への進学率	B	
		③共立女子大学・短期大学への進学支援	A	④新入試制度対策	B	
	III 共立女子 第二中 学校 高等 学校	III-1. 生徒確保	⑤進学相談・指導(生徒アンケート)	S	⑥進学相談・指導(保護者アンケート)	B
			①教職員全学一致体制の構築	B	②併設校間の人事交流	C
			III-2. 教育の質	①入学者数の増加	B	②受験者数の増加
		III-3. 教育力	③転編入の増加	B	④多様な入試制度の活用	B
			⑤戦略的な広報計画	B		
			III-4. 進路	①英語教育改革	B	②実用英語技能検定の取得
III-5. 管理運営		③外部模試の数値目標達成	C			
		①教員の育成システム	B	②学力を伸ばす指導(生徒アンケート)	B	
		③学力を伸ばす指導(保護者アンケート)	B	④満足度(保護者アンケート)	S	
IV 共立 大日 坂 幼 稚 園		IV-1. 園児確保	①特別進学コースの進学状況	C	②総合進学コースの進学状況	A
			③共立女子大学・短期大学への進学支援	S	④新入試制度対策	S
			⑤進学相談・指導(生徒アンケート)	A	⑥進学相談・指導(保護者アンケート)	A
		IV-2. 教育の質	①教職員全学一致体制の構築	B	②カリキュラム改革と人件費抑制	B
			③併設校間の人事交流	C		
			IV-3. 教育力	①入学定員の確保	S	②転編入の受け入れ
IV-4. 保護者との 連携・協力	③効果的な広報計画	B				
	①新幼稚園教育要領対応	A	②幼稚園教育の基本の推進	A		
	③地域・社会との連携	B				
V 共立 女子 学 園	V-1. 財政	①園内研修システムや教員研修の充実	B			
		IV-5. 管理運営	①教職員全学一致体制の構築	B		
		IV-4. 保護者との 連携・協力	①保護者からの高い支持の獲得	A	②面談を通しての子育て支援	B
	V-2. 人事	①マスタープランの資源	S	②収支均衡予算の策定	B	
		③基本金組入前当年度収支差額	B	④共立女子第二中学校高等学校の財政	C	
		V-3. 施設設備	①新しい人事・給与制度の導入	B	②職員採用計画の策定	B
			③FD・SD研修会等の実施	B	④事務局組織の最適化	S
			⑤基本教員数の策定	S	⑥助手の適性人数の確定	B
		V-3. 施設設備	⑦併設校間の人事交流	C		
	①グラウンドデザインの策定		B	②設備更新計画の策定	B	
	③八王子キャンパスの施設設備利用計画		B	④八王子キャンパスの土地売却	B	
		⑤研修センターの利用計画	B			

	V-4. 櫻友会・後援 会・地域等と の連携	①組織・運営の充実	B	②卒業生満足度の向上	B
--	---------------------------------	-----------	---	------------	---

③-1. 2020年度事業報告トピックス

I. 共立女子大学・短期大学

I-1. 学生確保

③2021年度入試からの新基準に沿った新入試制度を実施する。

【主体性の評価方法構築】

2021年度大学入学共通テストや一般入学試験において、「主体性の評価」を全学部・科で導入しました。

I. 共立女子大学・短期大学

I-1. 学生確保

⑤入学者選抜において、多面的・総合的に評価を行う組織（アドミッション・オフィス）の設置を目指す。

【入試開発検討会の新設】

2021年4月に「入試開発検討会」を新設します。

当該検討会では、入学者選抜の改善・調査・研究および企画・開発を行う組織であり、これまでの入学者選抜を検証し、本学の教育理念やビジョン、各学部・科のアドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜の実質化を目指します。

I. 共立女子大学・短期大学

I-2. 教育の質

【教育内容】

①既設学部・科の教育課程の変更を行い、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに則して、体系的・構造的な教育課程を編成する。合わせて、学修成果の検証サイクルを確立する。

【教育方法・学修成果】

①学生の卒業時の学修成果の質を保証するための仕組みを整備する。特に、学生ポートフォリオの導入とGPAの活用は必須の検討項目とする。

【ディプロマ・ポリシー達成度(成績連動)の可視化】

2020年度入学生より、ディプロマ・ポリシーとの関連性を明らかにした「カリキュラムチェック表」と学生が修得した授業科目の「成績」から学修度を可視化する仕組みを構築しました。

学生・教職員は学内ポータルサイト「kyonet」内の「学生ポートフォリオ（学生カルテ）」からレーダーチャート化したディプロマ・ポリシー達成度を確認することができるようになりました。

I. 共立女子大学・短期大学

I-2. 教育の質

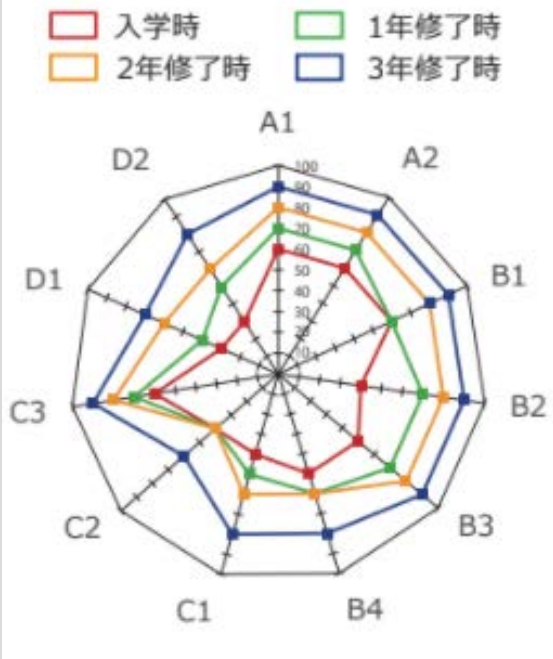
【教育方法・学修成果】

①学生の卒業時の学修成果の質を保証するための仕組みを整備する。特に、学生ポートフォリオの導入とGPAの活用は必須の検討項目とする。

【ディプロマ・サプレメントの交付開始】

卒業時の学修成果の客観的な可視化ツールとして、学位記や成績証明書との補足資料であるディプロマ・サプレメントの交付を2020年度卒業生から開始しました。

ディプロマ・ポリシー成績連携(看護)



(ディプロマサプレメント一部抜粋)

ディプロマポリシー達成度(成績連動)レーダーチャート

②学生が学修に専念し、継続することができるよう、給付型奨学金の拡充を図る。

【新型コロナウイルス感染症のための支援】

コロナ禍という不測の事態の中で学生が学修に専念し継続することができるよう、以下の奨学支援を行いました。

- ・オンライン授業の受講環境整備支援金（全学生一律 50,000 円）
- ・無利子の緊急貸与金（希望者 50,000 円）
- ・家計急変学生対象の緊急支援奨学金（学費半額を上限）

①授業外での学修の必要性を高めることにより、卒業時における1日当たりの授業時間外の学修時間について、「2～3時間以上」を80%以上、「していない」を0%にすることを旨とする。

【充実したLMSの活用支援】

コロナ禍において、対面からオンラインに変化したため、全授業(大学院除く)の93.9%がLMSを利用しました。なお、オンデマンド授業を導入したことで、授業時間外での授業の振り返りが活性化し、学生の授業時間外での学修時間が増加しました。

その他、支援体制として、授業に活用できるツールの利用方法について、オンライン授業ガイド (WEB サイト)・動画マニュアル・ヘルプ画像などを整備し、授業運営支援も充実しました。



(教員向け：授業支援サイト)

①授業外での学修の必要性を高めることにより、卒業時における1日当たりの授業時間外の学修時間について、「2～3時間以上」を80%以上、「していない」を0%にすることを旨とする。

【100分授業の導入決定】

十分な授業時間の確保とゆとりをもった学年暦を作り、多様な授業方法を取り入れた魅力的な授業を展開し、教育効果を高めるため2021年4月から100分授業を導入します。

また、100分授業における授業設計の支援を行うため、先例の収集・整理を行い、WEBサイトの作成・授業設計と授業デザインの具体例の研修会(2回)を実施するとともに、WEBサイトを対応窓口とした授業支援体制を充実しました。



(教員向け：授業支援サイト「100分授業の進め方」)



(個別相談支援申し込みフォーム)

I. 共立女子大学・短期大学

I-4. 学修支援・授業支援

②アクティブ・ラーニングの普及を中心とした、教育効果を高める授業支援の在り方を検討し、適切な支援体制を整備する。

【Kyoritsu 教学DX 推進プランの策定】

学生本位の教育の充実を目指し、教育のデジタルトランスフォーメーションを推進するプランを策定しました。

◆Kyoritsu 教学DX プランの概要

- ・教養教育を中心に授業のオンデマンド化を推進
- ・全講義室に WEB カメラを設置
- ・2021 年度入学生より、PC 保有必須
- ・LMS、学修ポートフォリオの活用による学生個人への支援や ICT 活用支援の実施
- ・AI チャットボット導入による学生の疑問解消

I. 共立女子大学・短期大学

I-4. 学修支援・授業支援

③授業外学修の支援を充実させ、学生が目指す学修成果を達成できるように支援する。

【e-learning コンテンツの活用】

看護学部の動画教材の一部を、kyonet（教育ネットワークシステム）のコース管理に組み込みました。kyonet に組み込むことにより、学生がいつ、どこでも学修ができるだけでなく、教員も学生の学修履歴を確認できるようになりました。

kyonet に組み込みこんだ動画教材を含め、すべての動画素材は WEB サイトでの公開も実施しています。



(基礎看護技術動画サイト)

I. 共立女子大学・短期大学

I-5. 就業力

③都内女子大就職率 Top 5 入りすることを目標にする。(就職率=就職者数÷(卒業者数-大学院進学者数)×100)

【新しい就職求人システムの導入】

学生に満足いく求人情報を提供できるよう、新しい求人システム (kyoritsu 就活) を導入しました。その結果、2019 年度と比較して学生に提供する求人数は 2 倍以上増加しました。

4,409 件(2019 年度)→ **10,712** 件(2020 年度)



I. 共立女子大学・短期大学

I-6. 地域連携

①本学の特徴や強みを踏まえた地域連携活動を推進するため、地域における本学の役割や地域連携の在り方を明確化する。

【SDGs イベントの開催】

「持続可能な開発目標 SDGs」への取組を、外務省、消費者庁、南三陸町等と連携し、オンラインイベントを実施しました。



参加無料！ 定員70名

SDGs入門
ビギナーも上級者もみんなで学ぼう！
Zoomオンラインイベント開催！

日時：2020年10月8日（木）17時開始（開始直前までの90分間）
Zoomオンラインで開催
対象：共立女子大・短大の学生、教職員、非常勤講師
講演：照屋友紀氏（外務省 地球規模課題総括課 経済協力専門員）

参加方法
【事前申込制】
10月7日（水）17時までに、共立女子大学HP、または下記のQRコードより申込フォームへ入力・送信のうえ、お申込みください。
【申込フォーム】
先着順受付（定員70名）
お申込者は共立女子大学より、前日までにZoom接続URLをお知らせします。

主催：共立女子大学・短期大学 社会連携センター
協力：外務省 国際協力局 地球規模課題総括課



参加無料！ 定員70名

SDGs入門
食品ロス削減編

つくる責任 つかう責任
Zoomオンライン開催！

日時：2020年12月10日（木）17時開始
Zoomオンラインで開催（開始直前までの90分間）
対象：共立女子大・短大の学生、教職員、非常勤講師
講演：内藤 瑞絵氏（消費者庁 食品ロス削減推進室）

参加方法
【事前申込制】
12月9日（水）17時までに、共立女子大学HP、または下記のQRコードより入力のおうえ、お申込みください。
【申込フォーム】
先着順受付（定員70名）
お申込者は共立女子大学より、前日までにZoom接続URLをお知らせします。

(イベントポスター)

I. 共立女子大学・短期大学

I-6. 地域連携

①本学の特徴や強みを踏まえた地域連携活動を推進するため、地域における本学の役割や地域連携の在り方を明確化する。

【「惣菜・べんとうグランプリ 2021」優秀賞受賞】

共立女子大学と（株）八社会 共同開発お弁当第8弾「夏をげんきに！くすくすキーマカレー」が「ファベックス 惣菜・べんとうグランプリ 2021」の「健康・ヘルシー部門」において、「優秀賞」を受賞いたしました。

※共立女子大学と（株）八社会は、商品開発、学術推進、人材交流及び育成等を目的に、連携協力協定（締結日：2019年5月1日）を締結しています。本協定に基づき家政学部 食物栄養学科の学生が、お弁当商品を開発し2019年9月より首都圏私鉄系スーパーで発売開始しています。



共立女子大学 × (株)八社会
共同開発お弁当 第8弾

**夏をげんきに！
くすくす
キーマカレー**

398円
(税別)

7月限定
販売期間
7/1（水）～
7/31（金）

首都圏私鉄系スーパー
(約330店舗) で販売開始

小田急、京王ストア、京急ストア、
東武ストア、東急ストア、
京武ストア、相鉄ローゼン

問合せ：共立女子大学・短期大学 社会連携センター

(販売時ポスター)

I. 共立女子大学・短期大学

I-7. 教学マネジメント

①学長を中心とした全学的な教学マネジメントを構築し、大学教育の改革サイクルを展開させる。

【川久保学長 就任(第2期)】

全学的な委員会組織の見直しや副学長の配置など、現在の教学マネジメント体制を整えた川久保学長の再任が決定しました。

引き続き、学長・副学長・事務局が一丸となって教育効果を高める施策を実行しながら、本学の特長でもある「共立リーダーシップ」の発展と課題解決に取り組んでいきます。



(川久保清学長)

Ⅱ. 共立女子中学高等学校
Ⅱ-2. 教育の質
⑥ICT教育の充実策を検討し、実施する。

【全学・全生徒が iPad 所持】

2020年度、中学1年生・3年生、高校1年生の生徒に iPad を配付したことにより、全生徒が iPad を所持している環境が整いました。

コロナ禍におけるオンライン指導だけでなく、授業など多様な場面で活用し教育効果を高めています。



(iPad を活用した授業の様子)

Ⅱ. 共立女子中学高等学校
Ⅱ-3. 教育力

②学校評価に関わる生徒アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を90%以上にすることをめざす。

【教員の熱心な指導】

学校評価に関わる生徒アンケートを実施した結果、以下の通りの結果となりました。

設問「学力を伸ばすよう熱心に指導している」

回答「おおむねあてはまる」以上

90.4%(2019年度) → **92.2**%(2020年度)



(普段の授業の様子)

Ⅲ. 共立女子第二中学校高等学校
Ⅲ-1. 生徒確保

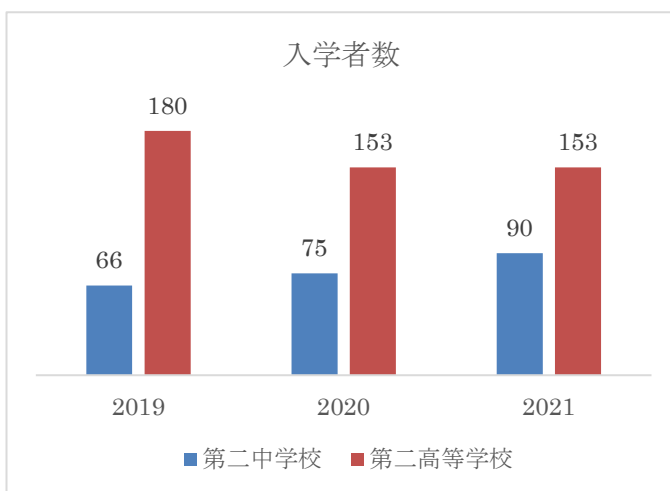
①共立女子第二中学校高等学校について、入学者数の増加に努める。

【入学者の増加】

共立女子第二中学校入学者数は90名(2020年より15名増)となり、3年連続の増加という結果になりました。

コロナ禍において資料発送を強化するとともに受験生向けの説明会をオンデマンド・ハイブリッド型で実施したことが効果の一因と考えています。

また、共立女子第二高等学校入学者数は2020年同数の153名でしたが、内進生を除く高校からの入学生数は103名から108名の5名増となりました。



Ⅲ. 共立女子第二中学校高等学校

Ⅲ-2. 教育の質

①グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は極めて重要であることから、英語教育改革を実行する。具体的には、徹底した英語教育を展開するシラバスに抜本的に変更する。

【2022年度 英語コースの開設】

2022年4月に国際理解・英語強化を目的とした「英語コース」を開設します。ベルリッツ、JAAC 日米学術センター、日本旅行とのパートナーシップにより、質の高い授業や留学等を実施します。



(放課後自習室の様子)

Ⅲ. 共立女子第二中学校高等学校

Ⅲ-3. 教育力

②学校評価に関わる生徒アンケートによる「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にすることを目指す。

【学習指導に関する熱心さ】

学校評価に関わる保護者アンケートを実施した結果、以下の通りの結果となり、2019年度より大幅に上昇した。

設問「学力を伸ばすよう熱心に指導している」

回答「そう思う」以上

68.6%(2019年度)→**86.0**%(2020年度)



(ICT指導の様子)

Ⅲ. 共立女子第二中学校高等学校

Ⅲ-4. 進路

③共立女子大学・短期大学の教学面での魅力を伝え、志望者をサポートする。

【KWU 高大連携プログラムの案内】

2021年度より「KWU 高大連携プログラム」を開始します。開始にあたり、高校2年生を対象にガイダンスを実施しました。

2021年度はオンライン授業(オンデマンド型)での履修となり、2022-23年度の受講方法については現在検討しています。なお、新たに設置する「共立進学コース」の2024年度3年生より、1週間のうち1日を神田一ツ橋キャンパスで受講できる時間割を設定します。

共立女子大学・共立女子短期大学
KYORITSU KOENJI UNIVERSITY / KYORITSU KOENJI JUNIOR COLLEGE
女性の自立と自活

2. KWU 高大連携プログラムの概要

場所

共立女子高等学校 : 神田一ツ橋キャンパス、オンライン(オンデマンド型)授業
共立女子第二高等学校 : オンライン(オンデマンド型)授業

Major in Anything. Minor in Leadership.

(生徒に説明した際のスライド)

IV. 共立大日坂幼稚園

IV-2. 教育の質

- ①新幼稚園教育要領を踏まえ、「遊び」を通しての指導や就学前教育を取り入れた教育を徹底する。
- ②園児の活動・行事・生活それぞれについて幼稚園教育要領の中の「幼稚園教育の基本」が推進されているのかを検証する。

【幼稚園教育要領を踏まえた教育】

学校評価保護者アンケートを実施した結果、以下の通りの結果となりました。

設問「教育方針や目標がしっかりしている」

回答「そう思う」以上 **100** %

設問「教師は、遊びを大切にし、発展させ、豊かな学びを促している」

回答「そう思う」以上 **98** %



(園児が制作している様子)

IV. 共立大日坂幼稚園

IV-4. 保護者との連携・協力

- ①保護者懇談会や保護者アンケートを実施し、改善点や検討課題を保護者会で共有することを通じて、保護者からの高い支持の獲得を目指す。

【保護者との強い連携】

学校評価保護者アンケートを実施した結果、以下の通りの結果となりました。

設問「幼稚園の生活に満足している」

回答「そう思う」以上 **100** %

また、役員会（3回）・年少組保護者会・年中組保護者会をそれぞれ開催し、幼稚園の活動について意見交換をしました。



(保護者会の様子)

IV. 共立大日坂幼稚園

IV-4. 保護者との連携・協力

- ②個人面談やグループ面談などの場を設け、子育て支援に努める。

【安心する子育て支援】

子育てに関する情報を共有するため、個人面談を3回実施した。保護者からの質問・要望には、その都度適切に対応しました。

また、コロナ禍によって電話での面談も実施し、5月までの臨時休園中に52件、その他の時期に20件行いました。



(園児が箸っぱでごちそうを作っている様子)

V. 共立女子学園

V-1. 財政

①マスタープラン達成に必要な資源を確保し、財政的な支援を行う。

【共立女子学園フューチャーズ募金の開始】

共立女子学園の奨学制度の充実及び教育研究活動の推進のために応援いただく募金制度「共立女子学園フューチャーズ募金」を開始しました。

※2015年9月より開始いたしました「共立女子学園サポーターズ募金」は2020年8月末で終了しました。いただいた募金は学園内の教育支援のためのネットワークシステム(kyonet)の充実等、ICT環境の整備等に活用しました。



(共立女子学園フューチャーズ募金ポスター)

V. 共立女子学園

V-2. 人事

①教職員が意欲と能力を十分発揮できるよう、財政状況を踏まえた新しい人事・給与制度を導入する。

【人事評価制度の本格導入】

2019年度試行した事務職員における人事評価制度を本格導入しました。あわせて評価者への研修を行い、被評価者と評価者の対話の質の向上にも着手しました。

また、評価制度に連動した処遇制度の検討や新しい働き方として導入した在宅勤務についてワーキングチームを編成し検討をしています。

V. 共立女子学園

V-2. 人事

④事務局の業務を業務委託の活用も含めて見直し・整理し、事務局組織の最適化を図る。

【事務局の組織改編】

新しい組織の業務分担や新しい職位の役割などの検討を踏まえ、「学校法人共立女子学園事務組織規程」を策定、事務局組織の改編を行いました。

◆事務組織再編の意義・目的

再編の目的:教職員がやり甲斐を持ちながら能力を生かし活躍できる組織変革の一環として、責任と権限の明確化や機動性のある組織体制に再編することで法人及び教学マネジメント体制の強化を図ること。

- (1) 法人における企画部門及び大・短における企画部門の明確化
- (2) 教学マネジメント(学長・副学長支援)機能の強化
- (3) 内部質保証の推進とその実質化への対応
- (4) 授業支援、学修支援機能の強化
- (5) 広報と学生募集の位置づけの明確化
- (6) キャリア支援を意識した学生支援機能の強化
- (7) 社会連携・研究支援の位置づけの明確化
- (8) 設置校の事務体制の明確化

③-2. 2020 年度事業報告

I. 共立女子大学・共立女子短期大学

I-1. 学生確保

目標

アドミッション・ポリシーに則して、戦略的な広報や入試制度改革等を通じて、志願者を増加させる。

主となる委員会・会議	主となる事務局
全学アドミッション委員会	入試課、大学企画課
全学広報委員会	

【評価指標①】 共立女子大学・短期大学について、入学定員を確保する。 中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021 年度入試は、すべての学部・科において、適正な入学定員管理をする。	・入試制度ごとの入学定員数管理を厳守するとともに、偏差値を上げるため、志願者数・受験者数を増やし、合否のボーダーラインを上げる。共学の大学との比較を意識し、活動的で躍動感のある広報を展開する。	・入学定員を踏まえた適正な入学者数を設定し、管理した。
イ	・「進学ブランド調査」(リクルート) を指標の一つとして設定し、立地の良さを示す「交通の便が良い」「卒業後に社会で活躍できる」については、競合女子大学よりも高い数値の獲得を目指す。	・競合校と比較した優位性(立地の良さ)をアピールする広報を徹底するとともに、高校生の行動特性や各種情報の入手・拡散ルートを把握し、広報活動を戦略的に展開する。	・「進学ブランド調査」(リクルート) へのランクインを目指し、「大学・短期大学ブランディング戦略専門委員会」および「全学広報委員会」でブランディングや打ち出していく内容を検討した。
ウ	・学部・科ごとのアドミッション・ポリシーの認知度を向上させる。	・オフィシャルガイドの学部・科のトビラページを入学から卒業までの概要が分かるように改善する。アドミッション・ポリシーを掲載し、認知をはかる。	・オフィシャルガイドの学部・科のトビラページに「求める人物像」を記載し、QR コードでアドミッション・ポリシーが記載されているホームページを閲覧可能にする等、認知向上施策を実行した。

【評価指標②】 一般入試の延べ志願者数で、共立女子大学は7,000人以上、共立女子短期大学は600人以上を目標にする。 中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・一般入試の延べ志願者数で、共立女子大学は7,200人以上、共立女子短期大学は600人以上を目標にする。	・広報媒体の費用対効果を検証し、媒体の出稿を精査する。効果の高い広報媒体に集中して接触者数45,000人(9月末日時点)を目指す。特に偏差値の高い層の高校1・2年に共立女子大学・短期大学での学びを訴求し、早期に志願度を醸成する。ビジネス学部は2年目の重要な時期であるため、初年度以上の展開ができるよう精査する。進学先検討の早期化を考慮し、高校1・2年生を対象の広報を強化する。	・対面とオンラインの効果を分析しつつ、早期から種々の広報を仕掛けた。結果として、2020年度9月末時点での接触者数32,140名、2021年度の入試の一般入試の延べ志願者数は、共立女子大学は5,726名、共立女子短期大学は448名であった。

【評価指標③】 2021 年度入試からの新基準に沿った新入試制度を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・新基準に沿った2021年度入試を着実に実施する。	・2021年度入試に向けたシステム改修および入試実施体制についての見直しを行い、新入試を着実に実施できる体制を整える。	・2021年度入試より開始された大学入学共通テストや共立女子大学・共立女子短期大学の入試の主体性の評価(学力試験の点数に評定平均値を加点)に適切に対応した。
イ	・新学習指導要領のもと実施する2025年度入試における教科・科目についてアドミッション委員会にて検討する。	・新学習指導要領のもと実施する入試制度における教科・科目の在り方についてアドミッション委員会で検討を行う。	・高校の新学習指導要領に基づく2025年度入試の協議は、2021年度以降実施することとした。

【評価指標④】 アドミッション・オフィサー(専任職員)が、入試・学生募集に参画する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・総合型選抜において、全学部・科の面接にアドミッション・オフィサーが参画する。	・面接担当を行うアドミッション・オフィサーを養成する。	・2021年度入試において、アドミッション・オフィサーが面接官として参画した。
イ	・教員がアドミッション・オフィサーとして入試に参画する。	・教員の入試への関与方法について役割を検討し任命する。	・副学長をアドミッション・オフィサーに任命した。

【評価指標⑤】 入学者選抜において、多面的・総合的に評価を行う組織(アドミッション・オフィス)の設置を検討する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021年度入試の実施からアドミッション・センター(仮称)が機能する体制を構築する。	・他大学の情報を収集し、本学のアドミッション・センターとして必要な機能を明確にする。	・入学者選抜の改善・調査・研究および企画・開発を行い、学長に提案することを目的とする「入試開発検討会」を2021年4月に新設することを決定した。

【評価指標⑥】 併設校との連携を強化し併設校からの入学率の増加を目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021年度入学率は、共立女子高等学校20%(64人/322人)、共立女子第二高等学校47%(68人/145人)を目指す。	・共立女子中学高等学校および共立女子第二中学校高等学校のオープンキャンパスでオフィシャルガイドを配布するとともに、2019年度に引き続き、共立女子中学高等学校の高校3年生対象の大学説明会で本学の優位性を説明する。	・2021年度入学率は、以下の通りであった。 共立女子高等学校14.6%(47人/322人) 2017年度比1.5%減少。 共立女子第二高等学校48.3%(70人/145人) 2017年度比1.3%上昇。 ・対面イベント中止に伴い、併設校向けの説明動画を制作し広報活動を行った。

【評価指標⑦】 共立女子大学大学院について、入学定員の確保を目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 30%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2020年度入学者数38人を目指す。	・2019年度実績の案件を実施媒体に加え、年間を通じてWEBで検索できる媒体に掲載する(リクルート:スタディサプリ大学院)とともに、社会人向け説明会や在学生向け説明会を実施する。	・2021年度入学者数は13名であった。 ・2019年度よりも接触機会を拡大するため、スタディサプリ大学院への掲載を行うとともに、公式ホームページにて約4ヶ月間、個別相談窓口を設けた。

I-2. 教育の質

目標

カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容と方法を整備・充実させ、学生の付加価値を最大化させる。

主となる委員会・会議
 主となる事務局
 全学教学改革推進委員会
 大学企画課、教務課、教育学術推進課
 全学FD委員会

(1) 【教育組織】

【評価指標①】 2020年4月にビジネス学部（仮称）を新設する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 2020年4月、150人の入学定員を満たしてビジネス学部がスタートし、学生に対して適切に教育活動・学修支援などを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス学部、教務課および全学教育推進センターが連携し、教育の質を保証するとともに、数学補習プログラムや学生面談について学修ポートフォリオを活用し充実させるなど、全教職員で学生を全面的に支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 数学補習プログラム専用のクラスをkyonet上で構築し、正課外のプログラムを運用した。 2020年4月、ビジネス学部教員向けのLMS講習会を開催した。

(2) 【教育内容】

【評価指標①】 既設学部・科の教育課程の変更を行い、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに則して、体系的・構造的な教育課程を編成する。合わせて、学修成果の検証サイクルを確立する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム・チェックの実施結果をもとに、カリキュラムの体系的な授業科目の内容について見直しを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム・チェックの結果に基づき、カリキュラムの改正や授業科目の内容について見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムチェックを実施するために、カリキュラムツリー、カリキュラムマップ、履修系統図、ナンバリングを作成する準備を進めた。
イ	<ul style="list-style-type: none"> 学修成果の可視化の観点も踏まえ、ステークホルダーが理解でき、社会で有用となるディプロマ・ポリシーとなるように、ディプロマ・ポリシーの点検・評価を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 中教審の教学マネジメント特別委員会に取りまとめられる『教学マネジメント指針』を学内で共有し、学修者主体のディプロマ・ポリシーとなるよう点検する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全学教学改革推進委員会にて、『教学マネジメント指針』を共有し、学修者主体の教育について検討を始めた。なお、ディプロマ・ポリシーの策定にあたっての基本方針および策定単位を検討した。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> 研究科長・学部長・科長会において、IR情報（学修行動調査等）を利用した教育課程の適切性についての検証を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究科長・学部長・科長会において、学修行動調査の分析結果を用い、教育課程の課題把握と改善策を検討する。2020年度導入予定の学修度（成績を基にレーダーチャートで表示）や、授業評価アンケート、学内の様々なIR情報、卒業年次生アンケート等の調査結果を活用して検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学修行動調査の結果については、適宜、研究科長・学部長・科長会に報告を行い、結果に応じた検証を行った。2020年度入学の学生から、カリキュラムチェック表と成績から学修度を可視化する仕組み（ディプロマ・ポリシー成績連動）を構築し、2020年度末より学修ポートフォリオに反映した。

【評価指標②】 グローバル社会で必要となる英語によるコミュニケーション能力を高めるために、体系的・構造的な教育課程を編成する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・現行の英語教育の点検・評価を実施し、大学・短大共通の基本的な英語コミュニケーション能力を養成するための実行体制を検討する。	・全学教学改革推進委員会の下、ワーキングチームを結成し、大学全体、短大全体として目指すべき最低限の英語コミュニケーション能力を策定し、それを養成するために教養教育課程を中心とした教育プログラムのあり方について検討する。	・現行の英語教育の点検・評価を踏まえ、共立女子大学・共立女子短期大学共通の基本的な英語コミュニケーション能力を養成するために、全学教学改革推進委員会の下、「英語教育検討ワーキングチーム」を編成した。
イ	・学部・科の特性に応じた、より高次の英語コミュニケーション能力養成のポリシーを達成するための、教育プログラム案をまとめる。	・全学教学改革推進委員会の下、ワーキングチームを結成し、学部・科の特性に配慮しつつ、より高次の英語コミュニケーション能力を学部・科ごとに策定し、それを養成するための教育プログラムのあり方について検討する。	・「英語教育検討ワーキングチーム」において、学部・科の特性に配慮した英語教育の在り方、教育プログラムの案を検討し、全学教学改革推進委員会に提案した。
ウ	・学生が意欲的・継続的に英語学習を行うことができる仕組みを整備する。	・正課外活動も含め、特に高年次の学生が英語に触れる環境を創出する。	・「英語教育検討ワーキングチーム」において、正課外活動も含め、高年次の学生が英語に触れる環境を創出するためのプログラムを検討した。

【評価指標③】 教育課程の変更にあわせ、2020年度までに文芸学部のコースの見直しを行う。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・新カリキュラムが円滑に実施されている。	・新カリキュラム実施の支援を行うとともに、実施後のカリキュラムの点検・評価を行う。	・2年次進級後に4領域に分かれることから、学部内で領域選択の手順を検討・決定した。
イ	・学びの階梯性を重視し、特に1年次配当の専門科目群において学生が領域横断的、かつ主体的に学びを深めることを目指した新カリキュラムについて、DPに見合う学修成果の実質化という観点からも、円滑に実施されている。	・学生が領域横断的、かつ主体的に学びを深めることを目指した新カリキュラムを適切に実施するとともに、DPに見合う学修成果の実質化という観点から、実施後のカリキュラムの点検・評価を行う。	・担当者による成績会議を開催し、新カリ実施後のカリキュラムの点検・評価を開始した。
ウ	・新カリキュラムの実施をふまえた学生募集活動を行う。受験生にその魅力の訴求をめざす。	・新カリキュラムの実施をふまえた新しい学部紹介動画と学部紹介パンフレットを作成し、OCなどで受験生に向け上映・配布する。	・学部紹介動画を作成し、WEBやオープンキャンパス等で配信した。

【評価指標④】教育課程の変更にあわせ、国際学部のコースの適切性、GSE プログラムの点検・評価を行い、充実方策を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年度は原則として英語特別演習 V を全員が3年次に履修することを徹底する。また、国際専門演習および英語特別演習 V (Academic Writing) の成績を B 以上の割合を 80%以上とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語特別演習 V A および同 B を 1 クラスずつ増設する。英語特別演習 V の時間割を分散させる。英語特別演習 V のクラス指定を検討するとともに、始業時ガイダンスにおける説明・相談・指導を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語特別演習 V は 3 年次ゼミの担当教員と同じクラスになるよう、学生が履修登録する前に事前登録した。B 以上の成績は、国際専門演習が 93.8%、英語特別演習 V が 95.7%であった。
イ	<ul style="list-style-type: none"> 1 年次 GSE プログラムの定員は 80 名とし、3・4 年次時点での継続率を概ね 50% (40 名程度) とすることを旨とする。半年または 1 年間の留学を奨励し、GSE 参加学生の留学率 40%以上とすることを旨とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語力がある学生は一般入試で入学する者が多く、継続率が高いため、一般入試受験を予定する高校生に向けて DM 等で働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> GSE プログラム 3・4 年次の継続率は、42.1% (プログラム開始年度からの平均) であった。なお、コロナ禍によって留学については積極的に実施できなかった。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> 全参加者が英語での卒業研究を提出し (提出率 100%)、80%以上が B 以上の成績とする。TOEIC Writing 試験受験者の 9 段階中の 7 (海外出張レベル) 以上の割合を 50%以上とする。2-3 年次の GSE プログラム参加者の TOEIC 試験受験率を、2019 年度と比較して 10%向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 3 年次の初めから 2 年間にわたり少人数で英語による論文執筆指導を行う取組みを継続する。図書館と連携し、各学年の学術情報検索スキルを強化する取組みを行う。English-Speaking TA、TOEIC Writing 試験検定料補助、学修カウンセリングなどの GSE プログラム参加者支援の取組みを継続する。それぞれの効果に関するデータの蓄積に引き続き務める。 	<ul style="list-style-type: none"> GSE プログラム 4 年次生の卒業研究提出率は 95.7%で、提出者、全員が B 以上の成績であった。 3 年次の GSE プログラム参加者 32 名のうち 31 名が TOEIC Writing 試験を受験し、68%がレベル 7 (海外出張レベル) という優秀な成績を収めた。 2-3 年次の参加者のうち、2020 年度に TOEIC L&R および Writing 試験のいずれかを受験した割合が、2019 年度の 35%から 53%に向上した。
エ	<ul style="list-style-type: none"> 2019 年度に引き続き 70%以上の回答者が非常に満足または概ね満足を選択することを旨とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 満足度の維持・改善に向けて、GSE プログラム科目の授業における一層の工夫やカリキュラムの改善に努める。English-Speaking TA、TOEIC 検定料補助、GSE 学修カウンセリング、入学前学修などの参加者支援を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1-4 年次において「非常に満足している」と「まあまあ満足している」割合の平均が 8 割を超えた (2019 年度 77%)。特に卒論執筆が具体化する 3 年次ゼミにおいて非常に高い満足度 (89%) を示した。

【評価指標⑤】看護学部について、2019 年度に保健師養成課程を導入する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 学部のディプロマ・ポリシーに基づく保健師養成像の達成に向けて、2 年次の保健師課程カリキュラムが運営される。 	<ul style="list-style-type: none"> 1 年次科目並びに 2021 年度から開始となる 3 年次科目との連動性を踏まえた科目間の調整を行なうとともに、学修効果の高い科目運営を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 看護師・保健師の両資格に求められる能力の養成を目標として展開する科目について、8 割以上の学生から有意義であったとの評価を得た。
イ	<ul style="list-style-type: none"> 保健師課程選択者の選抜において、保健師への志向性の高い学生が選抜されるとともに、学生の納得感が得られる選抜プロセスにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健師課程履修への意欲を高める働きかけを行なうと共に、選抜試験に関する手続きを周知し、相談体制を整える。学部内では保健師課程選択者の選抜方法の詳細を確定し、公正な選抜を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2 年間の授業や大学院保健師課程進学者 (OG) を招いた座談会、教員の個別相談を通じて、保健師への関心を高めた。 選抜試験を実施し、応募者 28 名の中から 20 名の合格者を決定した。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> 2022 年度から開始となる保健師課程の実習 (公衆衛生看護学実習) が滞りなく行なえるよう、必要となる準備が整う。 	<ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生看護学実習の運営に向けて、東京都との調整連絡会議に参加するとともに、本実習と関連して実施時期の変更となる領域別実習のための学部内ならびに実習施設との調整を行なう。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健師課程の実習について、学部内ならびに実習施設との調整を行った。また実習要項を作成した。

【評価指標⑥】 学生の精神的自立・職業的自立・社会的自立の基盤となる能力を養成するために、2020年度に新しい教養教育の教育課程を編成する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021年度以降開設となる授業科目(2年次以降配当科目)について、確実に開設するよう準備を行う。	・協働とリーダーシップコア科目について、授業担当者の適正な配置を行い、科目の趣旨の共通理解のもとに授業を運営できるようにする。	・2021年度の開講科目である「教養総合ワークショップB」「現代社会の諸課題」の授業担当者を適切に決定した。また、担当者向けに、授業準備支援サイトを作成し公開した。

【評価指標⑦】 教育課程の変更にあたり、授業科目の精選・科目選択の幅の見直しを行う。既設学部・科の専門科目のコマ数を2017年度比で300コマ削減する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2021年度開講目標コマ数2509.2コマ(対2017年度実績コマ数8%減の218.2コマ減)を目指す。(専門教育のみ)	・研究科長・学部長・科長会において、コマ数削減の目標値を共有化したうえで、各学部・科においてコマ数の削減を図る。	・2021年度の専門科目開講目標コマ数は、合計で2509.2であった。2017年度比、8%減の218.2コマ減を達成した。

【評価指標⑧】 KWU ビジョンの達成を目指し、学外組織との連携による課題解決型アクティブ・ラーニング授業を全学生に提供する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・全学教育推進センター教員を中心に、アクティブ・ラーニング推進、授業支援がなされている。	・全学教育推進センター所属の専任教員を配置し、全学FD委員会と連携を取り、FD活動の活性化を図る。	・2020年度より、全学教育推進センター所属の専任教員が就任した。オンライン授業の制度設計および運用支援を中心に、これに関する全教員参加型FDの企画を行った。
イ	・教養教育科目「協働とリーダーシップコア」科目について、2021年度の開設に向けた準備を行う。	・協働とリーダーシップコア科目について、授業担当者の適正な配置を行い、科目の趣旨の共通理解のもとに授業を運営できるようにする。	・教養教育科目「協働とリーダーシップコア」科目について、2021年度適切に開設するための準備を行った。
ウ	・課題解決型授業をサポートするためのラーニング・アシスタント(学生アシスタント)について制度化を行う。	・ラーニング・アシスタントの位置づけ、育成方法、インセンティブの付与(報酬、単位付与)などのあり方および管理部署について明確化し、ラーニング・アシスタントの内製化を図る。	・ラーニング・アシスタント(学生アシスタント)が配置されている授業を検証し、現状でのラーニング・アシスタントの役割を確認した。
エ	・教養教育科目「協働とリーダーシップコア」科目について、全学教育推進センターの役割を明確にする。	・リーダーシッププログラムの管理運営を教務課と全学教育推進センターで協働し、支援内容を検討する。	・全学教育推進センターが窓口となり、学内調整や授業間調整を行うことを決定した。

(3) 【教育方法・学修成果】

【評価指標①】 学生の卒業時の学修成果の質を保証するための仕組みを整備する。特に、学生ポートフォリオの導入と GPA の活用は必須の検討項目とする。 中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・学位授与にあたり、ディプロマ・サプリメント（学位記や成績証明書の補足資料）など学生が獲得した知識や能力等を明らかにするための資料を交付する。	・ディプロマ・サプリメントの様式を確定し、ディプロマ・サプリメントが恒常的に発行できるようシステムなどの整備を行う。	・2020年度卒業生よりディプロマ・サプリメントの交付を開始した。
イ	・成績と紐づいたディプロマ・ポリシーの達成度を可視化する。	・カリキュラム・チェック表と成績から、ディプロマ・ポリシーの達成度を算出し、学修ポートフォリオに表示させる仕組みを検討する。	・2020年度入学生より、ディプロマ・ポリシー達成度（成績連動）を導入し、学修ポートフォリオで可視化した。
ウ	・基礎ゼミナールの各授業間の GP（成績評価値）が標準化している。	・基礎ゼミナールにルーブリックを導入する。	・2020年度より基礎ゼミナールに共通のルーブリックを導入した。その検証結果として、依然として評価の割合にバラつきが見られた。
エ	・担任の役割を明確かつ周知することで、点検・評価を実施する。	・学修成果を可視化した学修ポートフォリオを有効利用し、学生の学びの PDCA サイクルを確立するため、教学部署全体で、学修ポートフォリオの利活用について課題化する。	・「担任（アカデミックアドバイザー）による学生指導・相談ガイドライン」において、担任の役割を明確にして専任教員に共有した。 ・学修ポートフォリオの利活用についての点検・評価は行えなかった。
オ	・今後の本学としての入学前教育の在り方について検討する。	・入学前教育の取り組み状況等と入学後の学修状況等にどのような関係性が見られるか、アドミッション委員会、IR 推進プロジェクト、教学改革推進委員会と連携をし、入学前教育の有益性について調査・分析する。	・入学前教育と入学後の成績等について検証した結果、入学前教育に一定の効果があることを確認した。

【評価指標②】 学修成果の可視化や成績評価の標準化の観点から、専任教員の担当科目の 50%以上においてルーブリックを導入することを目指す。 中期計画の評価指標に対する進捗率 70%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・ルーブリックについて、専任教員の担当科目の 20%以上で活用されている。	・研修会の開催やマニュアルの浸透を通じてルーブリックの普及を図る。	・専任教員の 31%がルーブリックを活用した（459/1480 科目）。2021年度に向けてルーブリック活用事例を WEB サイトに集約し、シラバス執筆開始に合わせて授業担当者に示した。
イ	・ルーブリックの活用状況を把握する。	・ルーブリックの活用程度（何をもち活用したといえるのか）を明確にし、活用状況についてアンケートやティーチングポートフォリオ等を用いて把握する。	・全学 FD 委員会において「良いルーブリック」の定義や活用方法について確認した。

【評価指標③】 教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催等により、FD 活動の活性化を図る。また、全教員の FD 活動の参加を目指す。 中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・専任教員の FD 活動参加率 100% を目指す。	・全専任教員が主体的に FD 活動に参加できる環境づくりを行う。	・全学 FD 委員会にて「授業リフレクションシート」を活用した企画を策定した。専任教員 100%、非常勤講師 12.8%が授業を振り返る FD 活動に参加した。
イ	・「全学教育推進センター」の業務や具体的な活動計画を整理し、教育活動の活性化が実現している。	・全学教育推進センター所属の専任教員を配置し、FD 活動の活性化を図る。	・2020年度より、全学教育推進センター所属の専任教員が就任した。 ・FD 活動の活性化に向けた意見交換を行い、2021年度 FD 活動について検討した。

I-3. 学生生活

目標

充実した学生生活を支援し、学生の資質・能力を向上させる。

主となる委員会・会議	主となる事務局
全学学生委員会	学生支援課
共立女子大学・短期大学国際交流委員会	

【評価指標①】 学生が孤立して学生生活を送ることのないよう、コミュニティ形成に関わる支援を行い、自身のことを気軽に相談できる関係の人がいる学生の割合を98%以上に向上させることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **40%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・1年修了時に自身のことを気軽に相談できる関係の人がいる学生の割合を95%にする。	・担任年間スケジュールに沿って面談などを行い、必要に応じた情報をkyonetで共有する仕組みを平準化させる。また、図書課主催ランチセミナーのうち、5回学生課企画のセミナーを実施する。	・コロナ禍により新入生オンライン懇談会を94回開催した。1年次修了時アンケートの結果、気軽に相談できる関係の人がいる学生は90.6%(1-3年次結果91.4%)であった。

【評価指標②】 学生が学修に専念し、継続することができるよう、給付型奨学金の拡充を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・サポーターズ募金を原資とする新しい給付型奨学金制度を立案する。	・国の奨学金制度の全体像を捉えて、櫻友会奨学金、冠奨学金、その他本学の奨学金を整理した上で、多様な学生・優秀な学生を確保するために、入試(編入含)や学部ごとの教育充実を促進させる新たな奨学金制度の立案について、財務課・入試事務室等と連携し検討する。	・単年度のオンライン授業の受講環境整備のための支援奨学金(全学生一律50,000円)、無利子の緊急貸与金(希望者50,000円)、コロナ禍による家計急変学生対象の緊急支援奨学金(学費半額を上限)を制定した。2021年度に向けては、新たに「ビジネス学部編入生支援給付奨学金」、「日本学生支援機構貸与奨学金利用者限定給付奨学金」の規程を立案し学内承認を得た。
イ	・現在制定している冠奨学金の資金支援を得る。	・寄付者を訪問し資金支援の協力を頂く。	・寄付者を訪問し、資金援助の依頼をした。

【評価指標③】 学生が心身の健康を維持し、学修を継続することができるよう、フィジカルヘルスおよびメンタルヘルスに関わる相談体制の充実を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・健康診断に基づいた保健室・校医面談のための基本的な判断基準を作る。	・判断基準を関連部署で共有する。	・月に一度の校医とのコンサルテーションで、学生対応の検証を行い、必要に応じて保健室、学校医へ迅速につなげる基準を作成した。
イ	・学生に向け、心身の健康のための情報を発信する。	・図書課主催ランチセミナーを利用し、保健室から健康に関する情報を発信する。	・コロナ禍の影響を受け、心身に関するアンケートを実施し、学生個人への対応としてオンラインでの受付と電話相談を行った。またランチセミナーなど対面相談の代替として、「保健室だより」を4回配信した。
ウ	・新体制の検証と相談しやすい環境を整え維持する。	・月1回のコンサルテーションで、校医による助言を受けて関係者の情報共有を取り、支援体制を検証して相談環境を維持する。	・コロナ禍の影響を受け、オンラインでの受付と電話相談を行った。対面相談の代替として、「学生相談室だより」「相談室からのメッセージ」を計9回発信した。「修学上の支援の流れ」について関係者で検証し改めた。
エ	・教職員対象の研修会を企画し、参加者を70人にする。	・教職員から、レクチャーを受けたい項目を収集する。	・教職員対象の学生支援のためのオンライン研修会を開催し、学生対応に関する質問事項を募り、講師からの回答を共有した。参加者は、70名であった。

【評価指標④】健康な学生生活を送るために欠かせない食の提供を充実し、学生食堂・売店の満足度を80%以上に向上させることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・卒業年次生アンケートにおける学生食堂・売店の満足度を78%にする。	・食堂を利用したイベントを開催する。また、売店に置いてほしい商品など、学生の意見を聞くためのアンケートBOXを設置し、速やかに商品に反映させる。財務課と協議し、寄付金を原資とした食堂運営補助を行う。	・コロナ禍において、後期から弁当販売、売店営業に限定して運営し、卒業年次生アンケートにおける学生食堂・売店の満足度は77.1%であった。なお、食堂業者2社に対し金銭的な運営補助を行った。

【評価指標⑤】長期型・短期型、国内型・国外型を問わず、グローバル化に対応した教育（留学）プログラムの支援を充実し、参加者数を10%以上に増加させることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 30%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・留学生を増加させるための長期計画を作り、留学率（在籍学生数に対する留学生の割合）について、大学は5.0%、短大は1.0%を目指す。	・学生が参加しやすい短期プログラムを企画し、実施する。協定校、提携校開拓のための視察、協定校の受入状況の情報交換のための視察を教員と協力して実施する。	・コロナ禍の影響を受け、協定校、提携校への視察は延期し、留学中の学生対応を最優先とした。留学生数は、コロナ禍において留学生数2名であった。なお、長期休暇期間中に提携校のオンラインプログラムを提供した。
イ	・グローバルコモンズ相談会を年3回実施し、学生が相談しやすい場を作り、留学情報を提供する説明会を年3回開催する。	・グローバルコモンズ留学相談会、留学に関わる展示コーナーを開催する。募集説明会に限らず、留学に対する理解を促進させる為、留学に関連する説明会を増やす。	・コロナ禍の影響を受け、グローバルコモンズ相談会は中止とし、オンラインによる留学説明会を年間12回実施した。後期にはオンラインによる個別留学相談会を実施し20名の参加があった。また、2021年度留学予定者対象に学生の危機管理意識向上のため海外危機管理オリエンテーションを実施した。

【評価指標⑥】外国人留学生と日本人の在学生在が外国語で交流する機会の増加を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・外国人留学生と本学学生が外国語で交流する機会を年間5回実施し、延べ50人の参加者数を目指す。トークルームは2019年度を上回る参加者数を目指す。	・留学生が日本人学生と話したいトピックを事前にヒアリングの上、トークルーム実施内容の企画を留学生と共に立案する。トークルームへの参加を交換留学や派遣留学、規程留学奨学金の応募条件とする。	・コロナ禍において、オンラインによるコンテンツに限られたが、オンライントークルーム（フランス語、中国語、韓国語）を年間14回実施し、157名の参加があった。
イ	・キャンパスサポートチューターは、2019年度と同数程度を目指し、外国人留学生と本学学生が交流できるイベントを5回実施する。	・チューターの応募者数は2019年度と同数程度を目標とする。日本語教師関連授業始め専門科目を通して申請者を募る。	・チューター募集は、全学生への通知の他に日本語教師関連科目を通して申請者を募集した。応募者数54名のうち17名に決定した。交流イベントについては、コロナ禍の影響から活動を中止した。
ウ	・チューターと留学生のミーティングを年3回設定する。	・留学生と日本人学生の意見交換を活発化し、お互いの理解を深めることを目的とした定期的なチューターと留学生のミーティングを年3回設定する。	・コロナ禍の影響から活動を中止した。
エ	・年度初めに新入生へ向けたチューターの活動報告会を実施する。	・チューターの活動内容の魅力や活動内容の発信を行い、サポートチューターの活動内容の理解促進を目的とした活動報告会を実施する。	・コロナ禍の影響から活動を中止した。

【評価指標⑦】 正課外教育の支援の充実により、多様な学びの機会を提供し、正課外教育に対する学生満足度を90%以上に向上させることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・共立アカデミーの活動の点検・評価を行い、適切性と今後の在り方を明確にする。	・公開講座の役割の一つとして、社会貢献・地域連携の機能があることに鑑み、地域連携センターとも協議・連携し、具体的内容を検討する。	・コロナ禍につき講座はすべてオンラインにて実施した。また、リカレント教育実施に向けて、社会人向けの講座の拡充や体制づくりの検討を開始した。
イ	・卒業年次生アンケートにおける共立アカデミーの学生満足度を90%にする。	・受講者アンケートを参考にして開講講座を決定する。	・卒業年次生アンケートにおける正課外教育（共立アカデミー）の満足度は、「非常に満足している」と「まあまあ満足している」をあわせて90.3%であった。なお、アンケート結果を受けて、2021年度開講講座を決定した。
ウ	・学生受講者数を延べ2,850人にする。	・入学式の日にご父兄対象の説明会を実施する。学生無料講座の広報を定期的に発信する。新学部に対応した講座の開講について、教員と相談し計画する。	・広報のデジタルシフトを進め、WEB 広報やオンライン講座の対応等を重点的に行った。学生受講者数の延べ2,282名であった。
エ	・資格や検定の合格率を平均で77%以上にする。	・就職進路課と連携し、低年次から資格、検定試験の受験を推進する。	・各種資格や検定の合格率は、6割以上であった。

【評価指標⑧】 学生が主体的な活動の中で能力を伸ばすことができるよう、正課外活動への支援を充実し、クラブ・サークル支援の満足度を80%以上に向上させることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・卒業年次生アンケートにおけるクラブ・サークル支援満足度を80%にする。	・学生満足度の維持・向上のため、資金面の援助について、財務課と予算化の流れを構築する。また、今まで以上に学生目線で寄り添った対応に努める。リーダーシップ研修、更に振り返りのためのフォローアップ研修を実施する。	・2021年2月のチームワーク研修、リーダーシップ研修は安全面に配慮した上で対面で実施した。卒業年次生アンケートにおけるクラブ・サークル支援満足度は、74.7%であった。

I-4. 学修支援・授業支援

目標

学修に専念できるよう、十分な学修支援を行うとともに、授業支援を適切に行い、教育効果を高める。

主となる委員会・会議	主となる事務局
全学教学改革推進委員会	教育學術推進課
全学FD委員会	
図書館運営委員会	

【評価指標①】 授業外での学修の必要性を高めることにより、卒業時における1日当たりの授業時間外の学修時間について、「2～3時間以上」を80%以上、「していない」を0%にすることを旨とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・1日当たりの授業時間外の学修時間について、「2～3時間以上」を30%以上、「していない」を10%以下にすることを旨とする。	・全学教学改革推進委員会や全学FD委員会で学修時間の増加についての対応策を検討し、全学教育推進センターで決定内容について実行する。	・授業担当者に「事前・事後学習のデザインについて」を提示し、事前・事後学修を含めた、学びを包括的にデザインする有効性を周知した。なお、卒業年次生において1日当たりの授業時間外の学修時間は「2～3時間以上」は48.6%、「していない」は3.1%であった。
イ	・シラバスの見直し、改善を支援する体制を構築する。	・シラバスのガイドラインを見直し、相談に役立てる。授業外学修時間とシラバス記述の関連を分析する。	・シラバスの見直し・改善を支援する取組として、新任教員に、就任前のe-learning型FD研修会を実施した。また、授業外学修時間とシラバス記述の関連の分析には至らなかった。
ウ	・LMS (kyonet クラスプロファイル) のコンテンツ利用授業数が2019年度比20%増加することを旨とする。	・LMSの有効性や支援内容を広報する。	・前期授業のオンライン授業実施に伴い、オンライン授業ガイド (WEBサイト)、動画マニュアル、ヘルプ画像を作成・公開し、LMSコンテンツ利用授業数は2020年度開講授業 (大学院除く) の内93.9%、2019年度比で20%増を達成した。
エ	・kyonet 利用説明会・相談会のプログラム化をする。	・支援、相談実績からkyonet 利用説明会・相談会のプログラム内容を検討する。	・前期授業のオンライン授業実施に伴い、オンライン授業の設計、学生の学修支援および教員の授業支援、オンライン授業に関する研修会および個別相談会を実施した。
オ	・2020年度入学者から各学部・科の年間履修上限単位の見直しを行う。	・単位制度の趣旨や学修成果と学修時間の密接性について、各学部・科の理解を得て、円滑に導入できるように準備する。	・2020年度入学生より、一部の学部・科を除いた学生に対し、成績上位者 (GPA3.0以上) および教職等の資格取得希望者に対する履修上限単位数の緩和 (40単位から44単位への上限緩和) を導入した。
カ	・100分授業の2021年度導入を旨とする。	・これまでと同じ授業時間を確保しつつ、余裕をもった学年暦にできる100分授業導入のための諸準備をする。	・十分な授業時間の確保とゆとりをもった学年暦を作り、多様な授業方法を取り入れた魅力的な授業を展開可能とする100分授業について、2021年4月から導入するための準備を適切に実施した。

【評価指標②】 アクティブ・ラーニングの普及を中心とした、教育効果を高める授業支援の在り方を検討し、適切な支援体制を整備する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・シラバスの授業方法にアクティブ・ラーニング手法を記載している授業の割合が大学短大とも60%以上になることを旨とする。	・全学教育推進センターの教職員を中心に、アクティブ・ラーニングの有効性や支援内容を検討する。	・アクティブ・ラーニングの実施率は大学専門科目69%、短大専門科目68%、全学共通教育科目64%であった。
イ	・ICTを活用したアクティブ・ラーニング事例発表会を開催する。	・kyonet の利用に関する発表会の開催について検討する。	・オンライン授業ガイド (WEBサイト)、動画マニュアル、ヘルプ画像を作成・公開するとともに、オンライン授業に関する研修会および個別相談会を実施した。 ・学生本位の教育の充実を目指し、教育のデジタルトランスフォーメーションを推進するプラン「Kyoritsu DX 推進プラン」を策定した。

【評価指標③】 授業外学修の支援を充実させ、学生が目指す学修成果を達成できるように支援する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・看護学部動画教材について e-learning コンテンツ(コース管理)として設計、運用する。	・コース管理機能を用いた、e-learning コンテンツについて看護学部へ提案する。	・動画教材を作成し、2020年度後期授業より e-learning コンテンツ(コース管理)の利用を開始し、運用した。
イ	・著作権法に基づいた授業目的公衆送信補償金の対応と著作物などの円滑な利用をする。	・授業目的公衆送信補償金の理解と説明および拠点を確保する。	・著作権法に基づき、2020年度の授業目的公衆送信補償金制度に申請手続きを行った。

【評価指標④】 ラーニング・コモンズの利用者数を年間 50,000 人以上、利用満足度を 90%以上、図書館利用サービス満足度を 90%以上にすることを旨とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 80%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・ラーニング・コモンズの利用者数を年間 60,000 人以上、図書館利用サービス満足度 90%以上を維持する。	・レファレンスでの相談内容より、論文執筆や授業の課題に関する資料の購入を推進する。電子資料、開架以外の資料の利用についてガイダンスなどで周知徹底する。毎年実施している「リブコモ満足度調査」にてサービス、場所の満足度について経年比較し満足度向上の要因を把握する。	・コロナ禍により、閉館対応や予約制利用、利用時間や利用施設、座席の制限を行った結果、利用者数はラーニング・コモンズ 24,247 人、図書館 21,197 人であった。なお、郵送サービスやオンラインレファレンス、電子資料の利活用促進を図り、利用者満足度調査ではラーニング・コモンズ 93.9%、図書館 94.0%の満足度が得られた。
イ	・4月5月に図書館個別ガイダンスを10回以上開催する。	・基礎ゼミナールの図書館ガイダンスを kyonet を用いて e-learning 化することで、スタッフのリソースを個別ガイダンスに割り当てる。	・基礎ゼミナールガイダンスは kyonet を用いてオンラインで実施した。資料検索やデータベースの利用方法等のマニュアルを作成・公開し、担当教員へオンライン授業での活用を促進した。
ウ	・図書館への投書内容、回答を10件以上公開する。	・図書館ポータルシステム「MyLibrary」の投書機能を活用し、レファレンスサービスや図書館資料に対するニーズ調査を行う。	・来館できない学生や教員への対応として、オンラインレファレンスを開始した。54件のオンラインレファレンスの他、メールや電話での対応を行った。

I-5. 就業力

目標

積極的にキャリア形成支援を行い、社会を生き抜く力を育む。

主となる委員会・会議	主となる事務局
全学学生委員会	学生支援課

【評価指標①】 在学生向け調査および卒業生調査を活用し、体系的なキャリア教育支援プログラムを実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・共立女子大学・短期大学のキャリア教育について、教養教育におけるキャリア教育と担任による個別指導を中心に実質化する。	・学修目標の記載と担任による面談を確実に行う。	・キャリアデザインシートを活用して、担任（アカデミックアドバイザー）による個別指導を促した。
イ	・キャリア教育体系に沿った、2021年度の就職進路支援策を策定する。	・各学部・科の教員と連携を取りながら、学生の状況や採用情報などを提供する。職員及びキャリアカウンセラーの全員がキャリア教育体系を理解し、就職進路支援を行う。	・キャリア教育体系に基づいて、就職進路支援策を策定した。 ・教員向けには最新の採用動向についてセミナーを実施し、情報共有した。

【評価指標②】 学生アンケート項目における、就職・進路満足度について、95%以上の学生から満足を得ることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・卒業年次生アンケートの就職支援の満足度を、「あまり満足していない」は2018年度の12%から2020年度は10%、「全く満足していない」は2018年度の5%から2020年度は3%にする。	・就職活動スケジュールに合わせ、最適な時期に効果的なガイダンスやプログラムの実施を企画する。満足度を検証する。	・コロナ禍につきオンラインガイダンスを充実させ、適宜効果的なガイダンスを実施した。結果、就職支援満足度について、「あまり満足していない」は12%、「全く満足していない」は3%であった。
イ	・卒業年次生アンケートにおける進路先の満足度を、「あまり満足していない」は2018年度の4%から2020年度は2%、「全く満足していない」は2018年度の2%から2020年度は1%にする。	・就職活動の早期化に対応するため、キャリアカウンセラーの繁忙期増員を1月中旬から行う。また、キャリアカウンセラーの個別相談の予約をスマートフォンからできるようにする。研修参加等で専任職員のスキルアップを図る。	・就職活動のピークに合わせてキャリアカウンセラーを2名採用して学生が相談できる1日あたりの相談回数を増加させた。進路先満足度は「あまり満足していない」7%、「全く満足していない」5%であった。

【評価指標③】都内女子大就職率 Top 5 入りすることを目標にする。(就職率=就職者数÷(卒業者数-大学院進学者数)×100)

中期計画の評価指標に対する進捗率 50%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・就職率について93%以上(2018年度92.1%)を目指す。	・景気減速に伴う企業の採用活動の縮小を想定し、今まで以上に企業とのパイプを太くする。具体的には、内定をもらった企業に月平均10社以上の訪問(企業訪問)をする。	・2019年度就職率は92.3%であった。2020年度卒業生の就職率は確定次第、ホームページにて報告する。
イ	・活動報告書提出率を2018年度の45.8%から2020年度は50%にする。	・kyonetの成績画面を開けると内定届と活動報告書を提出するよう表示するシステムを導入する。	・新しい求人システム「kyoritsu 就活」(WEB)を導入して、提出方法を用紙からWEB入力方式に変更した結果、提出率は31.8%であった。
ウ	・就職率について都内女子大5位以内(2018年度4位)を維持する。	・新しい就職求人システムを導入し、学校求人30%以上増やし学生に満足いく求人情報を提供する。UIターン就職の支援を充実するため、就職協定締結自治体等が企画する情報交換会等に参加をし、地元企業との交流を図る。	・2019年度就職率では都内女子大8位であった。(大学ポータルによる)2020年度卒業生の結果は情報公表がされ次第ホームページにて報告する。 ・新しい求人システム「kyoritsu 就活」(WEB)を導入した結果、求人は2019年度比50%以上増加した。また協定自治体等が主催する情報交換会に15回参加した。

【評価指標④】学生アンケート項目における、就職に対する不安を2017年度調査より5ポイント以上減らすことを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 40%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・就職に対する不安を2019年度調査より1ポイント以上減らす。	・適切な時期に低学年向けのガイダンスを実施し早めに就職に対する意識付けを行う。また、大学3年生・短期大学1年生との就職進路課員との全員面談の参加率を上げるためにダイレクトメールを出す。	・就職に対する不安は2020年度47.8%(2018年度42.0%、2019年度44.8%)であった。 ・低年次向けにガイダンスや就活対策講座をWEBを利用し適宜配信した。全員面談については、オンライン・対面の併用で実施し、大学3年次・短期大学1年次の参加率は81%であった。

【評価指標⑤】卒業時における社会人基礎力の自己評価で、全項目の平均を3.30以上にするを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・対人関係のスキルが身についたことを、90%以上の学生が卒業年次生アンケートで自己評価できるようになり、社会人基礎力の全項目の平均が3.20以上になる。	・社会人基礎力チェック(PROG)を1年次と3年次に実施する。全員受検を目指すとともに、解説会の参加者を増やす。社会人基礎力チェックの結果をkyonetの学生ポータルフォリオを通して活用し、自己理解ツールとして有効である旨広報する。インターンシップや企業連携によるPBL型授業の履修を促す。	・社会人基礎力の全項目の平均は、2020年度3.26であった。(2019年度3.25) ・社会人基礎力チェック(PROG)の受検をオンラインで実施した結果、参加率は大学1年次・短期大学1年次94.8%(2019年度99.7%)、大学3年次91.5%(2019年度86.9%)であった。解説会においてはライブ配信とオンデマンド配信を行った結果、受講率は大学1年次・短期大学1年次68.3%(2019年度66.2%)、大学3年次38.7%(2019年度31.5%)であった。

I-6. 地域連携

目標

地域連携活動を通じて、地域に関する教育・研究の進展を図るとともに、知の成果を広く社会に還元し、教育的・学術的・文化的貢献を果たす。

主となる委員会・会議
 社会連携センター

 主となる事務局
 教育学術推進課

【評価指標①】 本学の特徴や強みを踏まえた地域連携活動を推進するため、地域における本学の役割や地域連携の在り方を明確化する。
 中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 「社会連携センター」の業務や具体的な活動計画を整理し、協定に基づき、自治体、大学間又は産学官連携の具体的な取組みを、社会連携センターを中心に、教員・学生とともに進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携協定を締結した南三陸町におけるフィールドワークプログラムを実施する。また京都女子大学との大学間連携において教員・学生による学術研究交流企画を提案する。併せて地域や企業等と連携した全学的なPBLを普及させる。 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインを活用しながら宮城県内初となる大学との学校給食連携事業および南三陸町立歌津中学校1年生と家庭科科目におけるPBLの連携を展開した。また福井大学、福井市と連携し2024年北陸新幹線福井駅開業に向け「新幹線プロモーションプロジェクト」を実施し、その取組は福井大学の報告書へ掲載し、講習会で報告を行った。
イ	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な視点のもとに地域社会との協働活動を活性化させるため、その方向性が合致するSDGsを活用した活動を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの教職員、学生への理解・周知を行い、地域社会との協働活動において指標に繋がる企画を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsに基づく活動として地域の方など約80名を対象に「お野菜mottainai オンラインイベント」を開催し、食育、食品ロス削減などを提案した。また10月には外務省、12月に消費者庁協力により学内でのSDGs講演、2021年2月には共立女子SDGs Dayをいずれもオンラインで開催した。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度に進めている連携事業の更なる充実を図り、成果の社会還元を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携協定を締結している自治体と相互に活性化に繋がる取組を実施する。また(株)八社会、林兼産業(株)などとの連携を強化し商品化により本学のリソースを発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> (株)八社会と共同開発した健康弁当は2020年12月には販売累計30万食を達成した。2021年3月には第16弾商品が販売開始した。 霧島黒豚を使用したレトルト2商品(キーマカレー、シチュー)を2021年販売を目指して林兼産業(株)との共同開発を進めた。

【評価指標②】 地域における他大学、各自治体、地域経済界等で構成されるプラットフォームを形成し、教学改革を推進する。
 中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 単位互換制度の本格実施を行い、学生へより多様な学びの場を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 千代田区キャンパスコンソ全体の中長期計画などと連動した本学の地域連携事業計画と数値目標に基づき、単位互換提供科目の実履修科目を、2019年度比5%増する。 	<ul style="list-style-type: none"> 千代田区キャンパスコンソ単位互換制度の本学提供科目についての履修科目の割合は、2020年度はコロナ禍の影響で辞退者が多く、13.5%であった。(2019年度比マイナス1.9ポイント ※2019年度は後期のみ開講)
イ	<ul style="list-style-type: none"> 千代田区キャンパスコンソの活動をより活発なものとし、共同研究、共同公開講座などの実施を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 千代田区キャンパスコンソにおいて本学が責任校となっている共同研究分科会および共同公開講座分科会での検討を踏まえ、共同研究と共同公開講座を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 千代田学共同提案事業において、本学から研究代表者、共同研究者としてそれぞれ参画し、共同研究を実施した。共同公開講座は、コロナ禍につき見送ったが、2021年度6~9月の実施を目指して、検討した。

【評価指標③】 家政学部児童学科付設の「発達相談・支援センター」の活動を点検・評価し、地域と連携する全学的なセンターにするなど一層の充実を図る。 中期計画の評価指標に対する進捗率 50%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・発達相談・支援センター運営委員会において、全学的なセンターなどの今後の方向性について検討を行うとともに、活動の点検・評価を行い、適切性と今後の在り方を明確にする。	・発達相談・支援センター運営委員会には、家政学部教員のほか、大学全体の意見を集約するためにも各学部1人以上から組織されるようにして、多様な視点から検討する。	・発達相談・支援センターの運営方針および発展のための施策などは、同運営委員会において、機能的かつ柔軟な運営が行われていることから、当面全学的な組織への移行はせず、運営委員会メンバーやプログラムに参加する教員を全学から選出する等の対応で、中期計画の目標達成を目指すこととした。
イ	・子育て広場「はるにれ」は、年間750組の利用、子育て講座年間6回、計80組の参加を目標とする。	・利用者数を増やすため、広報「千代田」や大学HPで広報する。また1回券200円に加えて半期券1000円も導入する。さらに、利用者アンケートの結果を分析し保育環境や内容を改善する。	・広報活動を積極的に行い、利用者数の増大を目指して取り組んだ(ただし、コロナ禍により、上限の組数を10組までと制限した)。また、前期は閉室とし後期から開室した。開室日は38日で351組となり、半期定額利用券の発行により、例年の同時期の1.4倍の利用組数となった。
ウ	・子育て広場「はるにれ」について、質の高い運営を行う。	・2019年度より導入した地域貢献コーディネーターを引き続き配置し、専門性を生かしたサポート、スタッフ間の連携主導、学生ボランティアの指導等を行う。	・コロナ禍により前期は学生ボランティアの参加は中止とした。利用者アンケートでは、主任保育者(コーディネーター)を中心としたスタッフ間の連携により充実したサポートを実現した。
エ	・乳幼児親子グループ「さくらんぼ」は、年間30回、登録の親子45組を目標とする。	・さくらんぼの参加希望者は毎年定員以上の応募があり抽選で決めているが、落選された応募者に対しても「はるにれの子育て講座」のご案内をするなど重要なステークホルダーとしてネットワークの構築に努める。	・コロナ禍により前期は中止とし、後期5回「さくらんぼ」の活動を実施した。後期のみの活動の影響もあり登録組数は37組であった。

【評価指標④】 在学生の修学や教職員の子育て支援をより一層サポートするため、共立女子学園内託児所の活動を点検・評価し今後の在り方を検討する。 中期計画の評価指標に対する進捗率 40%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・託児所の今後の方向性について検討を行う。	・託児所の活動の点検・評価を行う。	・後期の授業再開に伴い利用登録者16名を対象に利用ニーズの確認を行った。
イ	・子育て支援を必要とする学生・教職員に対して適切に一時保育を実施する。	・ホームページやkyonet、ガールズなどで託児所の周知を行い利用の促進を図る。	・コロナ禍により学内者に限定した。前期は閉室、後期は、一部対面授業の開始に伴い再開し、利用登録者16名で59日開所、延べ111名が利用した。

I-7. 教学マネジメント

目標

ビジョンの達成に向けて、戦略的な企画立案、機動的な意思決定および執行を行う。

主となる委員会・会議	主となる事務局
全学教学改革推進委員会	大学企画課

【評価指標①】 学長を中心とした全学的な教学マネジメントを構築し、大学教育の改革サイクルを展開させる。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・IR情報を利用して、教育課程の適切性についての検証を行う。	・研究科長・学部長・科長会において、学修行動調査の分析結果をフィードバックし、検討を行う。	・適宜、学長・副学長や研究科長・学部長・科長会にて学修行動調査の集計結果や分析結果をフィードバックした。
イ	・3つのポリシーを踏まえた適切性にかかる点検・評価のサイクルを確立し、学外の参画を得て客観的な視点を取り入れた点検・評価を行う。	・自己評価委員会に外部評価者を招聘し、本学の点検・評価結果について意見を聴取する。	・自己点検・評価規程を定め、外部評価委員会を設けることを明確にした。
ウ	・全学的な内部質保証システムを構築し、学位プログラムの運用・管理、検証、改善・改革につなげる。	・新しい内部質保証推進体制（方針、組織、規程等）を決定する（6月までに）。それをもとに、内部質保証システムが有効に機能するように活動し、進捗管理をする。	・内部質保証に関する方針を定めた。2021年度から自己点検・評価を踏まえた改善・改革により、内部質保証を推進していくことを確認した。なお、川久保学長の再任（第二期就任）が決定し、方針に基づいて内部質保証を実質化させ、教育の改革サイクルの確立を目指す。
エ	・2021年度より、共立女子大学・短期大学で、共立女子高等学校、共立女子第二高等学校を対象とした、アドバンストブレイスメントプログラム（高校在学中に、大学の初級レベルのカリキュラムが学び、高校での単位化に加えて、進学後、大学での単位として認めるプログラム。以下、APプログラム）を導入する。	・2021年度に導入するため、共立女子大学・短期大学、共立女子高等学校、共立女子第二高等学校と連携し、時間割編成を含めた体制整備をする。	・APプログラム改め、「KWU 高大連携プログラム」として、2021年度後期から併設高校の生徒を受け入れることを決定した。
オ	・本学の立地を最大限活かし、受講者や地域のニーズを踏まえたリカレント教育の推進について検討する。	・受講者や地域のニーズを的確に捉え続け、特色あるリカレント教育を継続的に実施できる体制づくりが重要であることから、共立アカデミーとも連携した仕組み作りを検討する。	・共立アカデミーとの連携し、社会人向け講座の拡充等に着手した。
カ	・大学院の入学定員の適正化について検討する。	・学長・副学長・研究科長及び関係各部署と共に現状の問題点や課題を洗い出し、入学定員の縮小も検討内容に含めつつ、具体的な改善方策を示し、実行する。	・大学院の入学定員の適切性について検証を行い、2021年度から入学定員の適正化に向けた準備を行った。

【評価指標②】 教育課程等の見直しに合わせて、専任教員と非常勤教員との連携や責任体制を明確化し、授業科目における専任教員の担当比率を高める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・カリキュラムを精選することで専任教員の担当比率を高める。各学部・学科別で大学・短大全体の平均値である専任教員6：4非常勤教員以上を目指す。	・カリキュラム改正にあたっては、授業科目の精選を行い、コマ数の削減を図る。	・カリキュラム改正にあたり授業科目を精選しコマ数を削減した。2020年度の授業担当比率は、専任教員51.1%（1593.77/3118.5）、非常勤教員48.9%（1524.73/3118.5）であった。
イ	・専任教員と非常勤教員との連携や責任体制を明確化する。	・各学部・科の非常勤教員との連携の点検・評価を行う。	・各学部・科における専任教員と非常勤教員の担当比率を集計したが、教員体制の検討には至らなかった。

【評価指標③】 共立女子大学・短期大学の教員枠数である「基本教員数」に基づき、学部・科の特性を踏まえ、教育研究能力の高い教員を採用する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2019 年度に整理した基本教員数の考え方に基づき、教員組織の編成を行う。	・専任教員の役割（出校日数や持ちコマを含む）について明確化する。	・研究科長・学部長・科長会において、専任教員の出講日数および担当コマ数基準についての申し合わせを確認した。

【評価指標④】 入口—中身—出口管理を一貫した流れとして、学生の成長に寄与できる、IR を実践する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・QlikSense (分析ツール) を活用して各種データを可視化することで、各委員会や各部署でエビデンスベースの議論がしやすい環境を整える。	・QlikSense を本格稼働させるためのデータを整理する。整理するにあたっては各主管部署と適切に連携する。	・QlikSense を本格稼働させ、利用説明会を 2 回開催した。各種データを可視化するための内容に限らず、オンライン授業のデータ、災害時対応のアプリを検討し公開した。
イ	・アセスメントポリシーに基づいた点検・評価を行うための情報提供を行うことで、学生の成長（学修成果）を基点とした改善を支援する。（内部質保証機能の強化）	・執行部や各主となる委員会・会議と適切にコミュニケーションを取りつつ、アセスメントポリシーに基づき必要な情報を適切なタイミングで提供する。	・全学自己点検・評価委員会にて、アセスメントプランの検討を開始した。
ウ	・IR 機能を研鑽し、強化する。	・IR 機能に関係のある研究会、研修会、社会人教育などを定期的に受講する。	・IR に関連する研修への参加に加え、各種研修会で講演を行った。

【評価指標⑤】 学園の経営課題や共立女子大学・短期大学の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある学校づくりに教職員一体となって取り組む。

中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・中期計画に関するグッドプラクティスを学内共有し、インナーコミュニケーションを充実させることで各活動の PDCA サイクルがより円滑に回ることを目指す。	・第二期中期計画の進捗状況を共有し全学一致体制を構築することを旨とし「Vision Book」「Vision Letter」を定期的に発行する。	・「Vision Letter」第 16 号～第 23 号を公開し、学内共有した。
イ	・第二期中期計画の各進捗度を 60%以上とする。（内部質保証機能の強化）	・中期計画の進捗状況を「進捗管理シート」を活用して可視化して、「事業計画」「事業報告」と連動させながら、適切に点検・評価する。	・第二期中期計画マスタープランのうち 88.8%(40/45)が 60%以上であった。
ウ	・ビジョンの達成に向けた戦略的な企画立案、機動的な意思決定がエビデンスに基づいて実行されていることを目指す。	・QlikSense を活用して、データ収集やクレンジングに係る時間を短縮し、可視化・分析を行う時間を増やしていく。	・QlikSense 利用説明会を 2 回開催したことにより、活用度が高まりエビデンスの提供スピードが教学系部署全体で向上した。
エ	・ステークホルダーからの声や期待を意識し、積極的に説明責任を果たしていくことにより、社会からの評価と支援を得るという好循環を得るための情報公開を行う。	・教学マネジメント指針案で示される内容を踏まえつつ、社会と積極的なコミュニケーションが取れているのか、点検・評価・改善する。	・学生募集という観点での広報に加え、教学マネジメント指針や私立大学等改革総合支援事業等で求められている情報公開の観点を踏まえてホームページ等での情報公開を行った。

Ⅱ. 共立女子中学高等学校

Ⅱ－1. 生徒確保

目標

教育課程・教育指導の改善充実、戦略的な広報、入試制度改革等を通じて、志願者の質の向上と人数の増加を図る。

主となる委員会・会議
広報部
教務部
中高将来構想専門委員会

主となる事務局
中学高等学校事務室

【評価指標①】 共立女子中学校について、入学定員を確保する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・1学年定員320人を確保する。	・2019年度に実施した広報活動を検証し、さらに効果的な企画に取り組む。特に生徒のPR委員の活動を更に活発化して、学校の魅力を生徒目線で受験生に伝える。	・334名の入学者を確保した。 ・対面でのイベント実施が難しかったため、オンラインでの説明会やオープンキャンパスを行い、本学の魅力を伝えた。

【評価指標②】 実受験者数で1,000人、受験者総数で1,500人以上を目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・各入試の特徴をアピールし、様々な層の受験生を増やす。受験者総数で1500人以上、実質倍率2倍以上を維持する。	・フェイスブックなどのSNSを利用し、大手塾通塾者以外の受験者や公立一貫校志願者層などにも、アピールしていく。また、帰国・インタラクティブ入試広報用の英語教育リーフレットを作成する。	・コロナ禍の影響により、実受験者数は958名、受験者総数は1,287名と目標を下回ったが、実質倍率2.3倍であった。

【評価指標③】 教育理念に共感し、目的意識の高い受験者層を拡充するため、戦略的な広報計画を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2020年以降の教育改革に対応した教育内容をアピールする。	・学校PR委員の生徒やPTA保護者と協力してリベラルアーツの実践を含む質の高い教育への取り組みを発信する。	・2020年度はコロナ禍でリベラルアーツの実践の場数が少なく、また発信の場数が制限されてしまったが、オンラインでの学校説明会やオープンキャンパスにおいて、本学の教育を発信した。

Ⅱ－２．教育の質

目標

共立女子中学高等学校独自の学習システムを充実させ、進学面を強化し、時代に即した生徒の学力向上を図る。

主となる委員会・会議
 教務部
 国際交流部
 進路指導部
 情報システム管理委員会

主となる事務局
 中学高等学校事務室

【評価指標①】グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上や資格試験等への対応を進める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **50%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・中学卒業までに全員英検準2級以上の取得を目指す。	・英検準2級以上やTEAP対策の問題集を購入しランゲージスクエアや進路指導部室などで学習できる体制を整える。英作文対策講座に加えてSpeaking対策講座を設定する。	・英作文対策講座、Speaking対策講座を実施し、英語力向上をさせた結果、中学卒業時での英検準2級以上の取得率は45.8%であった。

【評価指標②】グローバル人材育成の社会的要請や、海外研修希望生徒の増加傾向等を踏まえて、国際交流プログラムを充実させる。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・英語学修の意欲向上を目指す。	・様々なプログラムやイベントを企画する。	・コロナ禍で、ほとんどすべての海外研修が中止としたが、2020年度開始したカナダロングターム留学のみ実施した。

【評価指標③】新中学入試（帰国生入試における定員増、英語入試の開始、インタラクティブ入試の導入等）により、既に一定の英語力を有する入学者への英語力の向上策を検討し、確実に対応する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・英語運用スキルの高い生徒のモチベーションを維持・向上させ、英検2級以上の成績上位層の増加をさらに目指す。中学卒業時での英検準2級以上の取得率を50%以上、TEAPのSpeaking・Writing平均点を共に70点以上を目標とする。	・ランゲージスクエアスタッフとしてネイティブとの交流を通して、運営やイベントの企画をさせる。	・ランゲージスクエアにおいて、イベントを実施し、生徒の英語力の維持向上を図り、中学卒業時での英検準2級以上の取得率は45.8%、TEAPのSpeaking・Writing平均点は、Speakingが63.8点、Writingが65.1点であった。

【評価指標④】新学習指導要領を踏まえつつ、「4+2システム」と「4つの力の育成プログラム」の点検・評価を行い、各教科指導の質を高める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・中学校学習指導要領の完全実施に向けた最終的な準備を整える。	・各教科・学年に周知し、新学習指導要領に準拠した授業内容の確定をする。	・各教科・学年に周知し、新学習指導要領に準拠した授業内容を確定した。

【評価指標⑤】思考力・判断力・表現力を高める時代に即した教育の展開として、主体的・対話的な深き学びを図り、その実施方法の研究を進める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生が、企業インターワークを経験する中で、日常の学習が社会とつながっていることを意識させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に教員向け研修を行い、9月から1月にかけて、LHRの時間などを活用しながら実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、企業インターワークは中止とした。

【評価指標⑥】ICT教育の充実策を検討し、実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・中学1年生・中学3年生・高校1年生にタブレット（iPad）を導入し、全学・全生徒が持つことにより、より広範な学校活動でICTの活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業に限らず、学年行事、委員会活動や部活動でICTを活用できる場面を検討しつつ、増やしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導や対面授業など、多様な場面で活用した。

Ⅱ－３．教育力

目標

生徒の学力向上・進学実績の向上を図るため、教育力を向上させる。

主となる委員会・会議	主となる事務局
教務部	中学高等学校事務室
進路指導部	
生活指導部	

【評価指標①】 教員の相互評価や研究授業・教員研修を充実させ、確固とした教員の育成システムを構築する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 70%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・教員の相互評価システムの構築の具体化を図る。	・検討、資料収集を進め、教員の相互評価システムの構築作業に入る。	・学校評価委員会で検討を進めているが、教員の相互評価システムの構築の具体化には至らなかった。

【評価指標②】 学校評価に関わる生徒アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を90%以上にするを旨とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・学校評価に関わる生徒アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を90%以上にする。	・補習・補講の機会を確保するとともに、ICTを活用して個に応じた指導体制を確立する。	・学校評価に関わる生徒アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上が92.2%であった。 ・補修・補講教材として、デジタル教材を一部科目に導入し、指導に活用した。

【評価指標③】 学校評価に関わる保護者アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を90%以上にするを旨とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 70%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・保護者の学校活動への十分な理解と、共に生徒を育ててゆくという協力体制の構築を進めていく。	・年6回の授業参観や保護者との情報共有を維持するとともに、保護者側の考え方の把握を効果的にできるようにする方法を検討する。	・学校評価に関わる保護者アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上が84.9%であった。 ・コロナ禍のため、保護者との対話の機会が大幅に減った。

【評価指標④】 学校評価に関わる生徒アンケートに、「学校生活を通して、校訓である誠実・勤勉・友愛を意識し、行動ができるようになった」の設問を新たに設け、「おおむねあてはまる」以上を80%以上にするを旨とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・教員からの働きかけによるものより、生徒に主体的に校訓の意義を体得させ、行動に結びつける。	・校内の生徒会関係の「新聞」などの発行物の中で、校訓の意義を特集したり、関係コーナーを設置したりするなど、生徒自身による意識の向上を目指す。	・学校評価に関わる生徒アンケートに、「学校生活を通して、校訓である誠実・勤勉・友愛を意識し、行動ができるようになった」の設問について、「おおむねあてはまる」以上が89.4%であった。 ・コロナ禍により、生徒会新聞の発行はできなかったが、各学年の学年通信は定期的に発行し、その中で校訓の意義についても触れ、生徒の意識向上を図った。

Ⅱ－４．進路

目標

大学進学等進路実績を踏まえた課題と対策について徹底した調査分析を行い、その結果に基づいて進路指導を充実させて、生徒一人ひとりに相応しい進路選択の機会を提供する。

主となる委員会・会議 進路指導部 教務部	主となる事務局 中学高等学校事務室
----------------------------	----------------------

【評価指標①】 国公立大学への現役進学率を毎年 10%以上（東京大学 3 名以上）にすることを目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **40%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・国公立大学進学率を 10%にする。	・地方国立大学を含めた進路先の選択肢多様化により生徒と進学先とのマッチングを向上させる。	・国公立大学への進学者は 15 名（進学率 4.8%）であった。

【評価指標②】 難関私立大学（早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学）の現役進学率を毎年 30%以上に、また GMARCH 以上の大学への現役進学率を 60%以上にすることを目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・大学受験をゴールとしないモチベーションを育て、長期的視野に立ち、受験においてもチャレンジの機会を増やし、進学実績を回復基調にのせる。	・中高 6 年生生徒・保護者対象の進路通信の発行の充実とともに教育プラットフォーム（Classi）を用いて、各発達段階に応じた内外の企画や価値ある情報を保護者・生徒に発信し、将来への具体的展望を持たせる。	・難関私立大学の現役進学率は 47 名（進学率 14.9%）、GMARCH 以上の大学への現役進学率は 116 名（進学率 36.8%）であった。

【評価指標③】 共立女子大学・短期大学の教学面での魅力を伝え、志望者をサポートする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **80%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・高校生の学びの場の拡大となるよう連携を深め、共立女子大学を進路先として考える生徒を増やし、進学率 15%を確保する。	・入試事務室との連携による高大接続を充実させ、共立女子大学教員による体験講座やPBL型企画などの計画・立案し、実施する。	・共立女子大学への進学者は 45 名（進学率 14.3%）であった。

【評価指標④】 2021 年度入試からの新基準に沿った新入試制度対策を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・高校 3 年生が、新入試制度の初年度にあたることをふまえて、情報を正確に収集し、生徒および保護者に迅速に知らせる。	・新入試制度に関する情報を正確に収集し、特に高校 3 年生およびその保護者に迅速に知らせる。	・進路指導部と学年が協力して、新入試制度についての情報を生徒および保護者に向けて正確かつ迅速に知らせた。

【評価指標⑤】 学校評価に関わる生徒アンケートの「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を高校平均で90%以上にすることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価に関わる生徒アンケートの「大学進学に向けての相談・進路指導体制が整っている」の設問において、「おおむねあてはまる」以上を高校平均で現行の79%から90%に向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 放課後の進路指導室の利用率や進路行事への関心を向上させるための発信や企画を積極的に行う 	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価に関わる生徒アンケートの「大学進学に向けての相談・進路指導体制が整っている」の設問において、「おおむねあてはまる」以上が高校平均で92.4%であった。

【評価指標⑥】 学校評価に関わる保護者アンケートの「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を高校平均で85%以上にすることを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価に関わる保護者アンケートの「大学進学に向けての相談・進路指導体制が整っている」の設問において、「おおむねあてはまる」以上を高校平均で現行の74.1%からまず85%以上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 進路通信などで、より丁寧に迅速正確な情報提供に努めると共に、「相談・進路指導体制」の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価に関わる保護者アンケートの「大学進学に向けての相談・進路指導体制が整っている」の設問において、「おおむねあてはまる」以上が高校平均で82.2%であった。

Ⅱ－５．管理運営

目標

ビジョンの達成に向けて、戦略的な企画立案、機動的な意思決定および執行をおこなう。

主となる委員会・会議

主となる事務局

中高将来構想専門委員会

中学高等学校事務室

【評価指標①】学園の経営課題や共立女子中学高等学校の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある学校づくりに教職員一体となって取組む。
中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 教育環境の整備や拡充、教育環境の充実を、保護者や生徒がより実感できるようにし、関連の学校評価アンケートでの保護者・生徒の回答結果の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 時代の状況にあった、新しいより効果的な教授法や指導法の研修機会を増やす。外部の教員研修へのより積極的な参加を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 全教員に対し、授業実践方法や有識者の講演など、授業に役立つ情報が集約されている「Find!アクティブラーナー」を視聴できるようにした。 オンラインや配布資料を通して進路情報を提供するなど、対面以外の環境を整えた。その結果、学校評価に関わるアンケートの「大学進学に向けての相談・進路指導体制が整っている」の設問において、「おおむねあてはまる」以上が、生徒で2019年度の90.2%から92.4%に、保護者で75.8%から77.6%にそれぞれ向上した。

【評価指標②】併設校間の教員の人事交流を活発にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **40%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 定年退職者の状況、生徒数、カリキュラム編成等を勘案し、教育の質を低下させることのない教員体制となるよう共立女子第二中学校高等学校との人事交流を視野に入れ教員数の適正化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数、カリキュラム編成に則した教員数の見直しと、人事交流の必要性について両校長と検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教科の運営および生徒指導の観点から、専任教員の退職補充の採用を行い、教育指導体制を整えた。

Ⅲ. 共立女子第二中学校高等学校

Ⅲ-1. 生徒確保

目標

教育課程・教育指導の改善充実、戦略的な広報、入試制度改革等を通じて、志願者を増加させる。

主となる委員会・会議	主となる事務局
入試広報部	第二中学校高等学校事務室
入試制度検討委員会	
二中高将来構想委員会	

【評価指標①】 共立女子第二中学校高等学校について、入学者数の増加に努める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・共立女子第二中学校の募集において、2019年度入試の入学者数の水準を上回る80人を目標とする。	・進学塾訪問の継続、資料送付活動の強化、外部で実施する相談会、校内で行う説明会の適正化、海外帰国生入試の充実や新傾向入試の内容発展など、多様な受験生を確保するための入試検討を行う。	・2021年度入学者数は90名となり、2020年より15名増、3年連続の増加であった。新規志願者獲得のため資料送付の強化や、受験生向けの説明会を、オンデマンド型・対面型の併用で実施した。 ・新規受験者層の獲得のため、入試制度や奨学金制度の見直しを開始した。
イ	・共立女子第二高等学校の募集において、2019年度入試の入学者数の水準を上回る150人を目標とする。	・給付奨学金制度の浸透に加え、英語力向上と国際理解に主眼を置いた2021年度開設予定の英語コース（仮称）による入学者純増（高入生20名内進生10名）を実現するため、公立中・塾訪問、ネットによる広報等を展開する。	・2021年度入学者数は内進生を含め153名となり、2020年と同数だったが、高校からの入学生は108名となり、2020年より5名増であった。 ・2022年度の英語コース開設を含めた高校新コース制開始に向けて、特設ページ立ち上げや広報媒体の準備、広報活動の方法の新規開拓や範囲拡大などを準備した。

【評価指標②】 共立女子第二中学校については、実受験者数200人、受験者総数で400人以上を目標とする。共立女子第二高等学校については、実受験者数350人、受験者総数で380人以上を目標とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・共立女子第二中学校の入試において、2019年度入試の受験者総数の水準を上回る400人を目標とする。	・認知度・魅力の発信強化、コアな志願者の増加・新しい受験層の開拓、多摩地区の地域事情を考慮したミクロ的視点を重視した弾力性ある広報活動を展開する。	・受験者総数で454名、実受験者数で183名であった。中学受験指導における塾の効果を重視し、塾との連携を強化した。また、多摩地区の新聞広告等を活用し、新規受験者層の獲得を図った。
イ	・共立女子第二高等学校の入試において、2019年度入試の受験者総数の水準を上回る240人を目標とする。	・給付奨学金制度の浸透に加え、英語力向上と国際理解に主眼を置いた2021年度開設予定の英語コース（仮称）による入学者純増を実現するため、本校の魅力の発信強化、第1志望の増加・新しい受験層の開拓、多摩地区の地域事情を考慮した弾力性ある広報活動を行う。	・受験者総数で173名、実受験者数で168名であった。資料送付の強化やオンライン型や対面型を併用した塾対象説明会を開催し新基準の給付奨学金制度の開始など、本校の魅力を発信した。

【評価指標③】 定員に満たない年次は、海外からの帰国子女を含め、積極的に転編入を受け入れる。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・海外の教育施設や海外帰国生向けの広報媒体を増やし、海外帰国生入試の認知度を上げ、志願者、入学者数を増やす。	・海外子女教育振興財団、JOBA、在外教育施設などを経由した広報活動を強化し、認知度を上げる方策を検討する。	・海外帰国子女向けのオンライン学校説明会への参加や本学独自での説明会を開催した。手続きにはおおよばなかったが6名の受験に繋がった。

【評価指標④】 スポーツ・芸術活動等に優れている、また卒業生子女であることに配慮した入試制度を積極的に活用する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・芸術活動等に優れている、また卒業生子女で入学する生徒について、10名受け入れることを目標にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の状況を SNS 等で広報する。大会やコンクールを通じて情報を収集する。また同窓会と連携し、卒業生子女に対する優遇制度の認知度を向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、WEB オープンキャンパスを実施し、部活動の様子を発信した。また会議ツールやメールを経由した個別相談にも対応した。ゴルフ部で2名の入学者があった。 ・卒業生子女への優遇制度について、4月発行の同窓会通信「桜の友」に掲載した。

【評価指標⑤】 教育理念に共感し、目的意識の高い受験者層を拡充するため、戦略的な広報計画を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念に共感し、目的意識の高い受験者層を確保するため、一貫した本校の魅力を継続的に発信しつつ、給付奨学金制度の活用などを通して、志望順位・手続き率の向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・HP や SNS、広告媒体を効果的に活用し、英語力向上・留学推進を柱とした本校の魅力を発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、WEB オープンキャンパスの実施、新聞広告やWEB 広報等を活用して魅力を発信した。また、外部企業とも連携し、2022年度からのコース開始に向けて英語コース特設ページの制作を進めた。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ・全教職員間で本校の教育理念の共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験者数の多いエリア、塾・学校などに重点を置いた効果的かつ戦略的な広報を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・拡大職員会議等を通じて、教育理念、目標の確認を行った。大学併設校としてのメリットを前面に打ち出す内容の広報活動を、教育関係のポータルサイトや教育雑誌、受験雑誌の広告記事や新聞広告などを通して展開した。

Ⅲ－２．教育の質

目標

新学習指導要領・高大接続改革等、新たな教育体制に対応し得る教育課程やシラバスの充実、国際化の進展を図り、生徒の学力および21世紀に求められる力（思考力・実践力）の向上に努める。

主となる委員会・会議	主となる事務局
英語科	第二中学校高等学校事務室
二中高国際交流委員会	
教務部	
進路指導部	

【評価指標①】グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は極めて重要であることから、英語教育改革を実行する。具体的には、徹底した英語教育を展開するシラバスに抜本的に変更する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・英語教育ランドデザインの完成を目指す。	・外部有識者を年間6回迎えた校内研修を実施する。	・外部有識者を迎え、年間4回校内研修を実施した。(1学期はコロナ禍により中止)
イ	・ランドデザインの軸である「レイヤードメソッド」の活動の一環としての短期集中プログラムを実施する。 中学生：全員参加型プログラム 高校生：希望者対象のプログラム	・中学1年「MLS ドラマメソッド」は7月、中学2年「プリティッシュヒルズ英語研修」は10月、中学3年「ISA エンパワメントプログラム」は7月に実施する。高校生「ISA エンパワメントプログラム」は7・12月に実施する。	・「MLS ドラマメソッド研修」(中学1年生)、「ISA エンパワメントプログラム・イングリッシュシャワー」(中学3年生)、「ISA エンパワメントプログラム」(高校生対象)はコロナ禍により中止した。「プリティッシュヒルズ研修」(中学2年生)はコロナ禍により2020年6月に延期した。
ウ	・英語力向上・国際理解・異文化体験を目的とするニュージーランドでの短期・中期(ターム)留学を実施する。	・高校1、2年希望者に「短期ホームステイプログラム(ニュージーランド)」を8月に実施する。高校1年希望者は「ターム留学(ニュージーランド)」を3学期に実施する。	・「NZ ターム中期留学」(高校1年生)、「NZ 夏休み短期ホームステイ研修」(高校1年生・高校2年生)はコロナ禍により中止した。
エ	・1号館地下の「Global Language Square」をさらに充実させる。	・イマージョンワークショップを実施する。	・1号館地下の「Global Language Square」では放課後、中学生希望者対象にネイティブ教員が対面での個人指導も実施した上で、オンラインでの指導を行った。
オ	・「英語コース(仮称)」の2021年4月導入を目指す。	・2021年4月導入を目指し具体的に検討する。	・コロナ禍の影響を踏まえ、英語コース開設時期を2022年度4月に延期した。英語コース検討委員会にて、開設の準備を進めた。

【評価指標②】全生徒の英語力を確実に飛躍させるため、4 技能統合型の英語授業を展開し、実用英語技能検定（英検）における数値目標（下記）を達成することを目指す。

中学 AP クラス…卒業までに全員準 2 級以上取得

中学 S クラス…卒業までに全員 3 級以上取得

高校特別進学コース…卒業までに全員 2 級以上取得

高校総合進学コース…卒業までに全員が準 2 級以上を、うち 25%が 2 級以上取得

中期計画の評価指標に対する進捗率 **50%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・中学 AP クラスは中学卒業までに全員準 2 級以上を取得する。	・4 技能統合型授業の充実を軸に、オンライン英会話、英語宿泊研修、短期集中英語研修（MLS メソッド）等により、総合的に英語力向上を目指す。	・中学 AP クラスの中学卒業時における英語検定準 2 級以上取得率は 40%であった。 ・留学等、宿泊をとまなう行事は中止としたが、オンライン英会話、レシテーション（英文スピーチ）コンテスト、TED（英文のパネル発表）等を実施した。
イ	・中学 S クラスは中学卒業までに全員 3 級以上を取得する。	・4 技能統合型授業の充実を軸に、オンライン英会話、英語宿泊研修、短期集中英語研修（ISA エンバワメントプログラム）等により、総合的に英語力向上を目指す。	・中学 S クラスの中学卒業時における英語検定 3 級以上取得率は 40%であった。 ・留学等、宿泊をとまなう行事は中止としたが、オンライン英会話、レシテーション（英文スピーチ）コンテスト、TED（英文のパネル発表）等を実施した。
ウ	・高校特別進学コースは高校卒業までに全員 2 級以上を取得する。	・4 技能統合型授業の充実を軸に、オンライン英会話、英検ゼミ、短期中期 NZ 留学（希望制）等により総合的に英語力向上を目指す。	・高校特別進学コースの卒業時における英語検定 2 級以上取得率は 53%（内、準 1 級取得生徒 3 名）であった。 ・留学等、宿泊をとまなう行事は中止としたが、オンライン英会話、レシテーション（英文スピーチ）コンテスト、TED（英文のパネル発表）等を実施した。
エ	・高校総合進学コースは高校卒業までに全員準 2 級以上を、内 25%が 2 級以上を取得する。	・4 技能統合型授業の充実を軸に、オンライン英会話、英検ゼミ、短期中期 NZ 留学（希望制）等により総合的に英語力向上を目指す。	・高校総合進学コースの卒業時における英語検定準 2 級以上取得率は 54%（内、2 級以上 10%）であった。 ・留学等、宿泊をとまなう行事は中止としたが、オンライン英会話、レシテーション（英文スピーチ）コンテスト、TED（英文のパネル発表）等を実施した。

【評価指標③】新学習指導要領を踏まえた「針路プログラム」の点検・評価を実施し、より一層充実させることで、各学年の外部模試における数値目標（進研模試判定で B1 以上、学年の 30%）を達成することを目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **40%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	事業報告	
ア	・新学習指導要領を踏まえて点検した「針路プログラム」を各学年と共有し、外部模試における数値目標（進研模試判定 B1 以上、学年の 30%）を達成することを目指す。	・新入試制度を念頭に、検定取得を大学への推薦条件の一つとして受験を奨励する。記述式問題や自己推薦書対策として小論文指導を強化する。	・「針路プログラム」を整理して針路目標、学習目標、具体的な活動、探究活動を各学年ごとに体系的にまとめた。学習活動、探究活動、マインドセットを有機的に作用させて生徒の成長を促進した。 進研模試判定 B1 以上は、高校 1 年生で 15%、高校 2 年生で 11%、高校 3 年生で 13%であった。 ・資格試験の受験を奨励し、2020 年度は英検準 1 級取得者が出た。 ・小論文模試、ガイダンスを体系的に実施して書く力、表現力を養成した。

Ⅲ－３．教育力

目標

生徒の学力向上・進学実績の向上を図るため、教育力を向上させる。

主となる委員会・会議	主となる事務局
情報システム委員会	第二中学校高等学校事務室
二中高将来構想委員会	

【評価指標①】 教員の相互評価や研究授業・教員研修を充実させ、確固とした教員の育成システムを構築する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・教員の相互評価システムの構築を図り、「新しい学力観」に対応すべき授業改革を進める。	・8月の拡大職員会議などで、授業手法や授業改革に関する報告を各教員から行い、それをもとに各教科で授業に関する相互評価に取り組む。	・「新しい学力観」に対応する授業を展開していくために、ICT利活用について、職員会議での情報共有やその活用度を可視化した。
イ	・研修成果の共有化のシステム化を行う。	・共有の必要性のある研修成果については職員会議を通じて定期的に報告をする。また、研究論集は電子化する。	・オンライン学習関連の実践例などの報告を中心に電子化した研究論集への執筆依頼を積極的に行い、作成準備を進めた。
ウ	・研修参加をシステム化する。	・教務部を中心にセミナーや研究会の積極的な参加を今まで以上に促し、システム化する。	・独立行政法人教育支援機構のオンライン研修を紹介し、新学習指導要領・新しい学力観への理解を深めた。また、春期駿台探究セミナーにも2019年度比で倍以上の参加があった。 ・学内でICT機器を活用した研修を実施し、多数の参加があった。
エ	・教員の充実した研修時間を確保する。	・研修に参加可能な時間を確保できるよう時間割作成段階で可能な限り配慮を行う。	・各教員が空き時間を活用して参加可能な「探究的な学び」に関するオンライン研修を提供した。

【評価指標②】 学校評価に関わる生徒アンケートによる「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを旨とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・生徒アンケートによる「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを旨とする。	・学期中の補習や長期休暇中のゼミ（ウィンターゼミを追加）をさらに充実させるとともに、学力向上をさらに促進するための外部業者導入を検討する。	・生徒アンケート「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上の評価は17.4ポイント上がり、86.0%であった。 ・学力向上促進のため、臨時休業期間中、高3対象にスタディサプリを導入した。エデュケーションネットワークによるAIを用いた学習システムについて検討を行った。

【評価指標③】 学校評価に関わる保護者アンケートによる「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを旨とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・保護者アンケートによる「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを旨とする。	・補習や長期休暇中のゼミの実践をさらに充実させるとともに、年度初めに保護者に向けて年間計画を周知してもらい、ゼミへの参加を促す。また、学力向上をさらに促進するための外部業者導入を検討する。	・保護者アンケート「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「そう思う」以上の評価は0.1ポイント下がり、84.8%であった。 ・学力向上促進のため、臨時休業期間中、高3対象にスタディサプリを導入した。エデュケーションネットワークによるAIを用いた学習システムについて検討を行った。

【評価指標④】 学校評価に関わる保護者アンケートによる「わが子をこの学校に入学させてよかった」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを旨とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・保護者アンケートによる「わが子をこの学校に入学させてよかった」の設問について、「そう思う」以上を93%以上にするを旨とする。	・学年から年3回の保護者会や月々の学年通信を通じて保護者への情報伝達を推進する。内容の工夫と改善を進める。	・保護者アンケート「わが子をこの学校に入学させてよかった」の設問について、「そう思う」以上の評価は0.8ポイント上がり、93.5%であった。

Ⅲ-4. 進路

目標

共立女子第二中学校高等学校独自の進路システム「針路プログラム」を充実させ、大学進学等進路実績を踏まえた課題と対策について徹底した調査分析を行い、その結果に基づいて進路指導を充実させて、生徒一人ひとりに相応しい進路選択の機会を提供する。

主となる委員会・会議 主となる事務局
 進路指導部 第二中学校高等学校事務室
 教務部

【評価指標①】 特別進学コースにおける国公立大学および難関私立大学（早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学）の現役進学率を30%以上に、GMARCH および理工系・医療系への現役進学率を60%以上にすることを目標にする。
 中期計画の評価指標に対する進捗率 **20%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 特別進学コースにおける国公立大学および難関私立大学（早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学）の現役進学率を25%以上に、GMARCH および理工系・医療系への現役進学率を50%以上にすることを目標にする。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部一般受験を希望する生徒を直前まで支援するため、従来の長期休暇中のゼミにウィンターゼミを加える。外部講師ゼミ、アフター6、勉強合宿、模試（学校実施以外）情報の提供をより充実したものにしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響で勉強合宿は中止したが、高校3年生の外部講師ゼミ、高校2年生の冬季講習は実施した。結果、特別進学コースにおける進学者は国公立1名(2.8%)、早慶上理2名(5.6%)、GMARCH7名(19.4%)であった。

【評価指標②】 総合進学コースにおける共立女子大学・短期大学への現役進学率を60%に、外部大学への現役進学率を40%にすることを目標にする。
 中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 総合進学コースから一般入試に臨む生徒を20%、最終進学先として共立女子大学への現役進学率を60%に、外部大学への現役進学率を40%にすることを目標にする。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語民間試験を中心に各種検定の受験を奨励し、一般入試にチャレンジする層の増加につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合進学コースにおいては、共立女子大学57%、外部大学36%の進学率であった。 英語民間試験の受験を奨励し、2020年度は英検準1級取得者もみられた。

【評価指標③】 共立女子大学・短期大学の教学面での魅力を伝え、志望者をサポートする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子大学・短期大学の教学面での魅力を伝え、志望者をサポートする。また、高大連携プログラムの具体化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子大学個別説明会（6月）、共立女子大学講演会（7月）を従来通り実施する。オープンキャンパスへの積極的な参加を呼びかける。また、高大連携プログラムの検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別説明会と講演会を従来通り実施できなかった。代わりにWEB説明会を生徒、保護者に配信してその魅力を伝えた。WEB オープンキャンパスの案内も行った。また、高校生および保護者にはKWU 高大連携プログラムを案内した。

【評価指標④】 2021年度入試からの新基準に沿った新入試制度対策を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度入試からの新基準に沿った新入試制度対策を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 進路に関する集会を通じて高校全学年に新入試制度（大学入学共通テスト、英語民間試験）の知識を浸透させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 進路ガイダンス、進路通信を通じて高校全学年に新入試制度の知識を浸透させ、新しい学力観を理解させ新入試制度対策を実施した特小論文模試、ガイダンスを体系的に実施して書く力、表現力の養成や、面接指導の講演会を実施した。

【評価指標⑤】 学校評価に関わる生徒アンケートによる「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを旨とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<p>・生徒アンケートによる「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを旨とする。すべての生徒が進路関連に関する質問ができる「進路相談コーナー」を開設する。</p>	<p>・今年度検討した「進路相談コーナー」（すべての生徒が進路関連に関する質問ができる）の開設を実現する。</p>	<p>・生徒アンケートによる「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上は81%であった。「進路相談コーナー」の設置はできなかった。</p>

【評価指標⑥】 学校評価に関わる保護者アンケートによる「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にするを旨とする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<p>・保護者アンケートによる「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上を90%以上にする。</p>	<p>・保護者会等を通じて進路面の不安を少しでも軽減できるように話をしていく。保護者に対して「開かれた進路指導部」を目指す。</p>	<p>・保護者アンケートによる「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「そう思う」以上は83%であった。高校1年生の保護者会においては進路指導体制を伝えたが、その他の学年では進路通信の発信のみを行った。</p>

Ⅲ－５．管理運営

目標

ビジョンの達成に向けて、戦略的な企画立案、機動的な意思決定および執行をおこなう。

主となる委員会・会議	主となる事務局
二中高将来構想委員会	第二中学校高等学校事務室

【評価指標①】 学園の経営課題や共立女子第二中学校高等学校の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある学校づくりに教職員一体となって取り組む。
中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 共立女子第二中学校高等学校における諸課題を解決するため、専任・講師・事務など全教職員が一体となって取り組む体制を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回の拡大職員会議の実施を継続するとともに、1・2学期に行われる公開授業を軸に、より効果的な指導法の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 全教職員対象の拡大職員会議を実施し、コロナ禍の対応・授業補充対策等今後の運営方針を確認した。保護者対象の公開授業は中止とし、教員同士の授業研修を実施した。 2022年度から開始する高校新コース制(特別進学コース、総合進学コース、共立進学コース、英語コース)に向けて、中学からの接続、大学への接続も踏まえた各教科のカリキュラムやその指導法の検討を全学的に行った。

【評価指標②】 入学者数に則したカリキュラム改革を実施し、人件費の抑制に努める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 新カリキュラムの完成年度において、より効率的な授業・クラス編成を行い、人件費の抑制に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 入学者数と各教科の専任率をもとに効率的な人事配置を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 入学者数と各教科の専任率をもとに効率的な人事配置を行い、中学1年制2クラス、高校1年制5クラス編成とした。なお、英語コース開設に向け留学対応スキルを持つ専任1名を新規採用した。 2019年度と比較して、2千万円ほど教員人件費を抑制した。

【評価指標③】 併設校間の教員の人事交流を促進する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **40%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 定年退職者の状況、生徒数、カリキュラム編成等を勘案し、教育の質を低下させることのない教員体制となるよう共立女子中学校高等学校との人事交流を視野に入れ教員数の適正化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数、カリキュラム編成、専任率に則した教員数の検討・見直しを人事課との連携のもと実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教科の運営および生徒指導の観点から、専任教員の退職補充の採用を行い、教育指導体制を整えた。

IV. 共立大日坂幼稚園

IV-1. 園児確保

目標

教育課程・教育指導の改善充実、入園者選考方法の改善等を通じて、志願者を増加させる。

主となる委員会・会議	主となる事務局
入園考査関連委員会	—

【評価指標①】 共立大日坂幼稚園について、入学定員を確保する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・入園定員を確保する。	・園児募集のための効果的な広報（幼稚園案内パンフレット作成、ホームページ上で定期的にトピックス更新）を行う。地域の未就園児のための活動（園庭開放を年10回、絵本の読み聞かせを年8回、体験入園を2回）を実施する。卒園生やその保護者も取り込んだ募集活動（説明見学会）を6回実施する。	・入園定員を確保した。 ・幼稚園案内パンフレットを作成し配布した。 ・コロナ禍につき、絵本の読み聞かせと体験入園は実施できなかった。 ・園庭開放は2020年9月から6回実施し、参加組数は173組であった。 ・説明見学会は、説明会と施設見学として5回実施、参加者数は115名であった。

【評価指標②】 定員に満たない年次は、積極的に転編入を受け入れることを目標にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・園児数が定員に満たない年次は積極的に転編入を受け入れる。	・編入者募集情報について、共立大日坂幼稚園ホームページや文京区私立幼稚園連合会ホームページ上に表す。	・退園者が3名出たことに伴い転入者3名を受け入れた。

【評価指標③】 教育理念に共感する志願者を獲得するために効果的な広報計画を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・ホームページ、案内パンフレットを用いた効果的な広報、特に春から夏にかけての広報を充実させる。	・幼稚園案内パンフレットや広報紙を用いて教育について掲載し効果的に広報する。	・オンラインを活用し施設紹介ページに動画を作成した。 ・ホームページのトピックスに園の様子や活動状況を載せ、65回更新した。

IV-2. 教育の質

目標

新幼稚園教育要領を踏まえ園児が生きていくための力を育む。

主となる委員会・会議 幼稚園教員会	主となる事務局 —
----------------------	--------------

【評価指標①】新幼稚園教育要領を踏まえ、「遊び」を通しての指導や就学前教育を取り入れた教育を徹底する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・学校評価アンケートを実施し、「教育方針や目標がしっかりしている」については、「そう思う」以上を100%、「教育方針にそって保育実践がなされている」については、「そう思う」以上を100%で維持していく。	・学校評価アンケートを実施し、その結果を保護者会や懇談会で報告し意見交換する。	・学校評価保護者アンケートを実施し、「教育方針や目標がしっかりしている」について、「そう思う」以上の回答が100%であった。 ・「教育方針にそって保育実践がなされている」について、「そう思う」以上が100%であった。

【評価指標②】園児の活動・行事・生活それぞれについて幼稚園教育要領の中の「幼稚園教育の基本」が推進されているのかを検証する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・学校評価のアンケート、「教師は、遊びを大切にし、発展させ、豊かな学びを促している」について、「そう思う」以上を98%以上で維持する。	・毎月発行する保護者宛の「月のお知らせ」の中で、カリキュラムに沿った「遊び」「活動」についての月目標を詳細に記載するとともに、実践した様子を園内掲示板にて報告する。	・学校評価保護者アンケートを実施し、「教師は、遊びを大切にし、発展させ、豊かな学びを促している」について、「そう思う」以上が98%であった。

【評価指標③】教育活動との関係性を配慮しつつ、社会の動向、文京区の要請等を把握し、地域・社会との連携策を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・地域の未就園児を取り込んだ園庭開放、絵本の読み聞かせの内容充実を図り、各活動の参加者数を2019年度より増加させる。	・未就園児活動の内容を検証し、絵本による読み聞かせには教員による活動を3回実施する。	・地域の未就園児に園庭開放を6回実施した。 ・絵本の読み聞かせは、コロナ禍により実施できなかった。

IV-3. 教育力

目標

教育力を向上させて、園児一人ひとりの健やかな成長を促す。

主となる委員会・会議	主となる事務局
園内研修検討委員会	—

【評価指標①】 様々な領域を踏まえた計画的な園内研修システムや教員相互が評価し合う研究保育や学外での教員研修の充実を図る。 中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・園内研修を実施し、共立女子大学家政学部児童学科の教員と連携し教育力を向上させる。	・事例発表の園内研修を実施する。	・共立女子大学家政学部児童学科との園内研修は、実施できなかった。 ・園内研修を研究保育として幼稚園教員だけで3回行った。 ・外部の研修会に延べ6回（オンラインを含む）参加した。

IV-4. 保護者との連携・協力

目標

共立大日坂幼稚園で園児が心から安心して過ごすために、保護者と温かな関係を築き絆を深める。

主となる委員会・会議	主となる事務局
幼稚園教員会	—

【評価指標①】 保護者懇談会や保護者アンケートを実施し、改善点や検討課題を保護者会で共有することを通じて、保護者からの高い支持の獲得を目指す。 中期計画の評価指標に対する進捗率 **90%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・学校評価の中で保護者アンケートの提出率を88%以上にする。	・学校評価の中で保護者アンケートの提出率を88%以上にする。	・学校評価保護者アンケートを実施し、回答率は89%であった。結果について園便りの中で明らかにした。 ・「幼稚園の生活に満足している」について「そう思う」以上の回答が100%であった。 ・役員会を3回実施し、意見交換した。 ・年少組保護者会、年中組保護者会を開催し、活動について意見交換した。

【評価指標②】 個人面談やグループ面談などの場を設け、子育て支援に努める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・子育てに関する情報を共有する。	・個人面談を年3回、新入園児については年4回実施する。	・個人面談を3回実施した。要望があればその都度受け入れた。 ・電話面談は5月までの臨時休園中に52件、その他の時期に20件受けた。

IV-5. 管理運営

目標

ビジョンの達成に向けて、戦略的かつ機動的な管理運営をおこなう。

主となる委員会・会議 幼稚園教員会	主となる事務局 —
----------------------	--------------

【評価指標①】 学園の経営課題や共立大日坂幼稚園の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある幼稚園づくりに教職員一体となって取り組む。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> 教育の質の向上を目指し、多様な業務について適切な人事配置を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育の質の充実の観点に立ち、幼児教育無償化や預かり保育需要増加に伴う業務を担う人事配置について検証し始める。 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園業務の効率化を図り ICT 化について情報システム課と検討した。 コロナ禍による消毒作業や幼児無償化業務を補うために、改善を進めた。 安心安全に適応する床の張替えや手洗いを徹底するための設備を設置した。

V. 共立女子学園

V-1. 財政

目標

堅実な経営基盤を維持・向上させるために必要な財務戦略を立案・実行する。

主となる委員会・会議 財政運営会議	主となる事務局 財務課
----------------------	----------------

【評価指標①】 中期計画のマスタープラン達成に必要な資源を確保し、財政的な支援を行う。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・新たな募金事業を制定する。	・寄付金における税制優遇措置として、税額控除制度を導入する。また、新たな募金制度は、用途を明確にした募金活動を行う。	・本学園の奨学制度の充実および教育研究活動の推進のための募金制度として、2020年9月から「共立女子学園フューチャーズ募金」を開始し、税額控除制度については12月に認可された。
イ	・クラウドファンディングの運用モデルを作成する。	・クラウドファンディング運用大学及び運用会社にヒアリングを行い、本学での適用状況を確認し、運用モデルを作成する。	・クラウドファンディングについて検証した結果、本学の運用にはそぐわないため、運用モデルを作成しなかった。

【評価指標②】 適切に収入を確保し、必要な支出について検証し、収支均衡を目指した予算を策定する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・ビジネス学部に係る収支を除く事業活動収支における収支差額比率0%以上の予算を策定する。	・ビジネス学部を含めた学納金収入予測を把握し、財政年次計画を策定する。また、収入規模に応じた適正な支出規模となる収支均衡予算を策定し、管理・遂行する。	・ビジネス学部に係る収支を除く事業活動収支における収支差額比率0%以上となる2021年度予算を策定した。
イ	・新しい教育活動に対応した収支構造にする。	・各学部・科などにおいて、教育活動の更なる充実に対応した学費について検証する。	・ビジネス学部1年目の収支状況を確認し、2021年度の教育活動に対応した収支構造を検討した。
ウ	・資産運用収入の具体的な方針を定める。	・安全かつ安定的な運用収入を目的に、保有資金の運用及び新規保有について、資金運用委員会において議論したうえで、方針を定める。	・具体的な運用方針を決めて、資金運用を行った。

【評価指標③】 学園の永続維持を果たすために、基本金組入前当年度収支差額を収入超過にする。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・決算において基本金組入前当年度収支差額をビジネス学部に係る収支を除き収入超過にする。	・評価指標②を確実に履行し、到達目標を達成する。	・コロナ禍の対応としての奨学金や施設設備整備、八王子法面改修工事等による計画外の支出により、基本金組入前当年度収支差額はマイナスとなった。

【評価指標④】 共立女子第二中学校高等学校の財政状況を踏まえて、収支改善方策を検討する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **40%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・予算縮減、入学者数増加に努めるとともに、収支改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支出超過改善のため、経費節減による支出のスリム化を行い、財政改善方策について、引き続き検討する。また、奨学金制度の活用により、入学者数増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経費の削減と入学者数の増加により、収支が改善した。 ・入学者増加に向けて、共立女子第二高等学校に4コース制（特別進学コース、総合進学コース、共立進学コース、英語コース）の導入を進め、また新たな奨学金導入について、検討を開始した。

V-2. 人事

目標

学園の発展や中期計画の達成のため、教職員がやり甲斐を持ちながら能力を生かし活躍できる人事施策を推進する。

主となる委員会・会議
主となる事務局
学園将来基本構想委員会
総務課

【評価指標①】教職員が意欲と能力を十分発揮できるよう、財政状況を踏まえた新しい人事・給与制度を導入する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・事務局職員において、意欲・態度、発揮した行動などの能力評価と目標管理による業績評価による人事評価制度を本格運用する。	・本格運用と並行して、問題点を洗い出し、改善策を構ずる。	・計画通り人事評価制度を運用した。特に、評価者への研修を行い、被評価者と評価者の対話の質向上に努めた。
イ	・事務局における人事評価制度と連動した処遇（昇給、賞与）制度について、2021年度の導入を目指す。	・人事評価制度と連動した処遇制度の設計を行う。また、職員を対象とした処遇制度の説明会を開催して周知を図る。	・事務局における評価制度に連動した処遇制度の検討を開始した。 ・事務局における在宅勤務制度についてワーキングチームを編成し検討を開始した。
ウ	・時宜に応じた人事異動を行う。	・適切な人員配置やジョブローテーションを行うため、必要人員の把握と自己申告書を踏まえた人事異動計画を行う。	・「事務局職員の人材育成基本方針」を策定するとともに、「事務局職員の人事配置に関する内規」に基づいて人事異動を行った。

【評価指標②】多様な雇用・就労形態による人材活用、高い専門性を持つ専任職員の採用、働き方改革等、新たな職員の採用を含んだ職員採用計画を策定し、実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・新卒・既卒合わせて5人程度の採用を確保する。	・必要な人材を確保するための採用計画を策定する。	・職員採用計画を策定し、新卒者2名、経験者8名の採用した。
イ	・職務限定職員の採用を行う。	・職務限定職員の適切な運用を行う。	・職務限定職員の担う業務を検討し、2021年度新たに3名の職務限定職員を採用した。
ウ	・嘱託職員の採用を行う。	・嘱託職員の適切な運用を行う。	・嘱託職員の業務内容の確認を行い、専任職員・職務限定職員との関連も考慮しながら適切に配置した。

【評価指標③】資質向上と組織力強化のため、全専任教職員を対象としたFD・SD研修会等を実施し、全専任教職員の参加を目指す。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・全専任教職員を対象としたFD・SD研修会などを実施し、全専任教職員の参加を目指す。	・求める職員像に沿った必要な知識の理解を中心とした研修の他、職務遂行能力向上に資する自己研鑽の支援を行う。また、FD・SD研修会などを実施する。	・コロナ禍の影響により講座中止が相次いだ。各職位に応じたオンライン講座（私大連、早稲田クオンアカデミー、グロービス学び放題、など）への参加を促し、参加率は29.3%であった。 ・評価制度の安定した運用を図るため、管理職を対象にオンライン評価者研修を実施した。 ・自己啓発を図る自学型研修を実施し、10名から取組テーマや資格・講座の取得の修了報告を受けた。

【評価指標④】事務局の業務を業務委託の活用も含めて見直し・整理し、事務局組織の最適化を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **100%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・事務局改編案に基づき、改編を実行に移す。	・新組織の業務分掌の検討と確認を行う。新職位の役割検討を行う。新組織における適正な人員配置の検討を行う。	・「学校法人共立女子学園事務組織規程」を策定し9月に事務組織の改編を実施した。

【評価指標⑤】 共立女子大学・短期大学の教育課程等を踏まえ、新しい基本教員数を定める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 100%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・2019年度に確認した基本教員数に基づき管理し、かつ検証を行う。	・学長・副学長、各学部・科および関係部署と、教育活動と人件費との双方の観点から検証・検討を行う。	・学長・副学長、各学部・科および関係部署と、教育活動と人件費との双方の観点から検証・検討した結果、従来通りとした。

【評価指標⑥】 共立女子大学・短期大学の学部・科の特性や助手の業務実態を踏まえて、助手の適正人数を定める。

中期計画の評価指標に対する進捗率 60%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・各学部別の助手枠を新たに検討する。	・業務の洗い出しをもとに、助手の業務・役割を再検討する。	・業務の洗い出しをもとに、各学部・科の状況把握に努めた。

【評価指標⑦】 共立女子第二中学校高等学校の生徒数の減少を踏まえ、カリキュラム編成の見直しに則した教員数にし、共立女子中学高等学校との人事交流を促進する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 40%

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・定年退職者の状況、生徒数、カリキュラム編成等を勘案し、教育の質を低下させることのない教員体制となるよう共立女子中学高等学校と共立女子第二中学校高等学校との人事交流を視野に入れ教員数の適正化を図る。	・生徒数、カリキュラム編成に則した教員数の見直しと、人事交流の必要性について両校長と検討する。	・教科の運営および生徒指導の観点から、両併設校共に専任教員の退職補充の採用を行い、教育指導体制を整えた。

V-3. 施設設備

目標

教育研究の維持向上と学生・生徒・園児の安全を確保するため、計画的に施設設備を整備し、環境整備を図る。

{

 主となる委員会・会議
 学園キャンパス整備検討委員会

 主となる事務局
 財務課、情報システム課

}

【評価指標①】 神田一ツ橋キャンパスの施設設備について、長期的視点に立ったグランドデザインを策定する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・神田一ツ橋キャンパスグランドデザインの基本構想の元となる方針を決める。	・2019年度にまとめたキャンパスグランドデザインの原案をもとに検討する。	・神田一ツ橋キャンパスグランドデザイン検討委員会でまとめた素案を、学園将来基本構想委員会に報告した。

【評価指標②】 神田一ツ橋キャンパスの各号館について、中期的視点に立って毎年の設備更新計画（情報インフラ含む）を策定し、適切に実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・ネットワーク遅延、障害発生を0件とする。	・神田キャンパスにおいて、ビジネス学部新設に伴い、無線LANを含むネットワークの増強を図る。	・ネットワークにおける遅延および障害発生は0件であった。
イ	・2020年度の更新計画に基づき、ICT機器の更新、アクティブ・ラーニングに対応した机、椅子を更新する。	・2019年度の状態をふまえて施設整備更新計画を見直し、優先順位をつけて教育環境整備を行う。	・神田1号館334教室の机・椅子とICT機器の更新を実施した。また、コロナ禍のオンライン授業対応機器を導入した。
ウ	・二酸化炭素の排出量削減第3計画期間（2020～2024年）の削減率に対応する計画を策定する。	・第2計画期間（-17%）から第3計画期間（-27%）への引き上げに対応するため、二酸化炭素の排出量削減だけでなく、排出量取引についても検討する。	・2020年度は二酸化炭素の排出量が大きく減少したため、第3計画期間（-27%）のみならず、第4計画期間（-35%）も見据えた二酸化炭素排出量削減計画を策定した。

【評価指標③】 八王子キャンパスについて、必要不可欠な施設設備を確認し、今後の施設設備利用計画を策定する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **70%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・八王子キャンパスにおけるICT機器導入計画を策定する。	・八王子キャンパスにおける、タブレットを利用したICT機器導入計画について情報センター運営委員会で検討を行う。	・コロナ禍につき、八王子キャンパスにおけるICT機器の導入計画を1年前倒して2020年度に整備し、運用を開始した。
イ	・必要不可欠な施設設備の利用計画を策定する。	・必要な施設設備の維持・更新の内容と、使用範囲外となる施設設備の管理および代替施設の機能更新などについて検討する。	・八王子キャンパスにおける必要施設と使用範囲外となる施設について検討した。

【評価指標④】 八王子キャンパスの土地の売却処分を推進する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・八王子キャンパスの土地の売却処分を推進する。	・引き続きコンサルタント会社に自治体や仲介業者への対応などを委託し、売却を進める。	・八王子キャンパスにおける必要施設と使用範囲外となる施設の検討結果を踏まえ、旧二中高側校地については売却先を決定し、売却準備を進めた。

【評価指標⑤】各研修センターについて、今後の利用計画を策定する。特に、軽井沢・河口湖の研修センターについては、利用実態を把握し利用率の向上を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・軽井沢寮、河口湖寮の2021年度からの運営方針を策定する。	・他大学のセミナーハウスの実態や一般の研修施設についても検証し、教育研究の維持向上のための最善策を検討する。	・河口湖寮については、2021年より業務委託を導入し、継続運営することにした。
イ	・杉並苑を解体し、跡地利用について検討する。	・用地の有効活用又は売却について検討する。	・杉並苑を解体し、跡地について定期借地契約を締結した。

V-4. 櫻友会・後援会・地域等との連携

目標

櫻友会・後援会・地域等との連携を通じて、各設置校の発展に寄与し、活動を支援する。

}

 主となる委員会・会議
 主となる事務局
 総務課

【評価指標①】 学園と櫻友会・後援会・地域等との連携方策の点検・評価を行い、組織・運営の充実を図る。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・櫻友会活動の充実のため連携を強化する。	・櫻友会とアンケート分析を共有し打合せ等の連携を強化する。	・連携強化のために事務連絡会議を実施しコロナ禍対策の共有を行った。
イ	・地域との連携をさらに強化する。	・地域からの要請に迅速に対応してゆく。	・コロナ禍対応の地域活性化事業に参加し、地域商品券で絵本を購入して共立大日坂幼稚園に寄贈した。 一神町会役員からの要請によりNHK BS番組制作への協力を行った。

【評価指標②】 櫻友会との連携により卒業生ニーズを把握し、卒業生の満足度を高める施策を実施する。

中期計画の評価指標に対する進捗率 **60%**

	事業計画		事業報告
	到達目標	活動概要	
ア	・アンケートを分析して櫻友会と共有し櫻友会の事業活動の協力をする。	・櫻友会の活動実施に向け櫻友会との連携を強化する。	・事務連絡を定期的実施し、卒業生対象入試内容の再検討や「櫻友会のしおり」送付のため関連部署との調整を行った。
イ	・ホームページに卒業生窓口を設置する。	・ホームページに卒業生窓口の策定をする。	・ホームページに卒業生窓口を設置できなかった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目名	前年度末 ①	本年度末 ②	増減率(%)	
			増減額 ②-①	増減率(%) ②/①
資産の部				
固定資産	49,049,356	48,733,897	△ 315,460	99.4%
有形固定資産	32,798,855	31,722,079	△ 1,076,776	96.7%
土地	11,269,562	11,269,562	0	100.0%
建物	17,407,230	16,399,910	△ 1,007,320	94.2%
構築物	327,315	301,439	△ 25,876	92.1%
教育研究用機器備品	1,695,579	1,644,339	△ 51,240	97.0%
管理用機器備品	105,656	155,071	49,415	146.8%
図書	1,988,712	1,947,115	△ 41,597	97.9%
車輛	3,684	3,684	0	100.0%
舟艇	1,116	958	△ 158	85.8%
特定資産	16,183,283	16,944,238	760,955	104.7%
第3号基本金引当特定資産	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
退職給与引当特定資産	2,600,000	2,597,929	△ 2,071	99.9%
減価償却引当特定資産	6,593,700	7,000,700	407,000	106.2%
施設拡充引当特定資産	3,934,341	4,101,196	166,856	104.2%
教育活動充実引当特定資産	1,675,400	1,851,400	176,000	110.5%
奨学基金引当特定資産	278,072	278,192	120	100.0%
奨学資金引当特定資産	0	13,051	13,051	
その他の固定資産	67,218	67,580	361	100.5%
保証金	499	499	0	100.0%
電話加入権	6,126	6,126	0	100.0%
有価証券	60,000	60,000	0	100.0%
長期貸付金	594	955	361	160.8%
流動資産	4,064,453	4,105,863	41,410	101.0%
現金預金	3,495,309	3,592,730	97,420	102.8%
未収入金	485,326	396,363	△ 88,964	81.7%
短期貸付金	338	939	601	277.8%
有価証券	77,189	109,616	32,427	142.0%
前払金	6,173	6,216	43	100.7%
立替金	118	0	△ 118	
資産の部合計	53,113,809	52,839,760	△ 274,049	99.5%
負債の部/純資産の部				
固定負債	4,188,683	4,103,718	△ 84,965	98.0%
長期借入金	166,660	83,330	△ 83,330	50.0%
退職給与引当金	3,941,723	3,940,088	△ 1,635	100.0%
預り保証金	300	300	0	100.0%
土地長期預り保証金	80,000	80,000	0	100.0%
流動負債	1,872,929	1,983,095	110,166	105.9%
短期借入金	83,330	83,330	0	100.0%
未払金	81,695	211,197	129,502	258.5%
前受金	1,598,767	1,579,620	△ 19,147	98.8%
預り金	109,137	108,947	△ 190	99.8%
負債の部合計	6,061,612	6,086,813	25,201	100.4%
基本金	51,780,417	51,883,242	102,825	100.2%
第1号基本金	49,923,647	50,026,472	102,825	100.2%
第3号基本金	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
第4号基本金	755,000	755,000	0	100.0%
繰越収支差額	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 402,075	108.5%
翌年度繰越収支差額	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 402,075	108.5%
純資産の部合計	47,052,197	46,752,947	△ 299,250	99.4%
負債及び純資産の部合計	53,113,809	52,839,760	△ 274,049	99.5%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

1. 資産の部

固定資産は、前年度末より3億15百万円減の487億34百万円となった。有形固定資産は前年度末に比べ、主に償却により資産価値が減額したことによって、10億77百万円減となった。特定資産は前年度末より7億61百万円増の169億44百万円となった。

流動資産は、現金預金、有価証券等で、前年度末より41百万円増の41億6百万円となった。

2. 負債の部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金の減少により前年度末より85百万円減の41億4百万円となった。流動負債は、入学生の未払金で前年度末より1億10百万円増の19億83百万円となった。負債の部合計は、前年度末より25百万円増の60億87百万円となった。

3. 純資産の部

基本金は、前年度末より1億3百万円増の518億83百万円となった。第1号基本金が教育研究用機器備品の取得等により前年度末より1億3百万円増の500億26百万円となったことによる。

繰越収支差額は、前年度までの累積の繰越収支差額△47億28百万円に対し、当年度の事業活動の結果翌年度へ繰り越す収支差額は、△51億30百万円となった。

貸借対照表経年比較表

(単位 千円)

資産の部					
科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	48,377,969	48,663,585	48,498,011	49,049,356	48,733,897
有形固定資産	37,127,626	35,411,277	33,681,780	32,798,855	31,722,079
特定資産	11,182,770	13,185,199	14,748,981	16,183,283	16,944,238
その他の固定資産	67,574	67,110	67,250	67,218	67,580
流動資産	5,059,125	4,401,284	4,119,347	4,064,453	4,105,863
資産の部合計	53,437,095	53,064,869	52,617,357	53,113,809	52,839,760

負債の部					
科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定負債	4,636,228	4,448,390	4,296,477	4,188,683	4,103,718
流動負債	1,786,872	1,608,703	1,580,229	1,872,929	1,983,095
負債の部合計	6,423,099	6,057,092	5,876,706	6,061,612	6,086,813

純資産の部					
科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基本金	52,102,118	51,774,558	51,441,300	51,780,417	51,883,242
繰越収支差額	△ 5,088,123	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295
純資産の部合計	47,013,995	47,007,777	46,740,651	47,052,197	46,752,947
負債及び純資産の部合計	53,437,095	53,064,869	52,617,357	53,113,809	52,839,760

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

			2016	2017	2018	2019	2020	全国平均
自己資金は 充実させているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ 88.0%	88.6%	88.8%	88.6%	88.5%	87.8%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ -9.5%	-9.0%	-8.9%	-8.9%	-9.7%	-14.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△ 99.0%	99.2%	99.4%	99.5%	99.5%	97.2%
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼ 90.5%	91.7%	92.2%	92.3%	92.2%	86.7%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△ 20.9%	24.8%	28.0%	30.5%	32.1%	22.4%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△ 9.5%	8.3%	7.8%	7.7%	7.8%	13.3%
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼ 12.0%	11.4%	11.2%	11.4%	11.5%	12.2%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 8.7%	8.4%	8.2%	7.9%	7.8%	6.9%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 3.3%	3.0%	3.0%	3.5%	3.8%	5.3%
長期資金で固定資産は 賅われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼ 102.9%	103.6%	103.8%	104.2%	104.2%	98.7%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼ 93.7%	94.5%	95.0%	95.7%	95.8%	91.5%
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}^{\ast 2}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△ 16.9%	20.8%	23.9%	25.9%	27.7%	26.1%
	運用資産余裕比率 ^{※1}	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}^{\ast 3}}{\text{経常支出}}$	△ 1.3	1.5	1.6	1.8	1.8	1.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△ 283.1%	273.6%	260.7%	217.0%	207.0%	251.8%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△ 284.2%	294.1%	279.7%	218.6%	227.4%	348.8%
運用資産の保有状況は どうなっているか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}^{\ast 4}}$	△ 53.7%	56.8%	58.8%	61.2%	61.7%	78.5%

(注) 算出式は新基準(2015～)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、については日本私立学校振興・共済事業団発行の

『今日の私学財政:2020年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

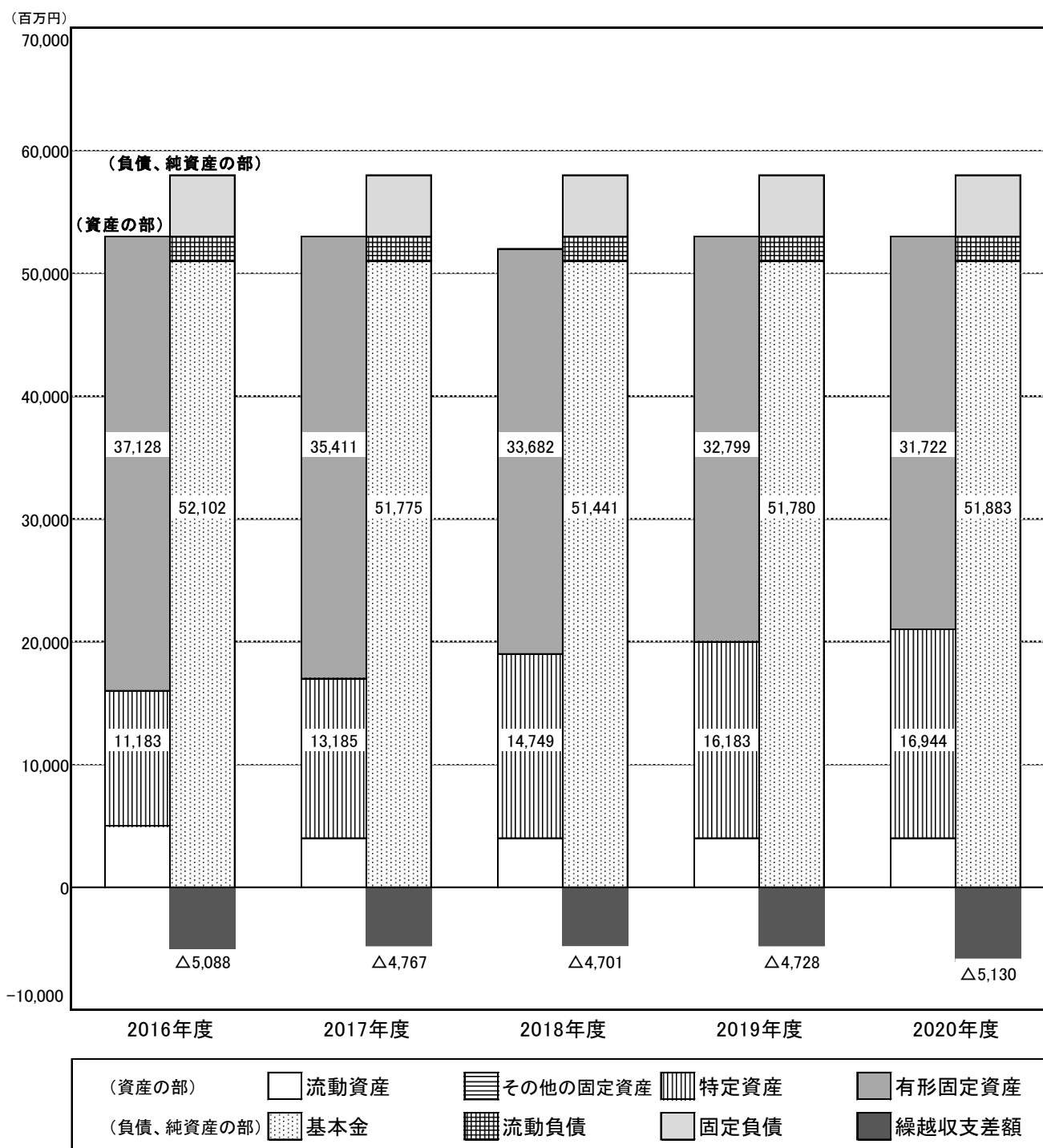
※1 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※2 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)

※3 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

※4 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

図1 貸借対照表の構成比率の経年推移



【補足説明】

貸借対照表の左側（借方）には、学校が有する固定資産、預金などの資産が表示される。学校法人が持っているプラスの財産の一覧である。右側（貸方）には、財産の支払方法、言い換えれば資金調達方法が表示される。負債は借入金等の「他人資本」、純資産は「自己資本」を表している。この貸借対照表は、会計年度末時点での残高を示している。資金収支計算書、事業活動収支計算書が単年度の活動の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人設立以来累計された資産、負債、純資産の残高を表している。

グラフでは、各年度末時点の資産の合計を左の棒に、負債と純資産の合計を右の棒にて表示している。この2本の積上げ棒グラフの高さの差が、毎年度累積された「繰越収支差額」となる。「資産の部」<「負債、純資産の部」となると翌年度への繰越収支差額がマイナスであるということになる。貸借対照表の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支の状況と経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

	科目名	説明 番号	2019年度 決算①	2020年度				対2019年度		
				予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
A	収入の部	学生生徒等納付金収入	1	8,212,920	8,513,319	8,567,460	54,142	100.6%	354,540	104.3%
		手数料収入	2	302,170	331,854	253,343	△ 78,511	76.3%	△ 48,827	83.8%
		寄付金収入	3	82,134	74,250	37,760	△ 36,490	50.9%	△ 44,374	46.0%
		補助金収入	4	1,838,293	2,073,996	2,046,414	△ 27,583	98.7%	208,121	111.3%
		資産売却収入		0	0	0	0		0	
		付随事業・収益事業収入		26,510	19,340	18,519	△ 821	95.8%	△ 7,991	69.9%
		受取利息・配当金収入	5	142,561	94,559	93,732	△ 827	99.1%	△ 48,829	65.7%
		雑収入	6	349,584	294,573	327,407	32,834	111.1%	△ 22,177	93.7%
		借入金等収入		0	0	0	0		0	
		前受金収入		1,598,767	1,525,795	1,579,620	53,825	103.5%	△ 19,147	98.8%
		その他の収入	7	1,344,971	1,338,991	1,337,132	△ 1,859	99.9%	△ 7,839	99.4%
		資金収入調整勘定		△ 1,771,803	△ 2,116,117	△ 1,995,130	120,987	94.3%	△ 223,327	112.6%
		前年度繰越支払資金		3,598,422	3,495,309	3,495,309	0	100.0%	△ 103,113	97.1%
		収入の部合計		15,724,531	15,645,870	15,761,567	115,697	100.7%	37,036	100.2%
B	支出の部	人件費支出	8	6,205,538	6,383,400	6,369,028	△ 14,373	99.8%	163,490	102.6%
		教育研究経費支出	9	2,453,252	3,297,726	3,263,625	△ 34,101	99.0%	810,373	133.0%
		管理経費支出	10	591,832	636,613	611,244	△ 25,370	96.0%	19,412	103.3%
		借入金等利息支出		6,666	5,000	5,000	0	100.0%	△ 1,666	75.0%
		借入金等返済支出		83,330	83,330	83,330	0	100.0%	0	100.0%
		施設関係支出	11	430,862	121,600	33,674	△ 87,926	27.7%	△ 397,188	7.8%
		設備関係支出	12	96,838	334,163	288,040	△ 46,122	86.2%	191,202	297.4%
		資産運用支出	13	2,339,599	1,600,000	1,642,517	42,517	102.7%	△ 697,082	70.2%
		その他の支出		107,882	97,445	89,751	△ 7,694	92.1%	△ 18,131	83.2%
		[予備費]			(0)					
		資金支出調整勘定		△ 86,578	△ 106,173	△ 217,370	△ 111,197	204.7%	△ 130,792	251.1%
		翌年度繰越支払資金		3,495,309	3,092,765	3,592,730	499,965	116.2%	97,421	102.8%
		支出の部合計		15,724,531	15,645,870	15,761,567	115,697	100.7%	37,036	100.2%

当期の資金収入: Aの合計	12,126,109	12,266,257
当期の資金支出: Bの合計	12,229,222	12,168,837
支払資金の増減額 A-B	△ 103,113	97,420

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

当年度の活動を通して、支払資金は97百万円増加し、翌年度への繰越支払資金は、35億93百万円となった。主な科目における説明は、次の通りである、なお、説明文の順番は表中の説明番号と対応している。

【収入の部】

1. 学生生徒等納付金収入

予算比 100.6 %の85億67百万円
(前年度決算比 +3億55百万円)

ビジネス学部新設により学生数が168名増加したことが主な増要因である。5月1日現在の学生生徒園児数は、8,056名(前年度比205名増)であった。

2. 手数料収入

予算比 76.3%の2億53百万円
(前年度決算比 △49百万円)

2021年度の志願者数は9,429名(前年度比1,885名減)であった。

3. 寄付金収入

予算比 50.9 %の38百万円
(前年度決算比 △44百万円)

一般寄付金は26百万円、特別寄付金は12百万円であった。その内訳は、サポーターズ募金1百万円、フューチャーズ募金4百万円、古本募金7百万円、その他寄付金7百万円となった。

4. 補助金収入

予算比 98.7 %の20億46百万円
(前年度決算比 +2億8百万円)

国庫補助金は、予算9億72百万円に対して、決算9億37百万円であった。授業料等減免費交付金、八王子キャンパス法面補修工事費補助金等が含まれる。共立女子大学・短期大学では、私立大学等改革総合支援事業タイプ1、タイプ3に選定された。

地方公共団体補助金は、予算11億2百万円に対して、決算11億9百万円であった。このうち併設校の経常費補助金は、9億95百万円である。

5. 受取利息・配当金収入

予算比 99.1 %の94百万円
(前年度決算比 △49百万円)

第3号基本金引当特定資産運用収入は3百万円であった。高配当債券の償還による収入減が主な減要因である。

6. 雑収入

予算比 111.1 %の3億27百万円
(前年度決算比 △22百万円)

私立大学退職金財団交付金1億95百万円、私学財団退職交付金84百万円を含む。

7. その他収入

予算比 99.9 %の13億37百万円
(前年度決算比 △8百万円)

特定資産8億51百万円を取崩し当年度の収入とした。その内訳は減価償却引当特定資産取崩収入

7億93百万円、施設拡充引当特定資産取崩収入34百万円、教育活動充実引当特定資産取崩収入24百万円である。

特定資産により、八王子キャンパス法面補修工事、神田本館等無線LAN機器更新、固定資産図書除籍、神田4号館ロビー等改修工事、その他神田中学校・高等学校演習室PCリプレース等を行った。

【支出の部】

8. 人件費支出

予算比 99.8 %の63億69百万円
(前年度決算比 +1億63百万円)

前年度比較で教員人件費は1億76百万円増、職員人件費は63百万円増となった。ビジネス学部において教員を18人増員したことが主な増要因である。

9. 教育研究経費支出

予算比 99.0 %の32億64百万円
(前年度決算比 +8億10百万円)

大学等修学支援新制度による授業料等減免やオンライン授業支援のための奨学金等により奨学費が4億60百万円増となった。また、八王子キャンパス法面補修工事費3億85百万円の支出を行った。

10. 管理経費支出

予算比 96.0 %の6億11百万円
(前年度決算比 +19百万円)

教育研究経費同様の経常的な管理経費である。

11. 施設関係支出

予算比 27.7 %の34百万円
(前年度決算比 △3億97百万円)

主な支出は、河口湖浄化槽改修工事、神田1号館地下1階食堂改修工事、神田3号館ロビー空冷パッケージエアコン更新工事他である。

12. 設備関係支出

予算比 86.2 %の2億88百万円
(前年度決算比 +1億91百万円)

ハイフレックス授業対応など教育環境充実のため教育研究用機器備品支出を行った。また、神田本館等無線LAN機器更新他へ管理用機器備品支出を行った。

13. 資産運用支出

予算比 102.7 %の16億43百万円
(前年度決算比 △6億97百万円)

特定資産へ16億13百万円を組み入れた。その内訳は、減価償却引当特定資産へ12億円、施設拡充引当特定資産へ2億円、教育活動充実引当特定資産へ2億円、奨学基金引当特定資産へ13百万円等である。

資金収支経年比較表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	8,640,911	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460
手数料収入	256,359	275,116	295,390	302,170	253,343
寄付金収入	141,833	110,381	87,203	82,134	37,760
補助金収入	1,670,526	1,779,189	1,826,367	1,838,293	2,046,414
資産売却収入	0	201,374	54,000	0	0
付随事業・収益事業収入	19,374	24,224	29,533	26,510	18,519
受取利息・配当金収入	94,036	128,640	142,465	142,561	93,732
雑収入	497,229	576,474	486,154	349,584	327,407
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,487,962	1,295,305	1,286,476	1,598,767	1,579,620
その他の収入	5,378,626	1,626,481	1,510,026	1,344,971	1,337,132
資金収入調整勘定	△ 1,937,012	△ 2,057,477	△ 1,763,212	△ 1,771,803	△ 1,995,130
前年度繰越支払資金	4,258,362	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309
収入の部合計	20,508,206	16,849,410	16,198,963	15,724,531	15,761,567

(支出の部)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	6,764,849	6,702,731	6,469,243	6,205,538	6,369,028
教育研究経費支出	2,705,398	2,499,263	2,420,052	2,453,252	3,263,625
管理経費支出	565,237	490,231	666,211	591,832	611,244
借入金等利息支出	11,666	10,000	8,333	6,666	5,000
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330
施設関係支出	3,134,315	182,270	241,629	430,862	33,674
設備関係支出	1,015,072	265,484	158,449	96,838	288,040
資産運用支出	2,000,000	2,820,889	2,534,955	2,339,599	1,642,517
その他の支出	91,024	90,445	120,001	107,882	89,751
資金支出調整勘定	△ 92,143	△ 105,173	△ 101,662	△ 86,578	△ 217,370
翌年度繰越支払資金	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730
支出の部合計	20,508,206	16,849,410	16,198,963	15,724,531	15,761,567

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を、教育活動(A)、施設整備等活動(B)、その他の活動(C)(主に財務活動)に区分して記載している。

この区分経理は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を明確に表示する。教育活動資金収支差額(A)は、学校の本来活動における収支差額でプラスになることが望ましいと言われていた。

2020年度の主な施設関係支出事項

- ① 河口湖寮浄化槽改修工事
- ② 神田1号館地下1階食堂改修工事等
- ③ 神田3号館ロビー空冷パッケージエアコン工事
- ④ 大日坂幼稚園各所改修工事
- ⑤ 神田4号館防火扉設置工事
- ⑥ 神田4号館スポットライト設置工事

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支(A)	収入					
	学生生徒等納付金収入	8,640,911	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460
	手数料収入	256,359	275,116	295,390	302,170	253,343
	特別寄付金収入	99,733	74,781	58,448	53,894	11,660
	一般寄付金収入	42,100	35,600	28,755	28,240	26,100
	経常費等補助金収入	1,670,526	1,745,185	1,738,527	1,662,150	2,021,505
	付随事業収入	19,374	24,224	29,533	26,510	18,519
	雑収入	497,229	576,474	486,154	349,584	327,407
	教育活動資金収入計	11,226,232	11,391,627	11,071,427	10,635,470	11,225,994
	支出					
人件費支出	6,764,849	6,702,731	6,469,243	6,205,538	6,369,028	
教育研究経費支出	2,705,398	2,499,263	2,420,052	2,453,252	3,263,625	
管理経費支出	565,237	490,231	665,437	591,832	611,077	
教育活動資金支出計	10,035,484	9,692,224	9,554,732	9,250,622	10,243,730	
差引	1,190,748	1,699,402	1,516,695	1,384,848	982,264	
調整勘定等	65,903	△ 276,251	65,717	454,780	23,474	
教育活動資金収支差額	1,256,651	1,423,152	1,582,412	1,839,628	1,005,738	
施設整備等活動による資金収支(B)	収入					
	施設設備補助金収入	0	34,004	87,840	176,143	24,909
	施設設備売却収入	0	201,374	54,000	0	0
	施設拡充引当特定資産取崩収入	675,000	382,669	532,000	536,000	34,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	2,717,000	328,000	349,000	260,000	793,000
	教育活動充実引当特定資産取崩収入	1,469,000	93,000	59,000	81,000	24,000
	施設整備等活動資金収入計	4,861,000	1,039,047	1,081,840	1,053,143	875,909
	支出					
	施設関係支出	3,134,315	182,270	241,629	430,862	33,674
	設備関係支出	1,015,072	265,484	158,449	96,838	288,040
施設拡充引当特定資産繰入支出	800,000	1,100,000	1,100,000	800,000	200,000	
減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,300,000	1,200,000	1,300,000	1,200,000	
教育活動充実引当特定資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
施設整備等活動資金支出計	6,149,387	3,047,754	2,900,078	2,827,700	1,921,714	
差引	△ 1,288,387	△ 2,008,707	△ 1,818,238	△ 1,774,557	△ 1,045,805	
調整勘定等	12,057	350,016	23,735	△ 174,334	174,086	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,276,330	△ 1,658,692	△ 1,794,503	△ 1,948,891	△ 871,719	
小計(A+B)		△ 19,679	△ 235,540	△ 212,091	△ 109,263	134,020
その他の活動による資金収支(C)	収入					
	奨学基金引当特定資産取崩収入	0	104	0	0	0
	貸付金回収収入	510	1,710	510	110	688
	特別寄付預り金受入収入	30	0	0	0	0
	保証金受入収入	0	61	0	0	0
	立替金受入収入	0	0	0	0	118
	小計	540	1,875	510	110	806
	受取利息・配当金収入	94,036	128,640	142,465	142,561	93,732
	その他の活動資金収入計	94,576	130,515	142,975	142,671	94,538
	支出					
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330	
有価証券購入支出	0	15,460	31,173	31,090	29,466	
奨学基金引当特定資産繰入支出	0	205,429	3,782	8,509	13,051	
貸付金支払支出	0	0	250	307	1,650	
預り金支払支出	8,807	135	14,762	6,500	190	
保証金支払支出	0	107	0	0	0	
特別寄付預り金支払支出	0	30	0	0	0	
立替金支払支出	0	0	0	118	0	
小計	92,137	304,491	133,297	129,854	127,686	
借入金等利息支出	11,666	10,000	8,333	6,666	5,000	
過年度修正支出	0	0	773	0	166	
その他の活動資金支出計	103,803	314,490	142,404	136,520	132,853	
差引	△ 9,227	△ 183,975	571	6,150	△ 38,315	
調整勘定等	0	0	0	0	1,715	
その他の活動資金収支差額	△ 9,227	△ 183,975	571	6,150	△ 36,599	
支払資金の増減額(A)+(B)+(C)		△ 28,905	△ 419,516	△ 211,520	△ 103,112	97,420
前年度繰越支払資金		4,258,362	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309
翌年度繰越支払資金		4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730

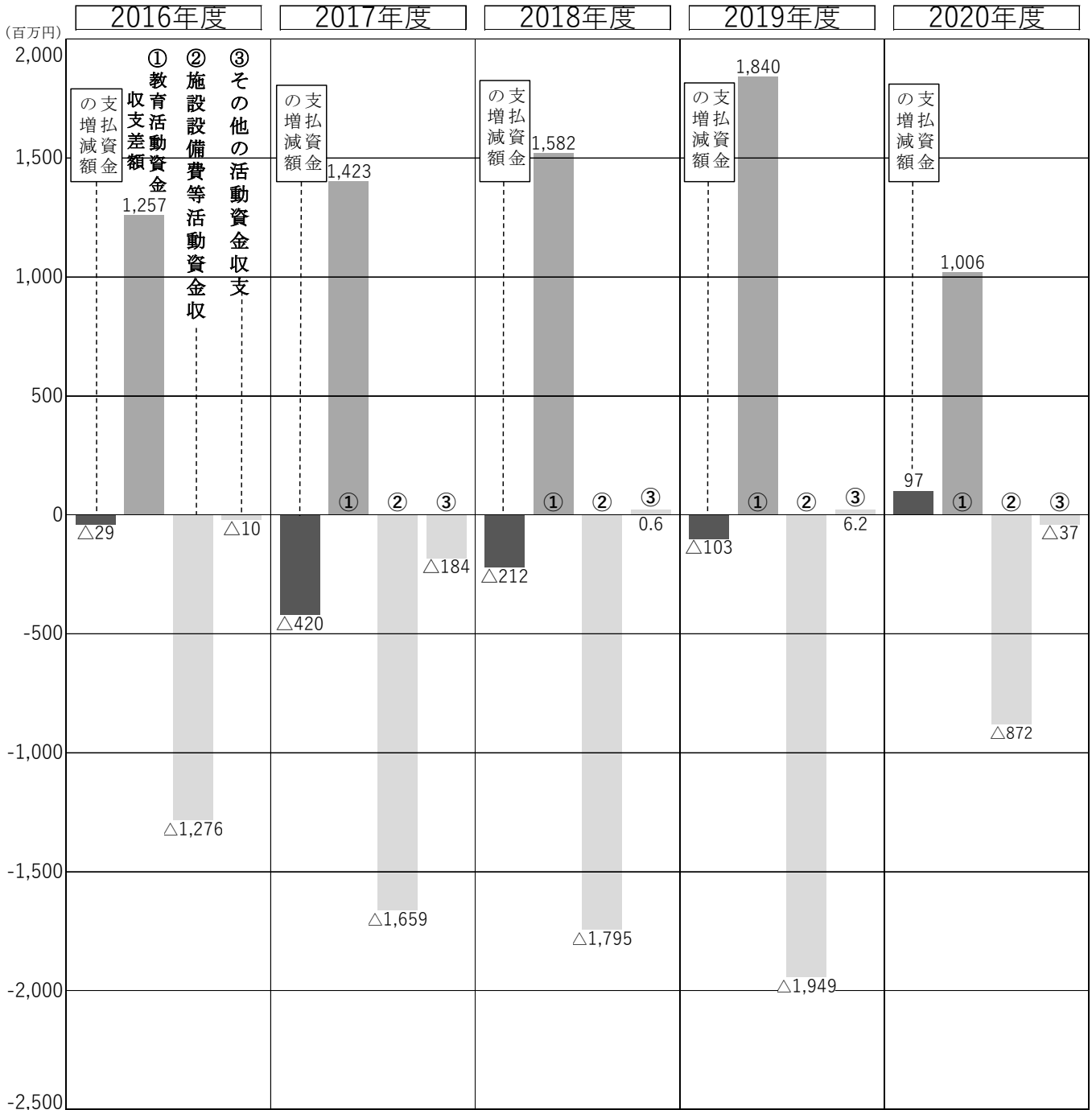
注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

ウ) 財務比率の経年比較

			2016	2017	2018	2019	2020	全国平均
教育活動で キャッシュフローを 生み出しているか	教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	11.2%	12.5%	14.3%	17.3%	9.0%	14.4%

(注) 「比率はプラスであることが望ましい」「全国平均」ともに事業団『今日の私学財政』2020年度版から引用

図2. 支払資金の増減額と活動区分ごとの収支差額経年比較



【補足説明】

その会計年度の事業活動によって生じたすべての収入と支出とその年度末時点における支払資金の増減事由を説明する計算書が「資金収支計算書」である。資金収支計算書を組み替えて、資金の収入と支出を①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動の3つに区分した「活動区分資金収支計算書」では、学校法人経営において、①教育活動でどのくらいの余剰資金を生み出しているかが重要であるとされている。

このグラフでは、各年度の支払資金の増減額を左の棒グラフ（黒色）で表示し、その内訳として3つの区分それぞれの収支差額をその右側①②③の棒グラフ（グレー）で表示している。

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目名	説明番号	2019年度 決算①	2020年度				対2019年度		
			予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	8,212,920	8,513,319	8,567,460	54,142	100.6%	354,540	104.3%
		手数料	302,170	331,854	253,343	△ 78,511	76.3%	△ 48,827	83.8%
		寄付金	87,549	74,250	46,116	△ 28,134	62.1%	△ 41,433	52.7%
		経常費等補助金	1,662,150	1,788,966	2,021,505	232,538	113.0%	359,355	121.6%
		付随事業収入	26,510	19,340	18,519	△ 821	95.8%	△ 7,991	69.9%
		雑収入	349,584	294,573	327,407	32,834	111.1%	△ 22,177	93.7%
		教育活動収入計	10,640,884	11,022,302	11,234,350	212,048	101.9%	593,466	105.6%
	支出	人件費	6,181,074	6,426,730	6,367,393	△ 59,337	99.1%	186,319	103.0%
		(うち 退職給与引当金繰入額)	466,976	403,520	420,895	17,375	104.3%	△ 46,081	90.1%
		(うち 退職金)	2,739	0	600	600		△ 2,139	21.9%
		教育研究経費	3,809,898	4,647,726	4,573,956	△ 73,770	98.4%	764,058	120.1%
		(うち 減価償却額)	1,351,232	1,350,000	1,301,975	△ 48,025	96.4%	△ 49,257	96.4%
		管理経費	623,419	646,613	640,993	△ 5,620	99.1%	17,574	102.8%
		(うち 減価償却額)	31,588	10,000	29,916	19,916	299.2%	△ 1,672	94.7%
徴収不能額等	0	0	0	0		0			
教育活動支出計	10,614,391	11,721,069	11,582,342	△ 138,727	98.8%	967,951	109.1%		
教育活動収支差額	26,492	△ 698,767	△ 347,992	350,775	49.8%	△ 374,484	-1413.6%		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	143,560	94,559	92,701	△ 1,858	98.0%	△ 50,859	64.6%
		その他の教育活動外収入	0	0	2,897	2,897		2,897	
		教育活動外収入計	143,560	94,559	95,598	1,039	101.1%	△ 47,962	66.6%
	支出	借入金等利息	6,666	5,000	5,000	0	100.0%	△ 1,666	75.0%
		その他の教育活動外支出	178	0	0	0		△ 178	
		教育活動外支出計	6,845	5,000	5,000	0	100.0%	△ 1,845	73.0%
教育活動外収支差額	136,715	89,559	90,598	1,039	101.2%	△ 46,117	66.3%		
経常収支差額	163,208	△ 609,208	△ 257,394	351,814	42.3%	△ 420,602	-257.7%		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0		0	
		その他の特別収入	179,825	291,230	27,462	△ 263,768	9.4%	△ 152,363	15.3%
		特別収入計	179,825	291,230	27,462	△ 263,768	9.4%	△ 152,363	15.3%
	支出	資産処分差額	31,487	69,760	69,152	△ 608	99.1%	37,665	219.6%
		その他の特別支出	0	0	166	166		166	
		特別支出計	31,487	69,760	69,318	△ 442	99.4%	37,831	220.1%
特別収支差額	148,338	221,470	△ 41,856	△ 263,326	-118.9%	△ 190,194	-128.2%		
[予備費]		(0)		△ 100,000					
基本金組入前当年度収支差額	311,546	△ 487,738	△ 299,250	188,488	61.4%	△ 610,796	-196.1%		
基本金組入額合計	△ 339,117	△ 320,853	△ 102,825	218,028	32.0%	236,292	30.3%		
当年度収支差額	△ 27,571	△ 808,591	△ 402,075	406,516	49.7%	△ 374,504	1458.3%		
前年度繰越収支差額	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 4,728,220	0	100.0%	△ 27,571	100.6%		
基本金取崩額	0	0	0	0		0			
翌年度繰越収支差額	△ 4,728,220	△ 5,536,811	△ 5,130,295	406,516	92.7%	△ 402,075	108.5%		

(参考)

事業活動収入計	10,964,269	11,408,091	11,357,410	△ 50,681	99.6%	393,141	103.6%
事業活動支出計	10,652,723	11,895,829	11,656,661	△ 239,169	98.0%	1,003,938	109.4%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

○基本金組み入れ額の内訳

- 第1号基本金 1億3百万円の組入 (当年度取得に伴う組入)
- 第2号基本金 当年度組入額なし (将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額)
- 第3号基本金 当年度組入額なし (学校法人共立女子学園国際交流基金)
- 第4号基本金 当年度組入額なし (恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額)

※事業活動収支計算書特有の科目について説明は次のとおりである。

【教育活動収支】

<収入>

1. 寄付金

予算比 62.1%の 46 百万円

(前年度決算比 △41 百万円)

寄付金には、現物寄付用品 8 百万円を含む。

<支出>

2. 人件費

予算比 99.1%の 63 億 67 百万円

(前年度決算比 +1 億 86 百万円)

人件費には、退職給与引当金繰入額 4 億 21 百万円を含む。

3. 教育研究経費

予算比 98.4%の 45 億 74 百万円

(前年度決算比 +7 億 64 百万円)

教育研究経費には減価償却額 13 億 2 百万円を含む。

4. 管理経費

予算比 99.1%の 6 億 41 百万円

(前年度決算比 +18 百万円)

管理経費には、減価償却額 30 百万円を含む。

【特別収支】

<収入>

5. その他の特別収入

予算比 9.4%の 27 百万円

(前年度決算比 △1 億 52 百万円)

八王子キャンパス法面補修工事費補助金等が教育活動収入に区分変更となったため、その他の特別収入は現物寄付 255 万円、施設設備補助金 25 百万円である。

<支出>

6. 資産処分差額

予算比 99.1%の 69 百万円

(前年度決算比 +38 百万円)

資産処分差額は、神田一ツ橋キャンパス各所改修等に伴う建物処分差額 10 百万円、研修センター河口湖寮改修に伴う構築物処分差額 3 百万円、機器備品、機械装置等の更新による教育研究用機器備品処分差額 4 百万円である。その他、図書処分差額は、50 百万円である。

事業活動収支は、事業活動収入計 113 億 57 百万円、事業活動支出計 116 億 57 百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は、2 億 99 百万円の支出超過となった。また、基本金は 1 億 3 百万円組入となり、翌年度への繰越収支差額は、51 億 30 百万円の支出超過となっている。

事業活動収支経年比較表

(単位 千円)

		科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	8,640,911	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460
		手数料	256,359	275,116	295,495	302,170	253,343
		寄付金	148,816	112,281	92,391	87,549	46,116
		経常費等補助金	1,670,526	1,745,185	1,738,527	1,662,150	2,021,505
		付随事業収入	19,374	24,224	29,533	26,510	18,519
		雑収入	497,229	576,474	486,154	349,584	327,407
		教育活動収入計	11,233,215	11,393,527	11,076,720	10,640,884	11,234,350
	支出の活動	人件費	6,690,072	6,598,223	6,400,660	6,181,074	6,367,393
		教育研究経費	4,120,392	4,049,925	3,888,438	3,809,898	4,573,956
		管理経費	585,013	518,077	691,201	623,419	640,993
徴収不能額等		0	200	192	0	0	
	教育活動支出計	11,395,477	11,166,424	10,980,490	10,614,391	11,582,342	
	教育活動収支差額	△ 162,263	227,104	96,230	26,492	△ 347,992	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	94,036	129,413	143,485	143,560	92,701
		その他の教育活動外収入	0	0	263	0	2,897
		教育活動外収入計	94,036	129,413	143,748	143,560	95,598
	支出の活動	借入金等利息	11,666	10,000	8,333	6,666	5,000
		その他の教育活動外支出	0	619	0	178	0
		教育活動外支出計	11,666	10,618	8,333	6,845	5,000
	教育活動外収支差額	82,370	118,795	135,415	136,715	90,598	
	経常収支差額	△ 79,892	345,899	231,645	163,208	△ 257,394	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	1,049	0	0	0
		その他の特別収入	10,222	51,252	94,572	179,825	27,462
		特別収入計	10,222	52,301	94,572	179,825	27,462
	支出の活動	資産処分差額	186,423	404,417	593,343	31,487	69,152
		その他の特別支出	6,991	0	0	0	166
		特別支出計	193,414	404,417	593,343	31,487	69,318
	特別収支差額	△ 183,191	△ 352,117	△ 498,771	148,338	△ 41,856	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 263,084	△ 6,218	△ 267,126	311,546	△ 299,250	
	基本金組入額合計	△ 3,856,775	0	0	△ 339,117	△ 102,825	
	当年度収支差額	△ 4,119,859	△ 6,218	△ 267,126	△ 27,571	△ 402,075	
	前年度繰越収支差額	△ 1,042,264	△ 5,088,123	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	
	基本金取崩額	74,000	327,560	333,258	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 5,088,123	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	

(参考)

事業活動収入計	11,337,473	11,575,241	11,315,040	10,964,269	11,357,410
事業活動支出計	11,600,557	11,581,460	11,582,166	10,652,723	11,656,661

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

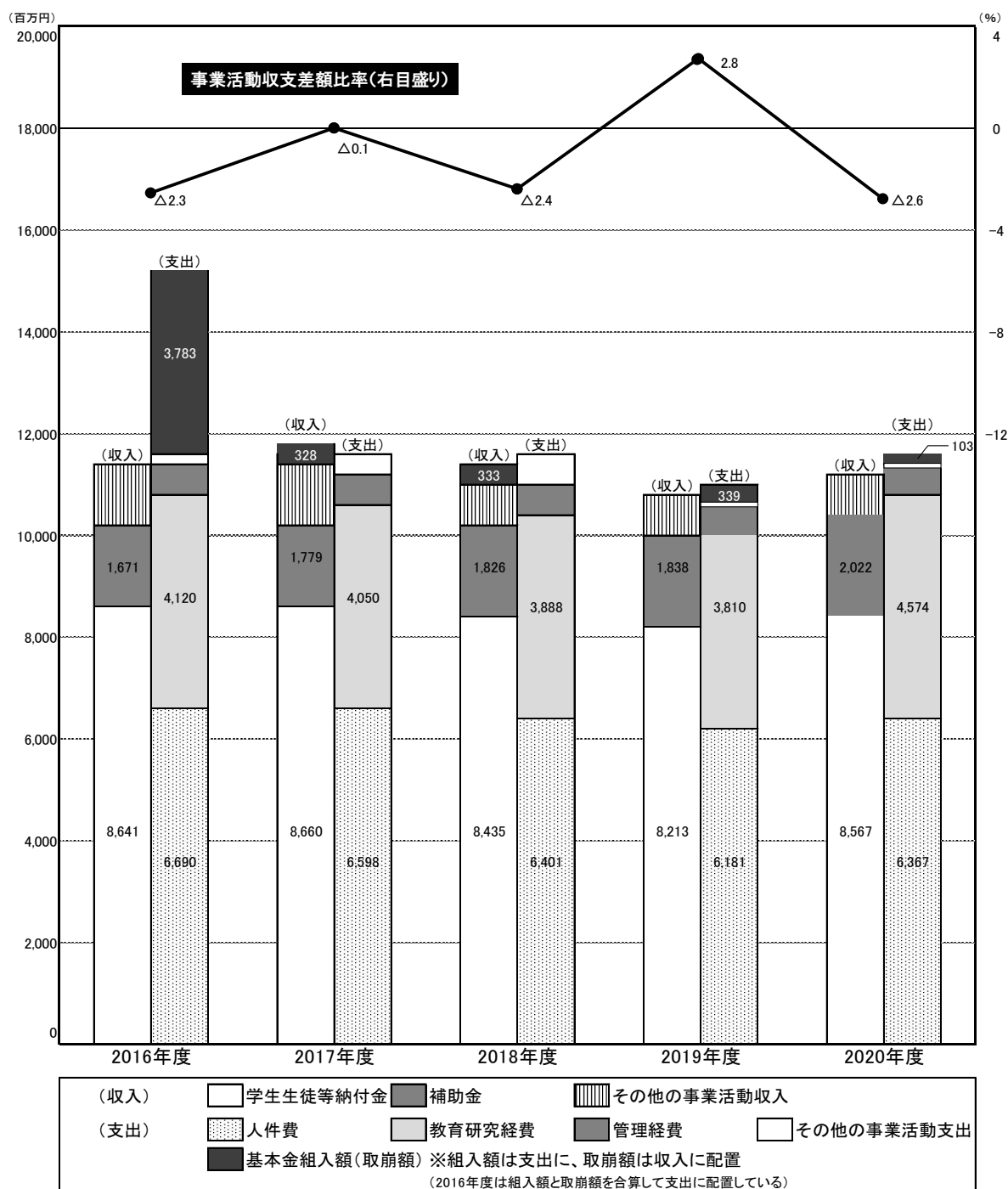
				2016	2017	2018	2019	2020	全国平均
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-2.3%	-0.1%	-2.4%	2.8%	-2.6%	4.7%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	~	76.3%	75.2%	75.2%	76.2%	75.6%	75.1%
	補助金比率	補助金 事業活動収入	△	14.7%	15.4%	16.1%	16.8%	18.0%	12.2%
	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.3%	1.0%	0.8%	0.8%	0.4%	2.1%
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 経常収入	▼	59.0%	57.3%	57.0%	57.3%	56.2%	53.2%
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	36.3%	35.1%	34.7%	35.3%	40.4%	33.5%
	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	5.2%	4.5%	6.2%	5.8%	5.7%	8.9%
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.04%	0.2%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	77.4%	76.2%	75.9%	75.3%	74.3%	70.8%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	153.6%	100.1%	102.4%	100.3%	103.6%	107.0%
	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	-0.7%	3.0%	2.1%	1.5%	-2.3%	4.2%

(注) 算出式は新基準(2015~)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、~はどちらともいえない、については日本私立学校振興・共済事業団発行の

『今日の私学財政:2020年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

図3 事業活動収支と事業活動収支差額比率の推移



【補足説明】

事業活動収支計算書の役割は、1年間の3つの活動区分（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動）に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすることにある。それに加え、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにする。この事業活動収支計算書は、一般企業の会計でいえば損益計算書に相当する。ただし、学校法人は収支均衡を目指す非営利法人であり、本来は儲けを追及していないため、利益や損失という言葉は使わず「収支差額」と表示する。

棒グラフは、事業活動収支計算書の収入と支出を経年で表示している。黒色部分の基本金組入額（取崩額）を除いた収支差額が、毎年度の事業活動における収支状況を表す（＝基本金組入前当年度収支差額）。この収支差額から基本金を組み入れた（黒色部分を含む）収支差額が、最終的な当年度の収支状況となり、学校法人の永続維持の観点からは収支均衡が求められる。折れ線グラフは、事業活動収入における（基本金組入前の）収支差額の比率を示している。学校法人経営では、基本金組入額を確保するためにこの比率をプラスにする必要がある。

(2) その他

①有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,215,738,882	2,256,249,804	40,510,922
（うち満期保有目的の債券）	(2,215,738,882)	(2,256,249,804)	(40,510,922)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,121,897,018	3,010,088,795	△111,808,223
（うち満期保有目的の債券）	(3,012,345,519)	(2,900,537,296)	(△111,808,223)
合 計	5,337,635,900	5,266,338,599	△71,297,301
（うち満期保有目的の債券）	(5,228,084,401)	(5,156,787,100)	(△71,297,301)
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	5,397,635,900		

明細表

(単位 円)

	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	5,228,084,401	5,156,787,100	△71,297,301
株式	—	—	—
投資信託	109,551,499	109,551,499	0
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	5,337,635,900	5,266,338,599	△71,297,301
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	5,397,635,900		

②借入金の状況

日本私立学校振興・共済事業団より 期末残高 長期借入金 83,330,000円
短期借入金 83,330,000円

③学校債の状況 該当なし

④寄付金の状況

(単位 円)

当年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)			
一般寄付金		26,100,000	26,100,000
特別寄付金	サポーターズ募金	1,180,000	11,659,840
	フューチャーズ募金	3,694,001	
	古本募金	70,239	
	共立女子第二中学校高等学校後援会	4,615,600	
	新型コロナウイルス感染症対策助成金	1,400,000	
	幼稚園同窓会	600,000	
	看護系大学協会	100,000	
合計			37,759,840

⑤補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金収入	経常費補助金収入	608,477,000
	その他の国庫補助金収入	329,003,700
地方公共団体補助金収入	経常費補助金収入	994,929,600
	結核予防費補助金収入	694,206
	幼稚園就園奨励費等補助金収入	860,320
	特別奨学金補助金収入	74,164,000
	その他の地方公共団体等補助金収入	36,689,700
	都内生就学促進補助金収入	1,595,100

⑥収益事業の状況 該当なし

⑦関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者 該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 ウィズ・ケイ

- ① 事業内容 人材派遣事業、施設総合管理事業、消耗品等調達、学生サービス事業、アウトソーシング事業、その他
- ② 資本金 10,000,000円 (200株)
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成13年3月16日 10,000,000円 200株 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	1,113,119	1,113,119	1,122,806	1,122,806

(単位：円)

当該会社からの受入額	寄付金	0
	自動販売機電気料	1,548,000
当該会社への支払額	施設設備管理保守委託料 他	681,024,880
	業務委託、人材派遣委託料 他	264,189,677
	備品消耗品等購入額	109,537,331

⑤ 保証債務 なし

⑧学校法人間財務取引 該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、学園の永続的な維持存続と教育研究活動の向上のためには、安定した財政基盤の確立とその維持が極めて重要である。

本学では2018年～2022年で「第二期中期計画」を策定し、その中で経常収支差額比率を5%とすること、企業会計の当期純利益にあたる基本金組入前当年度収支差額を、毎年度の決算でプラスとすることを目標としてきた。

<経常収支差額比率>

表1のとおり2017年・2018年・2019年度については、5%には満たないながらも3年連続プラスを維持していたが、2020年度は△2.26%となった。

表1 経常収支差額比率の経年推移

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
経常収支差額比率	△0.71%	3.00%	2.06%	1.51%	△2.26%

<基本金組入前当年度収支差額>

2019年度は3億11百万円のプラスとなっていたが、2020年度については△2億98百万円となった。

表2 基本金組入前当年度収支差額の経年推移 (千円)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
基本金組入前当年度収支差額	△263,084	△6,218	△267,126	311,545	△298,215

<収支マイナスの要因>

今年度収支がマイナスとなった要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて緊急的に実施した奨学金支出や2019年度の台風19号により被害を受けた八王子キャンパスの法面補修費などによる影響が大きかった。これらについては、一部補助金が充当されているものの4億75百万円の収支悪化につながった。

<学納金収入について>

2020年度よりビジネス学部が学生定員純増での開設となったこともあり、学生生徒納付金収入については法人全体で前年度比3億55百万円プラスの85億67百万円となった。

<今後の方針、対応方策>

2021年度は、2020年度において緊急的あるいは一時的に発生した支出負担が解消されることとなる。設置2年目となるビジネス学部については学納金収入の増加は見込まれるものの人件費等の諸経費がそれを上回るため、ビジネス学部設置による影響が収支改善に傾くのは2022年度以降となる見通しである。第二中学校高等学校については、第二中学校において入学者数増加による学納金収入の増加がみられたものの、依然として厳しい経営状況であるため、引き続き学生募集などに取り組む。また、各部門においても経費削減などに取り組み、学園経営のさらなる安定を図ることを目標とする。

女性の自立と自活
共立女子学園



学校法人 **共立女子学園**
KYORITSU WOMEN'S EDUCATIONAL INSTITUTION

〒101-8437
東京都千代田区一ツ橋 2-2-1